

# 平成29年度 教育委員会の事務に関する点検評価報告書 (平成28年度対象)



越谷市教育委員会



# 目 次

## I 教育委員会の事務に関する点検評価の概要

1 趣旨 .....	2
2 越谷市教育委員会の事務に関する点検評価について .....	3

## II 平成29年度の点検評価

1 点検評価の内容 .....	4
2 評価表の見方 .....	6

## III 教育内部評価

1 教育内部評価の実施結果 .....	7
2 教育内部評価結果一覧 .....	8
3 主な取り組みごとの指標達成状況一覧 .....	12
4 教育内部評価表 .....	20

### (基本目標1) 生きる力を育む学校教育を進める

施策の方向1 自立して生きていくための基礎となる確かな学力を育む .....	20
施策の方向2 自立して生きていくための基礎となる健康な心と体を育む .....	26
施策の方向3 信頼される、質の高い教育環境をつくる .....	34

### (基本目標2) 生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する

施策の方向1 生涯を通じた学習活動を推進する .....	42
施策の方向2 芸術文化活動を推進し、伝統文化を継承する .....	51

### (基本目標3) 生涯にわたりスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくる

施策の方向1 健康ライフスタイルづくりを支援する .....	56
施策の方向2 スポーツ・レクリエーション活動を支援する体制の充実を図る .....	60
施策の方向3 スポーツ・レクリエーション施設の充実を図る .....	63

## IV 教育外部評価

1 教育外部評価の実施結果 .....	66
2 施策ごとの外部評価者の意見 .....	67
3 教育外部評価者からの総合的意見 .....	75

# I 教育委員会の事務に関する点検評価の概要

## 1 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第27条の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することとされています〔図表1〕。

この法の趣旨に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民に対する説明責任を果たすことを目的として、越谷市教育委員会の事務に関する点検及び評価を実施するものです。

図表1：地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

※平成26年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が一部改正され（平成27年4月1日施行）、点検評価は第26条に規定されておりますが、越谷市の場合、新法施行後も引き続き「旧教育長」が在職しているため、旧教育長に関する経過措置により新法第26条の規定は適用されず、旧法第27条の規定が、なおその効力を有しております。（参考：地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律 附則第2条）

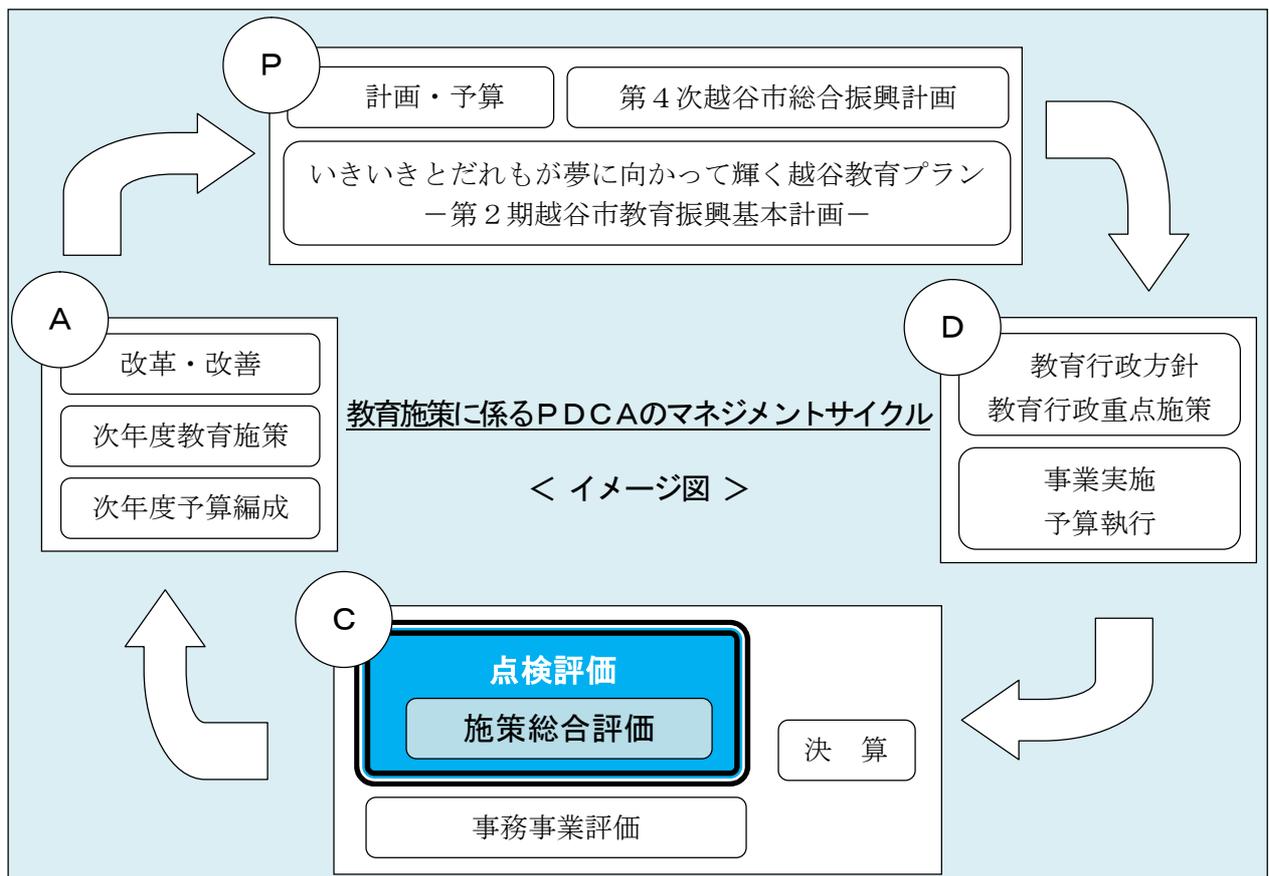
## 2 越谷市教育委員会の事務に関する点検評価について

越谷市教育委員会では、「第1期越谷市教育振興基本計画」（平成23年度から平成27年度）の初年度である平成23年度実施事業を対象とした平成24年度の点検評価から、教育施策が有する特性を踏まえ、4つの評価の視点を取り入れた検証方法を新たに構築するとともに、より専門的な見地からの外部評価を受けるため、教育委員会独自で、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ってきました。平成29年度につきましては、「第2期越谷市教育振興基本計画」（平成28年度から平成32年度）における初年度である平成28年度に実施した事業を対象として、教育委員会の事務に関する点検評価を行いました。

教育振興基本計画に基づき長期的な視野に立って教育行政を推進していくには、P（Plan：計画）、D（Do：実行）、C（Check：点検・評価）、A（Action：改善）のマネジメントサイクルによる進捗管理を行い、その中で毎年度点検・評価を実施し、評価結果を十分に活用して次年度以降の具体的な事業を検討することが必要です〔図表2〕。そこで、平成29年度からは、主な取り組みすべてに分かりやすい指標を設定し、これらの指標を施策の目的達成に対する目安とするほか、主な取り組みごとの評価に加えて、施策レベルによる評価を新たに取り入れることで、毎年度各施策の成果を検証します。また、施策の推進にあたっては、数値目標の達成のみにとらわれることなく、市民満足度として当事者や参加者の意欲向上につながるよう配慮し、そのような視点に基づいた点検・評価を行うとともに、より専門的な見地からの外部評価を行うため、引き続き学識経験を有する方の知見を活用します。

点検評価は、単に評価（Check）をすること自体が目的ではなく、その結果を改革・改善（Action）につなげていくことこそが肝要です。本報告書における評価結果を真摯に受け止め、評価から課題を見だし、改善に努めることで、施策のより一層の充実と効果的な推進を図り、本市教育行政の基本理念である「生涯学習社会の実現」をめざして、教育の振興に取り組んでまいります。

図表2：教育施策に係るPDCAのマネジメントサイクルにおける点検評価の位置付け



## Ⅱ 平成29年度の点検評価

### 1 点検評価の内容

#### (1) 対象

第2期越谷市教育振興基本計画では、教育施策を推進していくにあたって、第1期計画と同様の基本理念および3つの基本目標のもと、8つの施策の方向、27の施策、98の主な取り組みを設定しています。

その中で、第4階層にあたる98の主な取り組みごとに評価を行い、それらの評価を総合して第3階層である施策の評価とする点検評価を実施しました。

#### (2) 実施方法

施策ごとに評価表を作成することで点検評価を実施しました。

評価表においては、主な取り組みごとに成果、課題、進捗状況等を踏まえ4段階で評価し、それらの評価を総合して8段階での施策の総合評価を実施しました。

##### ① 施策の総合評価について

【施策目標】として、第2期計画期間中にめざすべき施策ごとの目標を定め、【施策に対する総合評価】として、施策を構成する主な取り組みの進捗状況や課題等を総合的に判断して施策を評価しました。

##### ② 主な取り組みごとの評価について

平成28年度に実施した事業内容を振り返り、成果や次年度以降に取り組むべき課題について記述しました。さらに、主な取り組みごとに目標達成に対する目安となるような指標を掲げ、その進捗状況等を確認することで、主な取り組みを評価しました。

##### ③ 評価基準について

主な取り組みの評価については、成果・課題・指標の進捗状況等を踏まえて、4段階〔図表3〕で評価しました。施策総合評価については、各主な取り組みの評価結果を数値化し、平均値に基づき8段階〔図表4〕で評価しました。

図表3：主な取り組みの評価基準

評価	内容	点数
A	十分な成果が得られており、大きな課題はない	100
B	一定の成果が得られているが、少し課題がある	70
C	成果が十分とはいえず、やや大きな課題がある	40
D	成果が得られておらず、大きな課題がある	10

図表4：施策の評価基準

評価	点数	評価	点数
A+	90超	C+	50以上～60未満
A-	80超～90以下	C-	40以上～50未満
B+	70以上～80以下	D+	30以上～40未満
B-	60以上～70未満	D-	30未満

### (3) 教育外部評価

点検評価を行うにあたり、評価の客観性および透明性を確保し、より効果的なものとするため、27の施策のうち4項目について、教育に関し学識経験を有する者によるヒアリングを実施しました。

教育外部評価として、評価表における成果、課題、指標の進捗状況等を踏まえたうえで、施策に対する評価を受けるとともに、点検評価全体を通しての総合的なご意見をいただきました。

#### ① 教育外部評価者

教育外部評価者として、3名の教育に関し学識経験を有する者〔図表5〕からご意見をいただきました。

図表5：教育外部評価者

50音順・敬称略

氏名	役職等
ささき かず ひこ 佐々木 一 彦	元足立区教育委員会教育長
ひがし ひろ ゆき 東 宏 行	埼玉県立大学 保健医療福祉学部 共通教育科 教授
むら かみ じゅん いち 村 上 純 一	文教大学 人間科学部 人間科学科 専任講師

#### ② 教育外部評価の対象とした施策

教育外部評価の対象として、「第2期越谷市教育振興基本計画」に位置付けられた27の施策から、新規・拡充事業の有無や過去に実施した外部評価等を鑑み、教育委員会会議を経て4項目〔図表6〕を選定しました。

図表6：教育外部評価の対象とした施策

基本目標	施策	担当課所
基本目標1	伝統文化を尊重し国際性を育む教育の推進	指導課
	教職員の資質向上と研修環境の充実	学務課、教育センター
基本目標2	芸術文化活動の推進	生涯学習課
基本目標3	組織の充実	スポーツ振興課

## 2 評価表の見方

【平成29年度教育委員会の事務に関する点検評価表】		第2期越谷市教育振興基本計画における施策体系の番号		1-1-(4)		
施策の総合評価		外部評価 P.67		担当課所		
★ 施策名			外部評価対象施策には、外部評価の掲載ページを記載		施策総合評価	A-
【施策目標】						
※ 第2期計画期間中にめざすべき施策ごとの目標を記載						
【施策に対する総合評価】						
※ 施策を構成する主な取り組みの進捗状況や課題等を総合的に判断して施策を評価						
各主な取り組みの評価結果の平均により、8段階で評価 【評価基準】 A+：90超 A-：80超～90以下 B+：70以上～80以下 B-：60以上～70未満 C+：50以上～60未満 C-：40以上～50未満 D+：30以上～40未満 D-：30未満						
主な取り組みごとの評価（★は平成28年度の重点的な取り組み）					内部評価	
★ ① 主な取り組み名	【成果】	※ 平成28年度に実施した事業内容の成果を記述				A
	【課題】	※ 次年度以降に取り組むべき課題について記述				
担当課所	指標の進捗状況	進捗状況等に基づき、4段階で評価 【評価基準】 A：十分な成果が得られており、大きな課題はない（100点） B：一定の成果が得られているが、少し課題がある（70点） C：成果が十分とはいえず、やや大きな課題がある（40点） D：成果が得られておらず、大きな課題がある（10点）				未
② 主な取り組み名	【成果】	目標達成に対する目安となるような指標を掲げ、毎年度その進捗状況を確認				
	【課題】					

### Ⅲ 教育内部評価

#### 1 教育内部評価の実施結果

##### (1) 施策総合評価結果

評価	内容	施策数	構成比
A+	90超	2	7.4%
A-	80超～90以下	9	33.3%
B+	70以上～80以下	16	59.3%
B-	60以上～70未満	0	0.0%
C+	50以上～60未満	0	0.0%
C-	40以上～50未満	0	0.0%
D+	30以上～40未満	0	0.0%
D-	30未満	0	0.0%
合 計		27	100%

##### (2) 主な取り組みごとの評価結果

評価	内容	取り組み数	構成比
A	十分な成果が得られており、大きな課題はない	24	24.5%
B	一定の成果が得られているが、少し課題がある	74	75.5%
C	成果が十分とはいえず、やや大きな課題がある	0	0.0%
D	成果が得られておらず、大きな課題がある	0	0.0%
合 計		98	100%

4段階で自己評価を行った主な取り組みごとの評価結果については、98の主な取り組みのうち、A評価「十分な成果が得られており、大きな課題はない」が24項目（全体の24.5%）、B評価「一定の成果が得られているが、少し課題がある」が74項目（全体の75.5%）、C評価「成果が十分とはいえず、やや大きな課題がある」およびD評価「成果が得られておらず、大きな課題がある」は0項目でした。

その結果、8段階での施策総合評価結果については、27の施策のうち、A+が2項目（全体の7.4%）、A-が9項目（全体の33.3%）、B+が16項目（全体の59.3%）、B-からD-は0項目となり、全体として、概ね成果が得られているという結果となりました。

## 2 教育内部評価結果一覧

※太枠は教育外部評価対象となった施策

<b>(基本目標1) 生きる力を育む学校教育を進める</b>			
階層	名称	教育内部評価	掲載ページ
<b>施策の方向</b>	<b>1 自立して生きていくための基礎となる確かな学力を育む</b>		
<b>施策</b>	<b>(1)時代に即した学校教育の推進</b>	<b>B+</b>	<b>21</b>
主な取り組み	①ICTを活用した教育の充実	B	21
	②情報モラル教育の推進	B	21
	③学校図書館の充実	B	22
	④進路指導・キャリア教育の推進	B	22
	⑤科学技術教育の推進	B	22
<b>施策</b>	<b>(2)指導内容の充実と指導方法の工夫改善</b>	<b>B+</b>	<b>23</b>
主な取り組み	①指導内容・指導方法の改善	A	23
	②学力調査等の活用	B	23
	③教科用図書関連事業の推進	B	23
<b>施策</b>	<b>(3)環境教育の充実</b>	<b>A+</b>	<b>24</b>
主な取り組み	①自然保護や環境保全活動の推進	A	24
	②環境教育における教材の充実と活用の推進	A	24
<b>施策</b>	<b>(4)伝統文化を尊重し国際性を育む教育の推進</b>	<b>A-</b>	<b>25</b>
主な取り組み	①小中学校における英語教育の推進と語学指導助手(ALT)の活用	A	25
	②日本伝統文化推進事業の推進	A	25
	③国際理解教育の推進	B	25
<b>施策の方向</b>	<b>2 自立して生きていくための基礎となる健康な心と体を育む</b>		
<b>施策</b>	<b>(1)安全教育の充実</b>	<b>A-</b>	<b>27</b>
主な取り組み	①防災教育の充実	A	27
	②交通安全・防犯教育の充実	B	27
<b>施策</b>	<b>(2)心の教育の充実</b>	<b>B+</b>	<b>28</b>
主な取り組み	①道徳教育の振興	B	28
	②きめ細かな生徒指導体制の充実	B	28
	③体験活動の充実	B	28
<b>施策</b>	<b>(3)教育相談の充実</b>	<b>B+</b>	<b>29</b>
主な取り組み	①教育相談体制の充実	B	29
	②いじめ・不登校の未然防止、早期発見、早期解消	B	29
	③不登校児童生徒への教育的支援	B	29
<b>施策</b>	<b>(4)学校教育における人権教育の推進</b>	<b>A-</b>	<b>30</b>
主な取り組み	①教職員研修の充実	A	30
	②人権教育啓発活動の充実	A	30
	③情報モラル教育の推進(再掲)	B	30

階層	名称	教育内部評価	掲載ページ
<b>施策</b>	<b>(5)健康教育の充実</b>	<b>B+</b>	<b>31</b>
主な取り組み	①児童生徒の体力向上と健康教育の推進	B	31
	②学校保健の充実	B	31
<b>施策</b>	<b>(6)学校給食の充実と食育の推進</b>	<b>B+</b>	<b>32</b>
主な取り組み	①栄養管理の充実	B	32
	②食に関する指導の充実	B	32
	③衛生管理の徹底	B	32
	④給食センター施設の管理	B	33
<b>施策の方向</b>	<b>3 信頼される、質の高い教育環境をつくる</b>		
<b>施策</b>	<b>(1)教育支援体制の充実</b>	<b>B+</b>	<b>35</b>
主な取り組み	①教育委員会の適切な運営	B	35
	②中学校選択制の推進	B	35
	③多様な就学機会への支援	B	36
	④幼保小の連携	B	36
	⑤幼稚園教育の振興	B	36
	⑥小中一貫教育の推進	B	36
	⑦特別支援教育支援員等の配置	B	37
	⑧児童生徒一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育の推進	B	37
	⑨学校への訪問指導の充実	B	37
<b>施策</b>	<b>(2)義務教育施設の整備と充実</b>	<b>B+</b>	<b>38</b>
主な取り組み	①安全な学校施設の整備と充実	B	38
	②快適な学校環境の整備と充実	B	38
	③教育情報の収集・発信および教育ネットワークの管理・運用	B	38
<b>施策</b>	<b>(3)教職員の資質向上と研修環境の充実</b>	<b>B+</b>	<b>39</b>
主な取り組み	①教職員研修の充実	B	39
	②人事評価制度を活用した目標達成	B	39
	③教育研究員および学校教育団体による研究の推進	B	39
	④地域の大学との連携	B	40
	⑤教職員の健康の維持と管理	B	40
<b>施策</b>	<b>(4)地域に根ざした特色ある学校づくり</b>	<b>A-</b>	<b>41</b>
主な取り組み	①学校評価の充実	A	41
	②学校応援団の推進	B	41
	③部活動等の充実および外部指導者の派遣	A	41

(基本目標2) 生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する

階層	名称	教育内部評価	掲載ページ
施策の方向	1 生涯を通じた学習活動を推進する		
施策	(1)生涯学習推進体制の充実	B+	43
主な取り組み	①市民との協働による推進体制の充実	B	43
	②関係機関と連携した推進体制の充実	B	43
施策	(2)学習活動の充実と学習成果の活用	A-	44
主な取り組み	①家庭の教育力の向上	A	44
	②ライフステージ・ライフスタイルに対応した学習機会の充実	B	44
	③人材育成の支援	B	45
	④公民館機能の充実	A	45
施策	(3)社会教育における人権教育の推進	A+	46
主な取り組み	①人権教育推進事業の充実	A	46
	②啓発活動の推進	A	46
施策	(4)自然体験や科学体験の充実	A-	47
主な取り組み	①あだたら高原少年自然の家の利用促進	B	47
	②科学技術体験センター事業の充実	A	47
施策	(5)図書館の充実	B+	48
主な取り組み	①図書館機能の充実	B	48
	②図書館サービスの充実	B	48
	③図書館システムの活用	B	49
	④図書館文化活動の推進	B	49
	⑤子ども読書活動の推進	B	49
	⑥野口富士男文庫の運営	B	50
	⑦図書館の適切な管理	B	50
施策の方向	2 芸術文化活動を推進し、伝統文化を継承する		
施策	(1)芸術文化活動の推進	B+	52
主な取り組み	①市民との連携による発表機会の充実	B	52
	②越谷コミュニティセンターの利用促進	B	52
施策	(2)特色ある地域文化の振興と普及	B+	53
主な取り組み	①伝統文化の振興と継承	B	53
	②日本文化伝承の館こしがや能楽堂の利用促進	B	53
施策	(3)文化財の保存と活用	B+	54
主な取り組み	①文化財の保存と活用	B	54
	②埋蔵文化財の保護	A	54
	③大間野町旧中村家住宅の利活用の促進	B	55
	④旧東方村中村家住宅の利活用の促進	B	55

(基本目標3) 生涯にわたりスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくる

階層	名称	教育内部評価	掲載ページ
施策の方向	1 健康ライフスタイルづくりを支援する		
施策	(1)活動環境の充実	A-	57
主な取り組み	①多様な機会を活用した情報提供	A	57
	②相談への対応の充実	A	57
	③参加者への支援	B	57
施策	(2)活動機会の充実	A-	58
主な取り組み	①多様な機会を活用した参加促進	A	58
	②スポーツ講習会等の学習機会の提供	A	58
	③子どもの健康・体力づくりの支援	A	58
	④成人の健康・体力づくりの支援	B	59
	⑤高齢者の健康づくりの支援	B	59
	⑥障がい者の健康づくりの支援	B	59
	⑦スポーツ観戦機会の充実	B	59
施策の方向	2 スポーツ・レクリエーション活動を支援する体制の充実を図る		
施策	(1)組織の充実	B+	61
主な取り組み	①活動団体への支援	B	61
	②総合型地域スポーツクラブに関する情報提供	B	61
	③スポーツボランティアの養成と登録	A	61
施策	(2)指導者の養成と確保	A-	62
主な取り組み	①スポーツ推進委員への支援	A	62
	②スポーツリーダーバンクの充実	A	62
	③スポーツ医・科学の専門家との連携	B	62
施策の方向	3 スポーツ・レクリエーション施設の充実を図る		
施策	(1)施設の充実と利用促進	B+	64
主な取り組み	①スポーツ・レクリエーション施設の利用環境の向上	B	64
	②総合体育館の利活用の促進	B	64
	③地域体育館の利用促進	B	64
	④屋外体育施設の利活用の促進	B	65
	⑤市民プールの利用促進	B	65
	⑥学校体育館施設の活用	B	65
	⑦自然を活用したレクリエーション施設の整備と検討	B	65

### 3 主な取り組みごとの指標達成状況一覧

(基本目標1) 生きる力を育む学校教育を進める

主な取り組み	指標名	単位	上段:実績および見込 下段:目標値に対する達成率					H32年度末 目標値	指標の考え方	掲載 ページ
			H28年度末 現況値	H29年度末 現況見込	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 現況値			
ICTを活用した 教育の充実 1-1-(1)-①	教員のICT活用指 導力	%	92.0	94.0			100	教育の情報化実態調査におい て、ICTを活用した指導が「わり にできる」、「ややできる」と答えた教 職員数/全教職員数	21	
		%	92.0	94.0			-			
情報モラル教育 の推進 1-1-(1)-②	ICTリテラシー指導 力	%	93.1	94.0			100	教育の情報化実態調査におい て、情報モラルなどの指導が「わ りにできる」、「ややできる」と答え た教職員数/全教職員数	21	
		%	93.1	94.0			-			
	ネットトラブルの認 知件数	件	25	20			15	ネットトラブルの認知件数(年間)	21	
		%	60.0	75.0			-			
学校図書館の充 実 1-1-(1)-③	児童生徒1人あた りの貸出冊数	冊	20	18.6			26	小中学校の学校図書館におけ る児童生徒1人あたりの貸出冊数 (年間)	22	
		%	76.9	71.5			-			
進路指導・キャリ ア教育の推進 1-1-(1)-④	将来の夢や目標を もっている児童生徒 の割合	%	82.0	81.7			85.0	全国学力・学習状況調査におい て、「将来の夢や目標を持ってい ますか」の問いに「当てはまる」 、「どちらかといえば、当てはまる」と 答えた児童生徒の割合	22	
		%	96.5	96.1			-			
科学技術教育の 推進 1-1-(1)-⑤	科学体験メニュー 等の活用学級数	学級	257	516			1,300	科学技術体験センターにおけ る科学体験メニュー等の各学校に おける活用学級数(平成28年度 からの累計)	22	
		%	19.8	39.7			-			
指導内容・指導 方法の改善 1-1-(2)-①	市内統一発表日 (年2日間)における 参加教職員数	人	910	1,898			4,600	市内統一発表日(年2日間)にお ける参加教職員数(平成28年度 からの累計)	23	
		%	19.8	41.3			-			
学力調査等の活 用 1-1-(2)-②	全国および埼玉 県学力・学習状況調 査の平均正答率を 上回った調査種別 の数	種類	14	18			22	全国および埼玉県学力・学習状 況調査の平均正答率を上回った 調査種別の数	23	
		%	63.6	81.8			-			
教科用図書関 連事業の推進 1-1-(2)-③	教科書展示会にお ける一般・保護者の 来場者数	人	29	68			200	教科書展示会における一般・保 護者の来場者数(平成28年度か らの累計)	23	
		%	14.5	34.0			-			
自然保護や環 境保全活動の推 進 1-1-(3)-①	ビオトープ整備実施 率	%	20.0	40.0			100	ビオトープ整備済校/ビオトープ 設置校数(15校)	24	
		%	20.0	40.0			-			
環境教育におけ る教材の充実と 活用の推進 1-1-(3)-②	環境教育資料ある いは越谷の環境H Pを活用している学 校の割合	%	95.0	95.0			100	環境教育資料「しらごと」(デジ タル資料含)あるいは越谷の環境 HPを活用している学校の割合	24	
		%	95.0	95.0			-			
小中学校におけ る英語教育の推 進と語学指導助 手(ALT)の活用 1-1-(4)-①	ALT活用に関わる3 項目の平均値	%	97.2	89.8			100	外国語活動指導状況調査・英語 指導状況調査におけるALT活用 に関わる3項目の平均値	25	
		%	97.2	89.8			-			
日本伝統文化 推進事業の推進 1-1-(4)-②	伝統文化外部指導 者派遣校数または 伝統芸能鑑賞参加 校数	校	45	45			45	伝統文化外部指導者の派遣校 数または伝統芸能鑑賞事業への 参加校数	25	
		%	100	100			-			
国際理解教育の 推進 1-1-(4)-③	生徒の英語による 言語活動時間の割 合が授業の50%以 上の教員の割合	%	89.0	84.5			95.0	中学校英語教育実施状況調査 における、生徒の英語による言語 活動時間の割合が授業の50%以 上の教員の割合	25	
		%	93.7	88.9			-			

主な取り組み	指標名	単位	上段:実績および見込 下段:目標値に対する達成率					H32年度末 目標値	指標の考え方	掲載 ページ
			H28年度末 現況値	H29年度末 現況見込	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 現況値			
防災教育の充実 1-2-(1)-①	小中学校合同防災 訓練の実施校数	中学校 校区	14	15				15	中学校とその中学校に進学する 小学校との合同防災訓練の実施 数(学区単位)	27
		%	93.3	100				-		
交通安全・防犯 教育の充実 1-2-(1)-②	登下校時の見守り 活動および登下校 指導の実施校数	校	45	45				45	登下校時の見守り活動および登 下校指導の実施校数	27
		%	100	100				-		
道徳教育の振興 1-2-(2)-①	道徳の授業を家庭・ 地域に公開してい る学校数	校	41	41				45	道徳の授業を家庭・地域に公開 している学校数	28
		%	91.1	91.1				-		
きめ細かな生徒 指導体制の充実 1-2-(2)-②	生徒指導出前研修 会の開催校数	校	20	7				45	生徒指導出前研修会の開催校 数	28
		%	44.4	15.6				-		
体験活動の充実 1-2-(2)-③	「体験活動により豊 かな心が育まれた」 と回答した学校の割 合	%	77.8	100				100	緑の学校ファームに関するアン ケート(県)において、同項目を選 択した小中学校数/全小中学校 数	28
		%	77.8	100				-		
教育相談体制の 充実 1-2-(3)-①	不登校発生率	%	小 0.20 中 2.03	小 0.22 中 1.64				小 0.17 中 2.00	不登校により年間累計30日以上 欠席した児童および生徒の割合	29
		%	小 85.0 中 98.5	小 77.3 中 122.0				-		
いじめ・不登校 の未然防止、早 期発見、早期解 消 1-2-(3)-②	認知されたいじめに ついての解消率	%	100	100				100	認知されたいじめについての解 消率	29
		%	100	100				-		
不登校児童生 徒への教育的支 援 1-2-(3)-③	適応指導教室から の学校復帰率	%	95.5	83.3				100	適応指導教室に通室する児童生 徒のうち、学校に復帰した割合 (一部復帰、部分復帰を含む)	29
		%	95.5	83.3				-		
教職員研修の充 実 1-2-(4)-①	人権教育研修会に おける教職員の参 加率	%	100	100				100	参加教職員数/参加予定教職 員数	30
		%	100	100				-		
人権教育啓発 活動の充実 1-2-(4)-②	パンフレット配布数	部	10,000	10,000				10,000	人権教育に関するパンフレットの 配布数(年間)	30
		%	100	100				-		
情報モラル教育 の推進(再掲) 1-2-(4)-③	ICTリテラシー指導 力	%	93.1	94.0				100	教育の情報化実態調査におい て、情報モラルなどの指導が「わ りにできる」、「ややできる」と答 えた教職員数/全教職員数	30
		%	93.1	94.0				-		
	件	25	20				15	ネットトラブルの認知件数(年間)	30	
%	60.0	75.0				-				
児童生徒の体力 向上と健康教育 の推進 1-2-(5)-①	新体力テストにおけ る「体力総合得点上 位の値」の市平均 値	%	小 83.1 中 85.1	小 83.6 中 86.3				小 82.0 中 87.0	新体力テストにおける「体力総合 得点上位(A+B+C)の値」の市 平均値	31
		%	小 101.3 中 97.8	小 102.0 中 99.2				-		
学校保健の充実 1-2-(5)-②	学校歯科医による 「よい歯の教室」実 施率	%	15.6	17.8				50.0	学校歯科医による「よい歯の教 室」実施校数/全小中学校数	31
		%	31.2	35.6				-		
栄養管理の充実 1-2-(6)-①	米飯回数	回	3.69	3.70				3.75	米飯を中心とした給食献立の回 数(週間)	32
		%	98.4	98.7				-		

主な取り組み	指標名	単位	上段:実績および見込 下段:目標値に対する達成率					H32年度末 目標値	指標の考え方	掲載 ページ
			H28年度末 現況値	H29年度末 現況見込	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 現況値			
食に関する指導の充実 1-2-(6)-②	食に関する指導および講習会等の実施回数	回	7,422	8,862				12,500	食に関する指導および講習会等の実施回数(平成23年度からの累計)	32
		%	59	70.9				-		
衛生管理の徹底 1-2-(6)-③	検便検査実施率	%	99.9	100				100	給食関係職員の検便検査実施率	32
		%	100	100				-		
給食センター施設の管理 1-2-(6)-④	学校給食センター稼働率	%	100	100				100	学校給食センターの稼働率(年間)	33
		%	100	100				-		
教育委員会の適切な運営 1-3-(1)-①	教育委員会会議傍聴者数	人	12	12				20	教科書採択を除いた教育委員会会議の傍聴者数(年間)	35
		%	60.0	60.0				-		
中学校選択制の推進 1-3-(1)-②	中学校選択制満足度	%	92.1	93.0				95.0	中学校選択制に関するアンケート調査において、「とてもよい」、「まあまあよい」と回答した方の割合	35
		%	96.9	97.9				-		
多様な就学機会への支援 1-3-(1)-③	入学準備金貸付件数	件	24	25				50	入学準備金の貸付件数(年間)	36
		%	48.0	50.0				-		
幼保小の連携 1-3-(1)-④	幼保小連携推進研修会参加者の満足度(最高値5)	点	4.56	4.53				4.80	研修会に参加した小学校教員への研修アンケートにおいて、「教育実践に役立つ」と評価した平均(5段階評価)	36
		%	95.0	94.4				-		
幼稚園教育の振興 1-3-(1)-⑤	幼稚園等就園率	%	66.0	64.6				70.0	(幼稚園の園児数+認定こども園(教育部分)の園児数)/3~5才児人口	36
		%	94.3	92.3				-		
小中一貫教育の推進 1-3-(1)-⑥	教師の授業改善評価5段階評価のうち上位3段階の割合	%	94.1	94.1				98.0	教師の授業改善のための自己評価において、「よくできている」、「できている」、「だいたいできている」と答えた教職員数/全教職員数	36
		%	96.0	96.0				-		
特別支援教育支援員等の配置 1-3-(1)-⑦	特別支援教育支援員配置希望校への配置割合	%	82.1	80.0				90.0	特別支援教育支援員の配置校数/配置要望校数	37
		%	91.2	88.9				-		
児童生徒一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育の推進 1-3-(1)-⑧	個別的教育支援プランの作成校数	校	14	43				45	通常の学級に在籍する、特別な教育的ニーズのある児童生徒に対する個別的教育支援プランの作成校数	37
		%	31.1	95.6				-		
学校への訪問指導の充実 1-3-(1)-⑨	指導主事1人あたりの学校訪問回数	回	85.5	87.8				100	指導主事1人あたりの学校訪問回数(年間)	37
		%	85.5	87.8				-		
安全な学校施設の整備と充実 1-3-(2)-①	小中学校施設のバリアフリー化率	%	71.1	73.3				100	福祉環境整備済小中学校数/全小中学校数	38
		%	71.1	73.3				-		
快適な学校環境の整備と充実 1-3-(2)-②	学校施設のトイレ洋式化率	%	27.7	29.3				50.0	洋式化整備済トイレ数/全小中学校トイレ数	38
		%	55.4	58.6				-		
教育情報の収集・発信および教育ネットワークの管理・運用 1-3-(2)-③	校務時間削減率	%	0	0				30.0	校務支援システム導入後に削減された校務にかかる時間数/システム導入前の校務にかかる時間数	38
		%	0	0				-		

主な取り組み	指標名	単位	上段：実績および見込 下段：目標値に対する達成率					H32年度末 目標値	指標の考え方	掲載 ページ
			H28年度末 現況値	H29年度末 現況見込	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 現況値			
教職員研修の充実 1-3-(3)-①	研修受講者アンケートにて「大変分かりやすかった」と回答した教職員の割合	%	85.3	90.9				86.0	研修後、研修受講者アンケートにて「大変分かりやすかった」と回答した教職員の割合	39
		%	99.2	105.7				-		
人事評価制度を活用した目標達成 1-3-(3)-②	「個人の目標は目指す学校像・重点目標等の連鎖が意識されている」と回答した評価者の割合	%	42.2	45.0				60.0	評価者アンケートにおける教職員の当初申告について、「個人の目標は目指す学校像・重点目標等の連鎖が意識されている」と回答した評価者の割合	39
		%	70.3	75.0				-		
教育研究員および学校教育団体による研究の推進 1-3-(3)-③	教育研究員による成果物の授業での活用率	%	100	100				100	教育研究員推進部会が作成した副読本、ハンドブックを授業等で活用している学校の割合	39
		%	100	100				-		
地域の大学との連携 1-3-(3)-④	指導法改善研究員のニーズに応じた地域大学の専門的教育力の活用率	%	100	100				100	教育研究員指導法改善部会のうち、文教大学教授の指導を受けた部会の割合	40
		%	100	100				-		
教職員の健康の維持と管理 1-3-(3)-⑤	定期健康診断・人間ドック等受診者率	%	96.6	96.8				100	定期健康診断・人間ドック等受診者数／全教職員数	40
		%	96.6	96.8				-		
学校評価の充実 1-3-(4)-①	学校関係者評価結果の公表校数	校	45	45				45	学校関係者評価結果を学校便りやホームページ等を通じて公表した学校数	41
		%	100	100				-		
学校応援団の推進 1-3-(4)-②	各学校における教育ボランティアの人数	人	130,000	280,000				500,000	各学校における教育ボランティアの人数(平成28年度からの累計)	41
		%	26.0	56.0				-		
部活動等の充実および外部指導者の派遣 1-3-(4)-③	外部指導者派遣校数	校	14	14				15	部活動に外部指導者の派遣を受けている中学校数	41
		%	93.3	93.3				-		

(基本目標2) 生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する

主な取り組み	指標名	単位	上段:実績および見込 下段:目標値に対する達成率					H32年度末 目標値	指標の考え方	掲載 ページ
			H28年度末 現況値	H29年度末 現況見込	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 現況値			
市民との協働による推進体制の充実 2-1(1)-①	生涯学習推進事業の企画運営の参加者数	人	2,028	2,609				3,700	生涯学習推進事業の企画運営の参加者数(平成25年度からの累計)	43
		%	54.8	70.5				-		
関係機関と連携した推進体制の充実 2-1(1)-②	関係機関と連携して実施した事業数	回	87	174				440	関係機関と連携して実施した事業数(平成28年度からの累計)	43
		%	19.8	39.5				-		
家庭の教育力の向上 2-1(2)-①	子育て講座参加者の満足度	%	92.4	92.4				100	子育て講座参加者アンケートにおいて、講座に参加して「大変よかった」、「どちらかというとよかった」と回答した人の割合	44
		%	92.4	92.4				-		
ライフステージ・ライフスタイルに対応した学習機会の充実 2-1(2)-②	各種学級・講座の参加者数	人	230,027	269,628				379,000	生涯学習課および公民館で行う講座等の参加者数(平成23年度からの累計)	44
		%	60.7	71.1				-		
人材育成の支援 2-1(2)-③	生涯学習リーダー・ボランティア養成講座参加者の満足度	%	92.8	92.8				100	生涯学習リーダー・ボランティア養成講座参加者アンケートにおいて、講座の内容について「大変よかった」、「よかった」と回答した人の割合	45
		%	92.8	92.8				-		
公民館機能の充実 2-1(2)-④	公民館の利用者数	人	751,133	1,502,266				3,643,800	公民館の利用者数(平成28年度からの累計)	45
		%	20.6	41.2				-		
人権教育推進事業の充実 2-1(3)-①	人権教育に関する講座の参加者数	人	21,565	25,165				36,000	人権教育に関する講座の参加者数(平成23年度からの累計)	46
		%	59.9	69.9				-		
啓発活動の推進 2-1(3)-②	啓発活動の実施回数	回	55	57				60	人権啓発活動の実施回数(年間)	46
		%	91.7	95.0				-		
あだたら高原少年自然の家の利用促進 2-1(4)-①	あだたら高原少年自然の家の利用者数	人	11,064	11,100				17,000	あだたら高原少年自然の家の利用者数(年間)	47
		%	65.1	65.3				-		
科学技術体験センター事業の充実 2-1(4)-②	科学体験参加者数	人	830,699	970,699				1,338,000	科学体験参加者数(平成23年度からの累計)	47
		%	62.1	72.5				-		
図書館機能の充実 2-1(5)-①	蔵書冊数	冊	647,000	654,000				700,000	図書館(室)・配本所等の蔵書冊数	48
		%	92.4	93.4				-		
図書館サービスの充実 2-1(5)-②	貸出冊数(個人)	冊	1,820,000	1,780,000				1,900,000	図書館(室)における年間の貸出冊数(団体貸出・視聴覚資料の貸出数は除く)	48
		%	95.8	93.7				-		
図書館システムの活用 2-1(5)-③	資料の予約件数に占めるインターネットによる予約件数の割合	%	83.6	83.6				85.0	資料の予約件数に占めるインターネットによる予約件数の割合	49
		%	98.4	98.4				-		
図書館文化活動の推進 2-1(5)-④	講座・講演会等への参加者数	人	1,051	1,232				1,500	図書館主催の講座・講演会等への参加者数(年間)	49
		%	70.1	82.1				-		

主な取り組み	指標名	単位	上段:実績および見込 下段:目標値に対する達成率					H32年度末 目標値	指標の考え方	掲載 ページ
			H28年度末 現況値	H29年度末 現況見込	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 現況値			
子ども読書活動 の推進 2-1-(5)-⑤	児童書の貸出冊数 (個人・団体)	冊	556,000	569,000				580,000	図書館(室)の児童書(紙芝居含む)の個人・団体への貸出冊数(年間)	49
		%	95.9	98.1				-		
野口富士男文 庫の運営 2-1-(5)-⑥	野口富士男文庫講 演会への参加者数	人	173	214				220	野口富士男文庫講演会への参加者数(年間)	50
		%	78.6	97.3				-		
図書館の適切な 管理 2-1-(5)-⑦	施設改修工事の箇 所数	箇所	1	1				4	第2期越谷市教育振興基本計画期間中の施設改修工事の箇所数(平成28年度からの累計)	50
		%	25.0	25.0				-		
市民との連携に よる発表機会の 充実 2-2-(1)-①	美術展覧会(市展) の出品作品数	点	1,916	2,216				3,250	美術展覧会(市展)の出品作品数(平成23年度からの累計)	52
		%	59.0	68.2				-		
越谷コミュニテ ィセンターの利用 促進 2-2-(1)-②	越谷コミュニティセ ンター稼働率	%	85.6	86.1				100	越谷コミュニティセンターの稼働率(日数稼働)	52
		%	85.6	86.1				-		
伝統文化の振興 と継承 2-2-(2)-①	郷土芸能祭の出演 者数	人	1,049	1,240				1,720	郷土芸能祭の出演者数(平成23年度からの累計)	53
		%	61.0	72.1				-		
日本文化伝承の 館こしがや能楽堂 の利用促進 2-2-(2)-②	こしがや能楽堂稼 働率	%	69.0	72.1				100	こしがや能楽堂の稼働率(日数稼働)	53
		%	69.0	72.1				-		
文化財の保存と 活用 2-2-(3)-①	文化財普及事業の 実施回数	回	13	11				15	文化財普及事業の実施回数(年間)	54
		%	86.7	73.3				-		
埋蔵文化財の保 護 2-2-(3)-②	大道遺跡における 発掘調査の進捗率	%	66.4	78.2				100	大道遺跡発掘調査済み面積/大道遺跡総面積	54
		%	66.4	78.2				-		
大間野町旧中 村家住宅の利活 用の促進 2-2-(3)-③	小中学校利用回数	回	7	5				8	小中学校利用回数(年間)	55
		%	87.5	62.5				-		
旧東方村中村 家住宅の利活用 の促進 2-2-(3)-④	小中学校利用回数	回	5	6				7	小中学校利用回数(年間)	55
		%	71.4	85.7				-		

(基本目標3) 生涯にわたりスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくる

主な取り組み	指標名	単位	上段:実績および見込 下段:目標値に対する達成率					H32年度末 目標値	指標の考え方	掲載 ページ
			H28年度末 現況値	H29年度末 現況見込	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 現況値			
多様な機会を活用した情報提供 3-1-(1)-①	ホームページアクセス数	件	311,906	314,135				324,500	スポーツ振興課所管のホームページ閲覧数(年間)	57
		%	96.1	96.8				-		
相談への対応の充実 3-1-(1)-②	体力テスト参加者数	人	178	250				206	体力テストの参加者数(年間)	57
		%	86.4	121.4				-		
参加者への支援 3-1-(1)-③	臨時保育室利用者数	人	240	86				360	スポーツ教室等に設置した臨時保育室の利用者数(年間)	57
		%	66.7	23.9				-		
多様な機会を活用した参加促進 3-1-(2)-①	3部大会参加者数	人	10,447	9,420				11,000	市民体育祭種目別大会(ソフトボール・卓球・ビーチボール・グラウンドゴルフ・駅伝)および中央大会の参加者数(年間)	58
		%	95.0	85.6				-		
スポーツ講習会等の学習機会の提供 3-1-(2)-②	スポーツ教室参加者数	人	13,400	13,400				15,000	各種スポーツ教室の参加者数(年間)	58
		%	89.3	89.3				-		
子どもの健康・体力づくりの支援 3-1-(2)-③	なわとび大会参加者数	人	1,780	1,780				2,163	なわとび大会の参加者数(年間)	58
		%	82.3	82.3				-		
成人の健康・体力づくりの支援 3-1-(2)-④	スポーツ教室(男性のための軽スポーツ教室)参加者数	人	32	34				72	スポーツ教室(男性のための軽スポーツ教室)の参加者数(年間)	59
		%	44.4	47.2				-		
高齢者の健康づくりの支援 3-1-(2)-⑤	スポーツ教室(65歳からのいきいき元気教室)参加者数	人	206	203				240	スポーツ教室(65歳からのいきいき元気教室)の参加者数(年間)	59
		%	85.8	84.6				-		
障がい者の健康づくりの支援 3-1-(2)-⑥	障がい者スポーツ教室(身体・知的)、障がい者施設出前講座参加者数	人	60	67				103	障がい者スポーツ教室(身体・知的)、障がい者施設出前講座の参加者数(年間)	59
		%	58.3	65.0				-		
スポーツ観戦機会の充実 3-1-(2)-⑦	プロスポーツ等の開催日数	日	8	12				17	プロスポーツ等の開催日数(年間)	59
		%	47.1	70.6				-		
活動団体への支援 3-2-(1)-①	スポーツ関係団体等(地区スポレク)主催事業参加者数	人	73,847	73,847				79,500	スポーツ関係団体等(地区スポレク)主催事業の参加者数(年間)	61
		%	92.9	92.9				-		
総合型地域スポーツクラブに関する情報提供 3-2-(1)-②	総合型地域スポーツクラブ登録数	件	1	1				2	総合型地域スポーツクラブの登録数	61
		%	50.0	50.0				-		
スポーツボランティアの養成と登録 3-2-(1)-③	スポーツボランティア登録者数	人	29	33				50	スポーツボランティアに登録している人の数	61
		%	58.0	66.0				-		
スポーツ推進委員への支援 3-2-(2)-①	スポーツ推進委員事業活動数	回	47	34				47	スポーツ推進委員の事業活動回数(年間)	62
		%	100	72.3				-		

主な取り組み	指標名	単位	上段:実績および見込 下段:目標値に対する達成率					H32年度末 目標値	指標の考え方	掲載 ページ
			H28年度末 現況値	H29年度末 現況見込	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 現況値			
スポーツリーダーバンクの充実 3-2-(2)-②	スポーツリーダーバンク登録者数	人	128	139				155	スポーツリーダーバンクに登録している人の数	62
		%	82.6	89.7				-		
スポーツ医・科学の専門家との連携 3-2-(2)-③	指導者研修会の参加者数	人	12	12				50	指導者研修会の参加者数(年間)	62
		%	24.0	24.0				-		
スポーツ・レクリエーション施設の利用環境の向上 3-3-(1)-①	公共施設予約案内システム(まんまるよやく)の登録団体数	件	4,662	4,662				5,200	越谷市における公共施設予約案内システム(まんまるよやく)の登録団体数	64
		%	89.7	89.7				-		
総合体育館の利活用の促進 3-3-(1)-②	総合体育館の年間利用者数	人	1,904,640	2,234,500				3,235,000	総合体育館の年間利用者数(平成23年度からの累計)	64
		%	58.9	69.1				-		
地域体育館の利用促進 3-3-(1)-③	地域体育館の年間利用者数	人	952,851	1,122,560				1,649,000	地域体育館の年間利用者数(平成23年度からの累計)	64
		%	57.8	68.1				-		
屋外体育施設の利活用の促進 3-3-(1)-④	屋外体育施設の年間利用者数	人	3,202,917	3,762,500				6,267,000	屋外体育施設の年間利用者数(平成23年度からの累計)	65
		%	51.1	60.0				-		
市民プールの利用促進 3-3-(1)-⑤	市民プールの年間利用者数	人	893,421	1,052,700				1,585,000	市民プールの年間利用者数(平成23年度からの累計)	65
		%	56.4	66.4				-		
学校体育館施設の活用 3-3-(1)-⑥	小中学校体育施設開放事業の年間利用者数	人	4,397,479	5,181,457				7,867,000	小中学校体育施設開放事業の年間利用者数(平成23年度からの累計)	65
		%	55.9	65.9				-		
自然を活用したレクリエーション施設の整備と検討 3-3-(1)-⑦	緑道、ウォーキングコースを利用した主催事業の参加者数	人	2,230	2,512				3,900	緑道、ウォーキングコースを利用した主催事業の参加者数(平成23年度からの累計)	65
		%	57.2	64.4				-		

## 4 教育内部評価表

### 基本目標 1 生きる力を育む学校教育を進める

#### 施策の方向 1

#### 自立して生きていくための基礎となる確かな学力を育む 1-1

本市では、子どもたちが、日々変化する社会の中でも越谷市に生まれ育ったことに誇りをもちながら、将来国際社会で活躍できるよう、自分で考え、行動できるようになってもらいたいと考えます。

そのために、ICT教育をはじめとした時代に即した教育の推進、教職員の指導力の向上、環境教育の充実、伝統文化を意識した国際性を育む学校教育の推進に取り組み、一人ひとりが自立して生きていくための確かな学力を身に付けることができるようにします。

#### ■ 施策の体系

#### 自立して生きていくための基礎となる確かな学力を育む 1-1

- 時代に即した学校教育の推進 1-1-(1)
- 指導内容の充実と指導方法の工夫改善 1-1-(2)
- 環境教育の充実 1-1-(3)
- 伝統文化を尊重し国際性を育む教育の推進 1-1-(4)

<b>施策の総合評価</b>	<b>担当課所</b>	<b>指導課・教育センター</b>
<b>★ 時代に即した学校教育の推進 1-1-(1)</b>	<b>施策 総合評価</b>	<b>B+</b>
<b>【施策目標】</b> 時代の変化に対応できるよう、ICTを活用した教育の充実や情報モラル教育の推進などに取り組むとともに、学校図書館の充実や科学技術教育の推進など、児童生徒の知的好奇心を刺激する機会の充実に努める。		
<b>【施策に対する総合評価】</b> 児童生徒の学びの質の向上に向けた取り組みとして、様々な方向からのアプローチを行っており、一つひとつの事業は概ね年度目標を達成している。ICTについては、教員の活用力、指導力を高めることで児童生徒に対する指導の充実が図れている。また、学校図書館については、図書に触れる機会を増やすことにつながる貸出冊数の増加に結びついている。キャリア教育については、生徒の興味・関心に沿った体験活動を実施することができ、有用感も高まっている。科学技術教育については、科学技術体験センターの活用を通して、科学に対する意欲付けにつながっている。 今後は、児童生徒が正しくICTを利用できること、学校図書館を学習の成果につなげること、体験的な学習を通して児童生徒の学びの質を高めることが課題である。		

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)						内部評価	
<b>★</b>	<b>①ICTを活用した教育の充実</b>	<b>【成果】</b> ・ ICT活用および情報セキュリティ研修会での指導、ICT活用支援、機器の保守等、積極的に学校訪問を行った。 ・ 学力向上の視点から改訂した「ICT活用事例ハンドブック」を全教職員に配付するなど支援を充実させ、ICT機器やソフトを活用した分かりやすい授業が一層進展した。 ・ ICTの進展に対応するため、タブレット端末の活用パイロット校を設置し、効果の検証を行った。					<b>B</b>
		<b>【課題】</b> ・ 課題として、ICT活用に苦手意識をもつ教員への支援、学校間での活用格差の是正、学力向上のための効果的活用の研究および検証が挙げられる。「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」においては、ICT活用指導力について92.0%の教員が「できる」、「わりにできる」と回答しているが、今後も、研修会やICT支援を通して、教員のICT活用指導力やセキュリティ意識の向上を図るとともに、学校のICT利用状況をより具体的に把握し、各校の実態に応じた支援を行うことで、時代に即したICT活用指導力の向上を図る。					
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	
	教育センター	教員のICT活用指導力	92.0%				100%
<b>★</b>	<b>②情報モラル教育の推進</b>	<b>【成果】</b> ・ 校内研修や多様な研修の機会を活かし、教員の情報モラルについての指導力の向上を図った。 ・ 児童生徒、保護者向けの啓発資料(総務省、文部科学省、埼玉県)を配布するとともに、各集会や保護者会等を利用して指導、啓発を行った。 ・ 生徒会中心で作成したスマホ等に関する市内共有ルールの最終案の作成を行った。					<b>B</b>
		<b>【課題】</b> ・ ネットトラブルの削減が課題である。情報モラルなどを指導する「ICTリテラシー指導力」は93.1%の教員が有しているが、ネットトラブルのさらなる減少をめざし、情報モラル意識を高める授業および校内研修を一層充実させ、インターネットの特性に基づく情報モラル教育を柱に、児童生徒が有効にインターネットを使うために必要な知識と問題に対処する力を身に付けられるよう、教員の指導力向上を図る。また、ネットパトロール委託業者による実例を挙げた研修会を教員、児童生徒、保護者等にも推進する。さらに、生徒会作成の市内共有ルールの啓発活動を行う。					
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	
	教育センター 指導課	ICTリテラシー指導力	93.1%				100%
		ネットトラブルの認知件数	25件				15件

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)						内部評価	
★	③学校図書館の充実	【成果】 ・専門の資格を有する学校司書を1名増員し、市内全小中学校に効果的に配置するとともに、司書教諭、学校図書館運営ボランティアとの連携強化を目的とした研修会を実施し、学校図書館の整備充実を図った。 ・市立図書館と連携し、読み聞かせなどの研修会講師の依頼や学校への団体貸出を実施することで、学校図書館の質的・量的な充実を図った。					B
		【課題】 ・課題として、読書活動のさらなる活性化が挙げられる。今後は、学校司書の知識・経験を授業等に活かした「学習センター・情報センター」としての学校図書館の活性化を推進する。					
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課	児童生徒1人あたりの貸出冊数	20冊				26冊
	④進路指導・キャリア教育の推進	【成果】 ・職場体験を行う越谷市中学生社会体験チャレンジにおける受け入れ先の業種を増やしたことで、より生徒の興味・関心に寄り添ったキャリア教育を実施することができた。					B
		【課題】 ・中学生社会体験チャレンジにおける課題として、生徒の希望と実際の受け入れ先にギャップがあるため、希望にあわせた受け入れ先の拡大と、その確保に努める。 ・キャリア教育の効果を、具体的に検証するための方法を見直す必要がある。					
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課	将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合	82.0%				85.0%
	⑤科学技術教育の推進	【成果】 ・児童館コスモスでは、開放実験室や天体実技教室を実施し、小中学生の学びの場を拡大した。児童館ヒマワリでは、昆虫や微生物などを希望する学校へ配付した。 ・科学技術体験センターとの連携により、小学校3、5年生、中学校1年生を対象とした科学技術体験に参加させ、その後に行ったアンケート結果では、児童生徒の科学的探究心が高まった。					B
		【課題】 ・児童館ヒマワリ・コスモスおよび科学技術体験センターが行っている体験活動が、各校における理科授業の中で取り入れやすい活動としていくことが課題である。このことから、児童館ヒマワリ・コスモスでは、学校の学習内容との関連を意識した事業内容の改善を図り、科学技術体験センターでは、アウトリーチ教材の学校への貸出を実施するなど、体験活動を通じた科学技術教育の推進に向けて、連携を図りながら支援していく。					
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課 教育センター	科学体験メニュー等の活用学級数(平成28年度からの累計)	257学級				1,300学級

施策の総合評価	担当課所	指導課・教育センター
<b>★ 指導内容の充実と指導方法の工夫改善 1-1-(2)</b>	<b>施策 総合評価</b>	<b>B+</b>
<b>【施策目標】</b> 自ら学び自ら考える力などの「確かな学力」の育成に向けて、国や県の学力調査等を活用し、指導内容・指導方法の改善に努める。また、教科書の採択については、教育委員会の判断と責任により公正かつ適切に行う。		
<b>【施策に対する総合評価】</b> 市内全小中学校に対する小中一貫教育の2年目の研究指定により、それぞれの学校において9年間を意識した取り組みを実施し、教職員の交流による相互理解が進んできた。特に、3中学校における小中一貫教育「学力向上」の研究委嘱発表会における2年間の取り組みの成果から、全小中学校で共有すべき「7つの取組」を見出すことができた。 教科用図書の採択については、平成29年度からの教科用図書採択事務に向けて、選定委員会の実施方法などを見直し、条例等の改正を実施した。 教師の指導力向上の結果を児童生徒の姿で分かる評価の工夫、学力調査の結果を活用した授業改善、新しい教科用図書制度による、適正かつ公正な採択事務の遂行が課題である。		

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)						内部評価	
<b>★</b>	<b>①指導内容・指導方法の改善</b>	<b>【成果】</b> ・市内3中学校区9校に小中一貫教育「学力向上」の研究委嘱をするとともに、市内全45小中学校に対して、引き続き小中一貫教育の研究指定を実施した。 ・教職員の指導内容・指導方法に係る資質向上を図るため、学校や教職員個々人の課題に応じた研修を実施した。研修内容に応じた専門分野の指導主事を派遣し、教職員の理解が深まるよう支援した。具体的には、①授業力向上をめざした要請訪問、②生徒指導力向上のための校内研修支援、③2～3年次教員を対象とした計画訪問、④初任者教員を対象とした訪問等を実施した。 <b>【課題】</b> ・市内全小中学校一斉の研究指定による小中一貫教育の取り組みについて、研究発表会の実施により、その成果を共有することができた。今後、教科化される「特別な教科である道徳」や小学校の「外国語」を含めた研究の質の向上と成果の共有化という両面からの取り組みを充実させていく。					<b>A</b>
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課	市内統一発表日(年2日間)における参加教職員数(平成28年度からの累計)	910人				4,600人
<b>★</b>	<b>②学力調査等の活用</b>	<b>【成果】</b> ・全国学力・学習状況調査の問題を小学校2年生から中学校2年生までの履修時期に振り分けた問題集「越谷スタンダード(算数・数学)」を作成し市内小中学校に配付したほか、全国学力・学習状況調査結果の分析をした「課題と対策ブックレット」を作成し、国語主任研究協議会と算数・数学主任研究協議会において本市の課題と対策について協議するなど、各小中学校で活用した。また、国語科の課題を解消するため、検証テストを実施し学力向上に努めた。 <b>【課題】</b> ・学力調査の結果を活用した授業改善が課題である。児童生徒の確かな学力を育成するため、今後も学力調査の問題および結果を分析し、各学校で問題集やブックレット等の活用により授業改善が行われるよう支援する。					<b>B</b>
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	教育センター	全国および埼玉県学力・学習状況調査の平均正答率を上回った調査種別の数	14種類				22種類
	<b>③教科用図書関連事業の推進</b>	<b>【成果】</b> ・選定委員が作成する選定資料が、採択権者の判断に資する一層充実したものとなるよう、選定委員に保護者と有識者を加えた。 ・これまで以上に公正性・透明性を確保するという観点から、選定委員会を原則公開とする組織に改組した。 ・平成28年度は、日曜日を除いた6月23日から7月8日の14日間にわたり、教科書展示会を本市教育センターで開催した。広報や学校だよりで周知した結果、来場者は約130名を数え、教科用図書と教科用図書採択制度について広く紹介する、よい機会となった。 <b>【課題】</b> ・平成29年度は、平成32年度全面実施の新学習指導要領に基づき、越谷市立小中学校使用教科用図書の採択に関する要綱を改正し、第6条に係る別表に外国語を加えていく。また、教科書展示会の来場者の増加に向けた取り組みを行う。					<b>B</b>
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課 教育センター	教科書展示会における一般・保護者の来場者数(平成28年度からの累計)	29人				200人

<b>施策の総合評価</b>	<b>担当課所</b>	<b>指導課</b>
<b>★ 環境教育の充実 1-1-(3)</b>	<b>施策 総合評価</b>	<b>A+</b>
<b>【施策目標】</b> 児童生徒一人ひとりが地球温暖化などの環境問題を自らの問題として認識し、将来にわたって安心して生活できる「持続可能な社会」の実現に取り組むための基礎を養うため、学校における環境教育を推進する。		
<b>【施策に対する総合評価】</b> 市内全小学校において「越谷生物多様性子ども調査」を実施することで、環境の指標となるトンボの生息状況の調査、観察を通して、児童が身近な環境に対する意識を高めることができた。こしがや環境サポーターの協力もいただくことで、学校だけでなく、地域という視点で環境についての理解を深めることにつながっている。さらに、調査結果をホームページに公表することで、通学する小学校の状況だけでなく、市内30校の全体の状況を確認し、地域による違いなどについても学習することができた。 市内環境教育関連施設を紹介する小冊子を作成する過程で、各施設との連携を深めるとともに、編集に関わった環境教育資料編集委員の意識化も図ることができた。		

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)						内部評価	
<b>★</b>	<b>①自然保護や環境保全活動の推進</b>	<b>【成果】</b> ・生物多様性子ども調査について、平成28年度は市内全小学校で実施した。事前研修会において、ヤゴの撮影方法等、調査において課題となっていることを重点的に扱うようにした。 ・平成23年度から平成27年度まで、毎年3校ずつ計15校のビオトープ整備と整備後の学習支援を行ってきた。平成28年度はビオトープ整備事業5か年計画の2巡目に取り組み、さらなる整備を進めた(平成28年度は南越谷小、東越谷小、弥栄小)。 ・各小中学校における環境教育の取り組みや、市内環境施設の活用状況について調査し、環境教育研修会で報告し、小中一貫ブロックごとに協議を行った。各学校の取り組みについては、保護者や一般の市民も閲覧できるよう、ホームページ「越谷の環境教育」に掲載している。 ..... <b>【課題】</b> ・生物多様性子ども調査において、市民ボランティアである「こしがや環境サポーター」から授業支援の協力を得ることができるよう、年間3回の研修会に来ていただけるようにしている。				<b>A</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課	ビオトープ整備実施率	20.0%				100%
	<b>②環境教育における教材の充実と活用の推進</b>	<b>【成果】</b> ・環境教育資料「しらこぼと」の加筆修正を行い、小学校中学年用社会科副読本との合本を作成した。今後も、毎年度加筆修正を継続し、新しい情報を掲載していく。 ・平成28年度は、市内における市内環境教育関連施設の活用を促すため、これらを紹介する小冊子を環境教育資料編集委員会で作成し、市内全小中学校に配付した。 ・平成28年度もホームページ「越谷の環境教育」において、市内小中学校全45校の「特色ある取組」を掲載した。また、「越谷生物多様性子ども調査」について、市内全小学校の調査結果を掲載した。 ..... <b>【課題】</b> ・今後も児童生徒や教職員のニーズに応じてコンテンツのデジタル化を推進し、デジタル教材やホームページ「越谷の環境教育」の利用率向上を図っていく。				<b>A</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課	環境教育資料あるいは越谷の環境HPを活用している学校の割合	95.0%				100%

施策の総合評価	外部評価 P.67	担当課所	指導課
<b>★ 伝統文化を尊重し国際性を育む教育の推進 1-1-(4)</b>		<b>施策 総合評価</b>	<b>A-</b>
<b>【施策目標】</b>			
<p>グローバル化に対応できる児童生徒の育成には、我が国の伝統文化に対する深い理解と、他の国の文化を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与するという態度を養う教育が大切であることから、日本の伝統文化を尊重し理解するための教育を推進するとともに、小中学校における英語教育の充実や国際理解教育の推進に努める。</p>			
<b>【施策に対する総合評価】</b>			
<p>小学校における外国語活動を推進するうえで、指導力向上のため2か年にわたって「外国語活動出前研修」を実施したことで、教師のスキルアップが図られたことはもちろんであるが、児童の前で英語を使って授業をすることへの不安を解消し、自信をもって指導に取り組めるような意識の改善を図ることができた。日本の伝統文化を理解する「日本文化伝承の集い」などの取り組みについては、それぞれ専門家の協力を得ながら児童生徒の郷土に対して誇りを持ち、日本人としてのアイデンティティの意識を高めることにつながった。</p> <p>今後は、越谷市を訪れる外国人に対して「越谷市の魅力」を児童生徒自らが伝える力を身に付けることができるような教材、プログラムの開発に取り組むとともに、次期学習指導要領における英語教育の推進に向けて指導環境を整備していく。</p>			

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)						内部評価	
<b>★</b>	①小中学校における英語教育の推進と語学指導助手(ALT)の活用	<b>【成果】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>次期学習指導要領の改訂に向け、小学校30校のうち15校を前期として、外国語活動出前研修を実施した。ALTと小学校の教師が、英語力のスキルアップや実践的な外国語活動の研修に取り組んだ。</li> <li>市内15校の中学校には各校1人、小学校30校には12人のALTを配置した。英語や外国語活動の授業に参加し、日本人教師主導のもと、コミュニケーション活動や「話すこと」、「聞くこと」の指導等を行った。</li> </ul> <b>【課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度には小学校の残り15校で外国語活動出前研修を実施する。次期学習指導要領移行期間、完全実施に向けて研究・研修を進める。</li> <li>ALTの派遣期間の延長や人数増加をめざし、調査研究をする。</li> </ul>				<b>A</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課	ALT活用に関わる3項目の平均値	97.2%				100%
<b>★</b>	②日本伝統文化推進事業の推進	<b>【成果】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本の伝統文化を理解し大切にすることを育成するため、茶道、華道、箏曲などの部活動(中学校)や、お囃子、里神楽、木遣などのクラブ活動(小学校)に専門性をもった外部指導者を招き、様々な体験や文化に接する機会を設けた。</li> <li>部活動等の活動の成果を発表する場として「日本文化伝承の集い」の充実を図り、市内小学校6年生を対象とした「能」の鑑賞の機会を提供した。</li> </ul> <b>【課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>「日本文化伝承の集い」について、各学校の連携を強化することで、日頃の練習の発表の場として、児童生徒がさらに達成感や満足感を高められるような事業としていく。</li> </ul>				<b>A</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課	伝統文化外部指導者派遣校数または伝統芸能鑑賞参加校数	45校				45校
<b>★</b>	③国際理解教育の推進	<b>【成果】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>中学生の姉妹都市派遣事業への支援として、指導主事が生徒への指導と現地での引率を行った。</li> <li>海外からの訪日旅行の受け入れ増加を見据え、各学校での対応の参考になるよう、平成28年度の実践をまとめた「国際交流事例集」を作成し、全小中学校に配付した。</li> </ul> <b>【課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>課題として、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた国際理解教育の推進が挙げられる。増加が予想される海外からの旅行者等に越谷を簡単な英語で紹介できる「街角案内」の作成を推進するなど、機会を活かした国際理解教育に取り組む。</li> </ul>				<b>B</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課	生徒の英語による言語活動時間の割合が授業の50%以上の教員の割合	89.0%				95.0%

## 基本目標1 生きる力を育む学校教育を進める

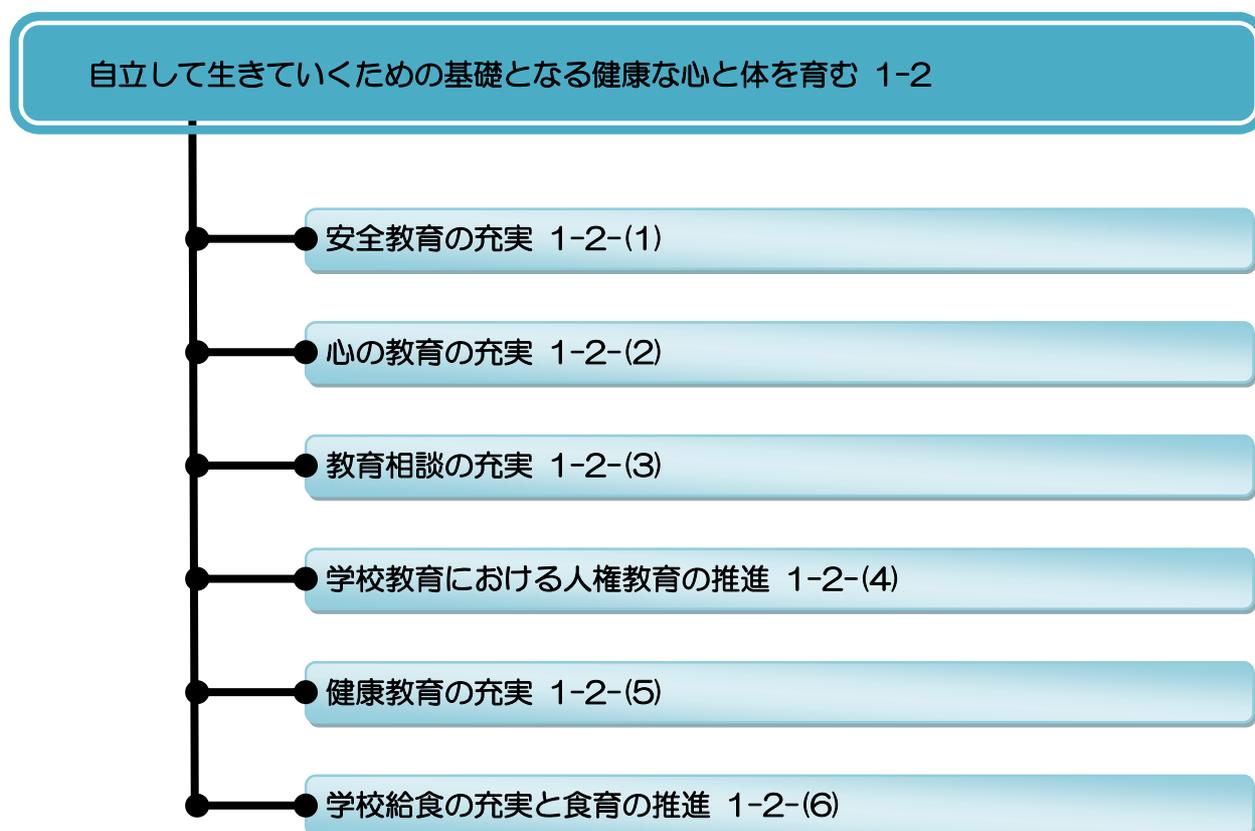
### 施策の方向2

#### 自立して生きていくための基礎となる健康な心と体を育む 1-2

子どもたちが生涯にわたって自立して生きていくためには、安全で安心な教育環境の中で、前向きに「生きる力」を身に付けるための基礎となる健康な心と体を育むことが重要です。

そのため、子どもたちが自らの力で安全に生活するための安全教育の充実、また、他者を重んじ自己肯定感を育むための心の教育や教育相談、人権教育の充実、さらには、規律ある生活や健やかな体を養うための健康教育の充実や、学校給食の充実と食育の推進に取り組み、一人ひとりが自立して生きていくための健康な心と体を育みます。

#### ■ 施策の体系



施策の総合評価	担当課所	指導課
<b>★ 安全教育の充実 1-2-(1)</b>	<b>施策 総合評価</b>	<b>A-</b>
<p><b>【施策目標】</b>                  子どもが被害者となる痛ましい事件・事故や予測困難な災害等が発生しており、自分自身で身の回りの安全を確保する能力が求められていることから、発達段階に応じた危険予測・危険回避の能力を身に付けられるよう、交通安全や防災・防犯等に関する安全教育の充実を図る。</p>		
<p><b>【施策に対する総合評価】</b>                  市内全小中学校が一斉に取り組む「学校防災の日」に実施する、引き取り訓練の実施要項作成に向けて、校長会と連携を図りながら進めることができた。また、各学校において実施されている避難訓練についても、地域や関係各所と連携した取り組みが行われており、学校、地域の防災意識を高めることにつながっている。交通安全指導については、地域ボランティア、自治会、警察等との連携を図りながら、学校を中心としたコミュニティが形成され、児童生徒の安全を見守る体制づくりが進んでいる。                  今後は、「学校防災の日」の成果と課題を踏まえて、より実践的な訓練となるよう改善計画を作成することや、市すべての地域で児童生徒を見守る体制を確立することが課題である。</p>		

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)						内部評価	
<b>★</b>	<b>①防災教育の充実</b>	<p><b>【成果】</b>                      ・各学校において、児童生徒が自らの判断に基づいて行動し安全を確保できるよう、地震や火災、竜巻を想定した避難訓練の実施を支援した(1校平均実施回数小学校5.56回、中学校2.93回。小中合同による引き取り訓練を中学校区15ブロック中14ブロックで実施。)                      ・「越谷市学校防災の日」(平成29年9月4日)に実施される市内全小中学校合同引き取り訓練に向け、「学校防災の日連絡協議会」を3回実施した。</p> <p><b>【課題】</b>                      ・「学校防災の日」における小中合同の引き取り訓練において小中連携体制を構築し、継続した取り組みとしていく。                      ・学校が避難所となる避難所開設訓練等を通して、学校・家庭・地域の防災意識の向上を図っていく。</p>				<b>A</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課	小中学校合同防災訓練の実施校数	14 中学校区				15 中学校区
	<b>②交通安全・防犯教育の充実</b>	<p><b>【成果】</b>                      ・各学校で学校安全マニュアルを点検し、様々な工夫を凝らした避難訓練を複数回実施している。また、小中連携による引き取り訓練も多くの小中一貫ブロックで行われた。                      ・計画的に行われている自転車運転免許の講習会が予定通り10校の小学校で実施された。                      ・幼稚園、小学校、中学校の担当教諭、担当保護者、越谷警察署をはじめ、地域の安全や防犯に関わる担当者が集う「越谷市安全教育推進のつどい」、「スクールガード・リーダー学校安全研修会」を開催し、学校・家庭・地域が連携した防災意識や、児童生徒の安全確保についての見識の向上を図った。</p> <p><b>【課題】</b>                      ・避難訓練を複数回行い、地震・火災・竜巻・不審者など様々な状況を想定しているが、機会を工夫して学ぶ機会を増やす。                      ・学校管理下外の事故を減らすために、児童生徒だけでなく家庭や地域に対しても、交通安全・防犯意識を啓発していく。</p>				<b>B</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課	登下校時の見守り活動および登下校指導の実施校数	45校				45校

<b>施策の総合評価</b>	<b>担当課所</b>	<b>指導課</b>
<b>★ 心の教育の充実 1-2-(2)</b>	<b>施策 総合評価</b>	<b>B+</b>
<p><b>【施策目標】</b>                  家庭・地域との連携を深めて地域の教育力を活かした道徳教育を推進するとともに、社会奉仕体験活動、自然体験活動などを充実しながら、子どもたちの豊かな心を育む。また、児童生徒の自己肯定感を高める取り組みを全校指導体制の中で展開できるように、生徒指導体制の充実を図る。</p>		
<p><b>【施策に対する総合評価】</b>                  平成30年度からの道徳の教科化に向けて、「考え・議論する道徳」の授業実践に資する授業のあり方や指導方法について、各学校における研究が進められている。また、道徳教育振興会議など、学校だけでなく、家庭・地域との連携の中で児童生徒の健全育成を推進していることは、越谷市の特色である。さらに、児童生徒の自己肯定感の高揚に向けて、学校における指導を見直す手引を全教職員が共有したことも、小中一貫教育を進める意味でも効果的であった。                  今後は、体験を通して豊かな心を育むことができるような様々な教育活動を工夫することが課題である。その際には、学校応援団、関係各所との連携を図り、児童生徒が心の成長を実感できるよう配慮したい。</p>		

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)						内部評価	
①道徳教育の振興	<p><b>【成果】</b>                      ・各種研修会や授業研究会を通して、子どもの多様な考えを引き出す授業展開の工夫や道徳教育推進教師を中心とした指導体制の充実を図った。                      ・道徳教育推進園や推進校の取り組みを中心に、幼・小・中・高の連携のあり方の研究を深め、発達段階に応じた教育のあり方を相互に理解し、学校間の連携を図った。                      ・道徳教育振興会議での協議や、啓発ポスター等の配布により、学校・家庭・地域社会との連携を図り、地域ぐるみで子どもたちの豊かな心を育む機運を高めた。</p> <p><b>【課題】</b>                      ・道徳の教科化に伴い、「考え・議論する道徳」への授業改善が課題である。指導方法の研究・研修を支援するとともに、学校・家庭・地域がともに子どもたちの豊かな心を育む道徳教育に取り組めるよう、連携のあり方等を検討していく。</p>					<b>B</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課	道徳の授業を家庭・地域に公開している 学校数	41校				45校
★ ②きめ細かな生徒指導体制の充実	<p><b>【成果】</b>                      ・児童生徒の自己肯定感の高揚を意図した取り組みを各学校ができるよう、今後数年間の越谷市立小中学校における「生徒指導のスタンダード」となることをめざして作成した「越谷市生徒指導の手引第6集」を市内全教職員に配付した。                      ・各学校の積極的・組織的な生徒指導を支援し、教職員の資質向上を目的とした「予防教育」の見地に立った「生徒指導出前研修会」を各学校の要請により、20校15回実施した。</p> <p><b>【課題】</b>                      ・生徒指導主任の若返りのため、生徒指導主任の育成に取り組むとともに、全教職員の資質向上に向けた「生徒指導研修会」の積極的な活用を呼びかける。また、各学校における生徒指導体制の確立と各学校間および各学校と関係諸機関との円滑な連携をさらに推進していく。</p>					<b>B</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課	生徒指導出前研修会の開催校数	20校				45校
★ ③体験活動の充実	<p><b>【成果】</b>                      ・自然体験や農業体験、福祉体験やボランティア活動等の体験活動を通して、人間関係づくりの力を養うとともに、児童生徒の他人を思いやる心、社会に奉仕する心、感謝の心等の豊かな心の育成を図る。</p> <p><b>【課題】</b>                      ・学習指導要領の改訂や学校の立地条件等に伴い、実施時数の確保や安全指導などの課題があるが、各学校の特色を活かしながら教育活動に体験活動を位置付け、学校応援団等、家庭・地域の力を借りながら取り組みの質的充実を図る。</p>					<b>B</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課	「体験活動により豊かな心が育まれた」と回答した学校の割合	77.8%				100%

<b>施策の総合評価</b>	<b>担当課所</b>	<b>指導課・教育センター</b>
<b>★ 教育相談の充実 1-2-(3)</b>	<b>施策 総合評価</b>	<b>B+</b>
<b>【施策目標】</b> 子どもたち一人ひとりが明るく楽しい学校生活を送り、豊かな自己実現を図ることができるよう、教育センターの相談員やスクールソーシャルワーカーによる相談体制を一層充実することできめ細かな支援を行い、心の健康を保持・増進する。		
<b>【施策に対する総合評価】</b> 教育センターへの来所、電話相談、スクールソーシャルワーカーの派遣などを通して、学校や各専門機関と連携しながら、子どもと保護者への相談体制を充実させることができた。6,000件を越える相談件数を抱える中、相談者に寄り添った、きめ細かな支援の継続が課題であるが、主な取り組みごとの目標に対し事業は順調に進捗しており、子どもたちの楽しい学校生活、自己実現に寄与している。		

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)						内部評価	
<b>★</b>	<b>①教育相談体制の充実</b>	<b>【成果】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内全小中学校の教育相談主任と学校相談員を対象に教育相談研修会を年3回行い、大学教授による講義、小中ブロックごとの情報交換や事例研修などを実施した。</li> <li>学校と教育委員会が連携して不登校対策を行う方針を示し、教育センターからの情報提供や、学校の教育相談体制へのアドバイスなどを行った。</li> <li>学校相談員の例月事務連絡会では、事例研修や、相談マニュアルの配付、教職員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーとの連携方法のアドバイスなどを行い、学校相談員の資質向上を図った。</li> </ul> <b>【課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>課題として、相談件数が増加する中であっても相談者に寄り添った細やかな支援のできる人材の確保と育成が挙げられる。相談活動の充実が図れるよう、教育相談を担当する各職員の資質向上とあわせ、保護者向けパンフレットの作成や関係機関との情報共有・連携により相談体制を強化する。</li> </ul>				<b>B</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	教育センター	不登校発生率	小 0.20% 中 2.03%				小 0.17% 中 2.00%
<b>★</b>	<b>②いじめ・不登校の未然防止、早期発見、早期解消</b>	<b>【成果】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>越谷市いじめ問題対策連絡協議会および越谷市いじめ防止対策委員会を実施し、いじめ防止に向けた全市的な体制整備を推進した。</li> <li>積極的生徒指導を推進するため、小中一貫で学習や生活規律を統一した取り組みが行われた。</li> <li>いじめの認知件数は、小中あわせて94件(前年比+28件)と増加しているが、すべて解消している。</li> <li>ネットパトロールの全投稿数は4万3,220件(前年比-1万5,913件)である。うち、「要確認」書き込みは539件(前年比-23件)であり、問題性の高い「要削除」書き込みは今年度も0件である。</li> </ul> <b>【課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>いじめの未然防止、早期発見、早期対応・早期解消に向けて、「越谷市いじめ防止基本方針」の改定や「重大事態の調査に関する具体的な手順」の策定を行う。また、「学校いじめ防止プログラム」、「早期発見・事案対応のマニュアル」を確認し、組織体制を整備する。</li> <li>教職員を対象として、予防教育の視点を重視した「いじめ対応出前研修会」を実施する。</li> </ul>				<b>B</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課 教育センター	認知されたいじめについての解消率	100%				100%
<b>★</b>	<b>③不登校児童生徒への教育的支援</b>	<b>【成果】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校に対する年3回の不登校対策支援訪問において、小学校6年生で不登校だった児童の情報を進学先の中学校と共有し、継続不登校の生徒が減るよう対応するなど、不登校の未然防止、早期発見、早期解決のために、学校と教育委員会で連携を行った。</li> <li>不登校児童生徒に対し、適応指導教室「おあしす」の通室や相談室登校との併用を案内し、学校教室復帰をめざした支援を行ったほか、相談員やスクールカウンセラーとの面談を勧め、連携して対応を行った。</li> </ul> <b>【課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>課題は、長期化・複雑化した不登校への対策および保護者への支援が挙げられる。今後も不登校対策支援訪問を継続し、学校の教育相談部会への指導主事の参加や学校・フリースクール等との連絡会議の開催など、教育委員会と学校、フリースクール等が連携した支援を行う。</li> </ul>				<b>B</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	教育センター	適応指導教室からの学校復帰率	95.5%				100%

<b>施策の総合評価</b>	<b>担当課所</b>	<b>指導課・教育センター</b>
<b>★ 学校教育における人権教育の推進 1-2-(4)</b>	<b>施策 総合評価</b>	<b>A-</b>
<b>【施策目標】</b> 子どもの発達段階に応じて、人権に関する正しい知識および人権への配慮が、その態度や行動に自然に現れるような人権感覚を身に付けることができるよう、学校教育における人権教育を推進する。また、情報の正しい利用方法や判断力が身に付くような情報モラル教育の推進を図り、問題行為の早期発見と抑制に取り組む。		
<b>【施策に対する総合評価】</b> 人権教育研修会において様々な人権課題を取り上げることにより、偏りの無いバランスのとれた人権感覚を身に付けることができた。また、人権教育啓発ビデオや人権教育リーフレットを活用することで、児童生徒に対しても正しい理解と認識を深めることができている。情報モラル教育では、啓発資料を活用するとともに、生徒会が中心となって中学生がスマホ等の共有ルールを作成することで、情報機器の利用者としてのモラルやマナーについての意識が高まっている。 今後は、人権感覚に基づいた行動ができるよう見届ける手立てについても検証していくことが課題である。		

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)						内部評価	
<b>★</b>	<b>①教職員研修の充実</b>	<b>【成果】</b> ・平成28年度は、様々な人権課題に対する正しい理解と認識を深め、人権感覚を身に付ける研修会を実施し、人権教育の推進を図った。 ・児童生徒に人権感覚を身に付けさせるため、市内すべての小中学校で人権感覚育成プログラムを活用しているが、今後も各学校が年間指導計画に位置付けるなどして、その活用が一層進むよう、教職員研修における指導に配慮する。 <hr/> <b>【課題】</b> ・市内の小中学校では経験の浅い若手教職員が増えているが、個々の教職員が様々な人権課題についての理解や認識を深め、より実践的に児童生徒に指導できるようにするため、人権教育研修会において、新しい人権課題に対応した研修会を実施する。				<b>A</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課	人権教育研修会における教職員の参加率	100%				100%
	<b>②人権教育啓発活動の充実</b>	<b>【成果】</b> ・様々な人権課題に対応するため、人権教育リーフレットを4月に市内全中学生に配付した。 ・「人権教育の窓」を人権教育推進委員会を中心に作成し、年に2回、教職員に向けて配付した。 ・人権教育啓発ビデオを購入し、各校の実態に応じて活用できるようにしている。 <hr/> <b>【課題】</b> ・新たな人権課題に対応するため、小学生用人権教育リーフレットを作成し、平成29年4月に各校4・5・6年生に配付した。平成29年度は、中学生用人権教育リーフレットを作成し、平成30年4月に市内全中学生に配付予定である。				<b>A</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課	パンフレット配布数	1万部				1万部
<b>★</b>	<b>③情報モラル教育の推進(再掲)</b>	<b>【成果】</b> ・校内研修や多様な研修の機会を活かし、教員の情報モラルについての指導力の向上を図った。 ・児童生徒、保護者向けの啓発資料(総務省、文部科学省、埼玉県)を配布するとともに、各集会や保護者会等を利用して指導、啓発を行った。 ・生徒会中心で作成したスマホ等に関する市内共有ルールの最終案の作成を行った。 <hr/> <b>【課題】</b> ・ネットトラブルの削減が課題である。情報モラルなどを指導する「ICTリテラシー指導力」は93.1%の教員が有しているが、ネットトラブルのさらなる減少をめざし、情報モラル意識を高める授業および校内研修を一層充実させ、インターネットの特性に基づく情報モラル教育を柱に、児童生徒が有効にインターネットを使うために必要な知識と問題に対処する力を身に付けられるよう、教員の指導力向上を図る。また、ネットパトロール委託業者による実例を挙げた研修会を教員、児童生徒、保護者等にも推進する。さらに、生徒会作成の市内共有ルールの啓発活動を行う。				<b>B</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	教育センター 指導課	ICTリテラシー指導力	93.1%				100%
		ネットトラブルの認知件数	25件				15件

<b>施策の総合評価</b>	<b>担当課所</b>	<b>学務課・指導課</b>
<b>★ 健康教育の充実 1-2-(5)</b>	<b>施策 総合評価</b>	<b>B+</b>
<p><b>【施策目標】</b>                  健康教育を通して、自らの健康管理の大切さを認識し、生涯にわたり健康の保持増進に主体的に取り組むことのできる子どもを育成する。また、児童生徒の体力の向上を図ることとあわせて、豊かな心と規律ある生活態度、スポーツ精神などを育みながら、子どもたちの心身ともに健やかな成長を支える。</p>		
<p><b>【施策に対する総合評価】</b>                  新体力テスト「体力総合得点上位(A+B+C)の値」市平均値については、小中学校いずれも県の目標値を上回ることができている。また、薬物乱用防止教室や学校保健委員会などの機会を通して、児童生徒のみならず、保護者に対しても心身の健康の保持増進を図ることができた。食物アレルギーやアナフィラキシーなどの現代的な健康課題については、各学校においてエビペンを使った教職員研修や管理指導表に基づいた相談を実施するなど、事故防止に向けた取り組みを実施し、教職員の意識も高まっている。                  今後は、児童生徒が自分自身の課題を把握し、解決に向けた運動や生活改善に取り組もうとする意識が高められるよう指導を工夫することが課題である。</p>		

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)						内部評価	
<b>①児童生徒の体力向上と健康教育の推進</b>	<p><b>【成果】</b>                      ・平成27年度の新体力テストの結果を受けて、小学校では50m走、ボール投げおよび反復横とびを、中学校では持久走および反復横とびを平成28年度の重点項目に設定し、体力向上推進委員会や体育主任会等で各学校に周知を行った。各学校では授業や体育的行事等を通して、児童生徒の体力向上に向けて、工夫した取り組みを年間で実践してもらい、2月の体力向上研修会において各学校の取組事例をもとに協議を行い、次年度以降の取り組みについて検討してもらった。                      ・健康教育の推進については、越谷市がん対策推進条例を受けて、各学校でがんに対する指導について年間指導計画に位置付け、実践を行っている。</p> <p><b>【課題】</b>                      ・平成28年度の新体力テストの結果では、小中ともに反復横とびは改善することができたが、小学校ではボール投げおよび50m走、中学校では持久走に引き続き課題がある。今後も体力向上推進委員会や体育主任会等を通じて、各学校の体力向上の取り組みを支援していく。</p>					<b>B</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課	新体力テストにおける「体力総合得点上位の値」の市平均値	小 83.1% 中 85.1%				小 82.0% 中 87.0%
<b>★ ②学校保健の充実</b>	<p><b>【成果】</b>                      ・平成29年度から学校医に整形外科医を委嘱し、運動器健診を全小中学校で実施できるよう、準備を確実にし、実施体制を整備した。                      ・学校歯科医による「よい歯の教室」は、45校中7校が実施し、実施率は15.6%であった。970人の児童生徒が受講することで、歯みがきをすることの大切さとブラッシングの方法等を学んだ。                      ・アレルギー疾患対応マニュアルは、内容を1.アレルギー疾患の理解と情報の把握、2.日常の取り組みと事故防止、3.緊急時の対応の3つにまとめた。</p> <p><b>【課題】</b>                      ・運動器健診の課題を把握し、整形外科医と調整を図り、適切に実施できるようにする。                      ・学校歯科医による「よい歯の教室」については、積極的に学校歯科医と連携し、児童生徒が自ら口腔健康に関心を持ち、健康管理できるよう、市内小中学校に指導助言を行っている。</p>					<b>B</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	学務課	学校歯科医による「よい歯の教室」実施率	15.6%				50.0%

<b>施策の総合評価</b>	<b>担当課所</b>	<b>給食課</b>
<b>★ 学校給食の充実と食育の推進 1-2-(6)</b>	<b>施策 総合評価</b>	<b>B+</b>
<p><b>【施策目標】</b>                  児童生徒の健やかな体を育むために、衛生管理や食物アレルギー対応を徹底し、多様な食品の組み合わせによる献立の研究に努めることで、安全で安心なおいしい給食を提供する。また、栄養教諭等による学校訪問において効果的な指導方法等を検討し、学校給食を有効に活用して、食に関する知識や食を選択する能力を身に付けさせ、生涯にわたって健康な食生活が実践できるよう食育を推進する。</p>		
<p><b>【施策に対する総合評価】</b>                  栄養管理と食に関する指導の充実における取り組みは、「野菜」を共通のテーマにすることにより、学校給食が「生きた教材」として有効に活用され、食育の推進を図ることができた。また、食に関する指導および講習会は、栄養教諭等を中心とし、積極的な取り組みを行っている。さらに、安全で安心なおいしい給食の提供には、衛生管理の徹底や給食センターの施設管理、地場農産物の活用など継続的な取り組みが必要である。</p>		

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)							内部評価
<b>★</b>	<b>① 栄養管理の充実</b>	<p><b>【成果】</b>                      ・給食メニューの研究では、現代の食生活に不足しがちな「野菜」を献立のテーマとし、野菜料理を献立に積極的に取り入れ、野菜のおいしさや栄養について児童生徒の理解を深める取り組みを行った。                      ・オリンピックが開催されたことから、「世界の料理」を献立に取り入れ、児童生徒の外国の食文化に対する理解を深める取り組みを行った。</p> <p><b>【課題】</b>                      ・「野菜料理」を取り入れた献立の導入は、繰り返し行うことで野菜のおいしさや栄養が伝わることから、今後も野菜を使用したおいしい献立の研究や導入、効果的な啓発を継続的に行う。                      ・外国の料理や米飯を中心とした伝統的な日本の食文化を献立に積極的に取り入れることによって、給食献立の多様化に努める。</p>					<b>B</b>
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	給食課	米飯回数	3.69回/週				3.75回/週
<b>★</b>	<b>② 食に関する指導の充実</b>	<p><b>【成果】</b>                      ・給食時間の指導では、現代の食生活に不足しがちな「野菜」を食育のテーマとし、野菜の旬やその栄養の大切さを教えることで児童生徒の理解が深まるよう、各学年に応じた指導を行った。各家庭への啓発として「野菜レシピ」を募集し、配布した。                      ・朝食の欠食状況や食事の内容など、児童生徒の食生活の実態を把握するため、児童生徒、保護者を対象に「食事に関する調査」を行った。</p> <p><b>【課題】</b>                      ・課題として、野菜嫌いによる栄養の偏りや朝食欠食が挙げられる。健全な食生活の形成や望ましい食習慣は、学校生活だけでなく家庭での食育が必要不可欠であるため、食に関する指導等を継続的に実施するとともに、家庭への啓発および連携強化に努めていく。</p>					<b>B</b>
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	給食課	食に関する指導および講習会等の実施回数(平成23年度からの累計)	7,422回				1万2,500回
<b>★</b>	<b>③ 衛生管理の徹底</b>	<p><b>【成果】</b>                      ・給食関係職員の細菌検査を月2回実施するほか、施設設備点検については、保健所による立入り検査を2回実施し、食中毒の防止に努めた。                      ・感染が拡大しやすいノロウイルス等による食中毒を未然に防ぐため、給食センターにおけるノロウイルス発生時の初動対応マニュアルや給食関係職員の感染疑い時への対応マニュアルを作成し、危機管理意識を高めた。</p> <p><b>【課題】</b>                      ・引き続き、施設設備の衛生点検および食材の衛生検査等を実施し、継続的に衛生管理の徹底を図る。                      ・平成29年度に真空冷却機を設置することから、「学校給食衛生管理基準」に基づき、安全安心な学校給食の提供に努めるとともに、関係機関との連携を図っていく。</p>					<b>B</b>
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	給食課	検便検査実施率	99.9%				100%

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)					内部評価	
④給食センター施設の管理	<b>【成果】</b> ・充実した献立で安全な給食を継続的に提供するため、学校給食センターの維持管理をはじめ、衛生管理および安全管理に配慮した施設管理・運営に努めた。 ・第一学校給食センターの食器洗浄機・動力トランスの更新 ・第三学校給食センターの深皿更新、空調・給排気改修工事					B
	<b>【課題】</b> ・学校給食を安定・継続して提供していくうえで不可欠で、多額の経費を必要とする事業である。平成29年度は衛生管理および安全性の向上を図るため、3センター同時に真空冷却機を整備する。また、第一学校給食センターの食缶洗浄機・汁椀の更新、第三学校給食センターの変圧器交換工事を行うなど、計画的な施設設備の整備を行い、機能維持に努める。					
担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
給食課	学校給食センター稼働率	100%				100%

## 基本目標 1 生きる力を育む学校教育を進める

### 施策の方向 3 信頼される、質の高い教育環境をつくる 1-3

子どもたちが学校教育で学んだことを活かし、自立して「生きる力」を身に付けるためには、一人ひとりの教育的ニーズに対応しながら、継続的に質の高い指導を行うことができる教育環境を整えることが必要です。

そのために、だれもが安心して教育を受けられるような支援体制の充実や、安全・安心に加えて快適な学習環境を確保するための義務教育施設の整備、一人ひとりの教育的ニーズに適した学習支援を行うための教職員の育成、さらには学校応援団への支援など保護者・地域との連携のもと地域全体で子どもを見守り育てる特色ある学校づくりに取り組み、だれからも信頼される、質の高い教育環境づくりに努めます。

#### ■ 施策の体系

##### 信頼される、質の高い教育環境をつくる 1-3

- 教育支援体制の充実 1-3-(1)
- 義務教育施設の整備と充実 1-3-(2)
- 教職員の資質向上と研修環境の充実 1-3-(3)
- 地域に根ざした特色ある学校づくり 1-3-(4)

<b>施策の総合評価</b>	<b>担当課所</b>	教育総務課・学務課・指導課・教育センター
<b>★ 教育支援体制の充実 1-3-(1)</b>	<b>施策総合評価</b>	<b>B+</b>
<p><b>【施策目標】</b>                  教育行政を総合的かつ計画的に推進するため、第2期越谷市教育振興基本計画に基づいた教育に関する取り組みの適切な進捗管理に努める。また、幼児期の教育から大学等の教育まで、多様な就学機会への支援を行い、等しく教育を受ける機会を得られるよう取り組む。さらに、生活や学習上の困難を改善し、克服するため、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育や、小中学校9年間にわたる学びと育ちの連続性を重視した小中一貫教育を推進する。</p>		
<p><b>【施策に対する総合評価】</b>                  中学校選択制の推進、多様な就学機会への支援、幼保小の連携、幼稚園教育の振興といった取り組みについては、概ね年度目標を達成でき、等しく教育を受ける機会の提供という点で施策目標の達成に寄与することができた。                  また、小中一貫教育の推進、特別支援教育支援員の配置、学校への訪問指導の充実という取り組みにおいても、年次計画どおりに事業が進捗したことで、児童生徒の生活や学習上の困難の改善に努めた。                  一方、児童生徒一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育の推進については、通常の学級に在籍する、特別な教育的支援が必要な児童生徒に対する個別の教育支援プランの作成が大きな課題である。</p>		

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)						内部評価	
<b>①教育委員会の適切な運営</b>	<p><b>【成果】</b>                      ・平成28年度は、定例教育委員会会議を12回、臨時教育委員会会議を1回開催し、教育行政の基本方針や予算、市議会提出議案の原案決定など、議案や協議事項等、あわせて92案件について審議・協議等を行った。                      ・教育委員会会議の一般傍聴を認めているが、平成28年度の傍聴者数は12人で、この5年間は年10人前後で推移している(教科書採択審議を除く)。                      ・教育委員会の活性化のため、各委員から専門的な見地からの意見をもらうことに加え、教育の現状を知っていただくために、委員による小中学校訪問や先進的な教育施策の調査のための行政視察を実施した。</p> <p><b>【課題】</b>                      ・「開かれた教育委員会」という視点で見た場合、現状では会議の傍聴者数が少ないことが課題である。現在は、ホームページや市の掲示板による告示を行い会議の周知をしているが、今後は広報紙「教育だよりこしがや」等を活用した周知を行うなど、教育委員会への関心を高めてもらえるような取り組みを行う。</p>					<b>B</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	教育総務課	教育委員会会議傍聴者数(教科書採択除く)	12人				20人
<b>②中学校選択制の推進</b>	<p><b>【成果】</b>                      ・各学校の就学事務および中学校選択制担当者を対象に、①保護者・児童への制度の周知、②中学校の特色をより知ってもらうための取り組みの強化、③小学校における進路指導の充実について、年間4回の研修会を実施した。</p> <p><b>【課題】</b>                      ・基本校以外を選択した者の受け入れ可能人数は現在一律35名であるが、学校施設の空き状況を踏まえ、学校ごとの定員の見直しを行う。                      ・抽選会の対象となる学校には、事前の準備や当日の対応等の協力を依頼しているが、抽選会の運営方法を見直し、教職員の負担軽減を図る。</p>					<b>B</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	学務課	中学校選択制満足度	92.1%				95.0%

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)						内部評価	
★	③多様な就学機会への支援	【成果】					B
		【課題】					
		【成果】					
担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値	
学務課 教育総務課	入学準備金貸付件数	24件				50件	
★	④幼保小の連携	【成果】					B
		【課題】					
		【成果】					
担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値	
教育センター	幼保小連携推進研修会参加者の満足度 (最高値5)	4.56				4.80	
★	⑤幼稚園教育の振興	【成果】					B
		【課題】					
		【成果】					
担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値	
教育総務課	幼稚園等就園率	66.0%				70.0%	
	⑥小中一貫教育の推進	【成果】					B
		【課題】					
		【成果】					
担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値	
指導課 教育センター 学務課	教師の授業改善評価5段階評価のうち上 位3段階の割合	94.1%				98.0%	

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)						内部評価	
★	⑦特別支援教育支援員等の配置	【成果】 ・特別支援教育支援員を小学校28校に45名(特支19名、通常26名)、中学校4校に5名(特支4名、通常1名)を配置し、特別な配慮を必要とする児童生徒の学校生活の充実を図った。また、日本語を母語としない児童生徒に対し日本語指導員を派遣した。 ・年度当初の児童生徒数変動等に伴う欠員補充等の臨時教職員を配置することで、円滑な学校運営に資することができた。					B
		【課題】 ・各学校からの特別支援教育支援員等の配置・派遣要望は毎年増加しており、すべての要望に応えられていないことが課題である。今後も学校および教育センター特別支援教育担当と連携をとり、特別支援教育支援員、日本語指導員、臨時教職員の適切な配置・派遣に努め、実情を考慮し増員に努めていく。					
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	学務課	特別支援教育支援員配置希望校への配置割合	82.1%				90.0%
★	⑧児童生徒一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育の推進	【成果】 ・校長会、教頭会をはじめとする様々な機会を通して、「共生社会の形成」、「インクルーシブ教育システムの構築」を周知した。特に、いわゆる「障害者差別解消法」の施行にあたり、これに特化した研修会の実施および校内研修プログラムを開発し、市内45校すべてで全教職員に対し研修を行った。					B
		【課題】 ・合理的配慮の提供も含め、発達に気がかりな点のある児童生徒の支援の構築・共有化・引継ぎをはじめとした「切れ目のない支援」を進めていくツールとして、通常の学級においても必要とされる児童生徒においては個別的教育支援プランの作成を推進する。また、専門家による発達支援訪問を拡充し、個別的な教育ニーズのある児童生徒に対する教職員の指導力向上を図るとともに、学校の要請に応じ、教育支援プランの作成に関する具体的な校内研修を実施する。					
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	教育センター	個別的教育支援プランの作成校数	14校				45校
	⑨学校への訪問指導の充実	【成果】 ・訪問指導により各学校の教育課程の実施状況、学習指導、生徒指導などの専門的な事項についての現状と課題を把握するよう努め、指導助言を実施した。特に、本市全体で取り組む小中一貫教育の出前研修、外国語の小学校での必修化を見据えた外国語科の出前研修を重点化し実施した。					B
		【課題】 ・学習指導要領の改訂に伴い、今後、各教科・領域等の学習内容の変更に応じた、より専門性を重視した訪問指導が求められる。多様化する学校のニーズに応えられるよう、体制整備を進めていく。					
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課 教育センター	指導主事1人あたりの平均年間学校訪問回数	85.5回				100回

<b>施策の総合評価</b>	<b>担当課所</b>	学校管理課・教育センター
<b>★ 義務教育施設の整備と充実 1-3-(2)</b>	<b>施策総合評価</b>	<b>B+</b>
<b>【施策目標】</b> 児童生徒が安全な学校施設で快適に学習できるよう、計画的な施設整備に取り組むとともに、教育活動の向上のため、ICT環境の整備を計画的に行う。		
<b>【施策に対する総合評価】</b> 屋内運動場の非構造部材の耐震化や、校舎等のバリアフリー化など、計画的な整備に努め、児童生徒の安全で安心な教育環境を確保した。また、さらなるトイレの洋式化や普通教室等へのエアコン整備を進め、快適な教育環境の確保を図る。 一方、学校施設全体については、建設後30年以上経過している学校がほとんどであることから、大規模改修も含めた校舎等の長寿命化対策が課題となっている。 校務にICTを活用する能力については、9割以上の教職員が「活用できる」と感じており、ICT環境整備が、教育活動の向上に大きく寄与することができた。		

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)						内部評価	
<b>★</b>	<b>①安全な学校施設の整備と充実</b>	<b>【成果】</b> ・車いすを使用している児童の対応として、蒲生第二小学校の校舎から屋内運動場へ向かう動線にスロープを設置した(整備完了:32校/45校)。 <b>【課題】</b> ・学校単位でのバリアフリー化率は、なかなか向上しない状況となっているが、より多くの学校の福祉環境の向上を図るため、1校を集中的に整備するのではなく、複数校にわたり、改修を行っていく。					<b>B</b>
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	学校管理課	小中学校施設のバリアフリー化率	71.1%				100%
<b>★</b>	<b>②快適な学校環境の整備と充実</b>	<b>【成果】</b> ・小学校1年生が使用するトイレを優先に、6校27器について、和式便器から洋式便器への改修工事を行った。なお、工事の対象校は、児童数の急増しているレイクタウン地区が通学区域となっている大相模小学校、川柳小学校、明正小学校の3校に加え、通学区域の変更を行った蒲生小学校。さらには、教職員の妊娠対応として、北越谷小学校、宮本小学校の職員女子トイレを改修した。 <b>【課題】</b> ・工事対象便器数が多いことから整備率の向上は微量となっているが、年々整備箇所を増やしており、今後についても1器でも多くの洋式化が図れるよう努めていく。					<b>B</b>
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	学校管理課	学校施設のトイレ洋式化率	27.7%				50.0%
<b>★</b>	<b>③教育情報の収集・発信および教育ネットワークの管理・運用</b>	<b>【成果】</b> ・校務の効率化と教員の指導力向上のため、導入した機器やデジタル教科書等の活用研修会、ネットワーク担当者の研修会において、操作説明や活用事例の伝達を行った。また、保守管理業者によるヘルプデスクや学校訪問等、ICT機器利用に係る学校支援を行った。さらに、セキュリティ研修会において、情報の適切な取扱いについて周知徹底した。これらの結果、「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」において、93.0%の教員が校務にICTを活用する能力について「できる」、「わりにできる」と回答している。 <b>【課題】</b> ・平成29年度に実施する校務用パソコンの更改および統合型校務支援システムの導入等により操作・活用研修等の学校支援を行い、校務時間の削減と、さらなる教育活動の情報化および情報の共有化を推進する。また、サーバのデータセンター移行を行い、業務の安定性・継続性を確保する。					<b>B</b>
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	教育センター	校務時間削減率	0%				30.0%

<b>施策の総合評価</b>	外部評価 P.69	<b>担当課所</b>	学務課・教育センター
<b>★ 教職員の資質向上と研修環境の充実 1-3-(3)</b>		<b>施策総合評価</b>	<b>B+</b>
<b>【施策目標】</b>			
社会の変化に的確に対応した教育指導の実現をめざし、教職員の資質や指導力を高めるための研修等を一層充実するとともに、研修環境の整備を行う。また、市内小中学校と市内の大学との交流を深めるなど、地域における教育力を十分に活用しながら、教職員の指導力の充実をめざす。			
<b>【施策に対する総合評価】</b>			
教職員の資質や指導力を高めるために、市内全小中学校において適切な人事評価を実施し、各教職員の課題をそれぞれ明確にした。研修計画は教職員のライフステージに沿って作成しており、各教職員が今必要とされる力を意識して研修を受講し、系統的に資質や指導力の向上を図ることができている。また、本市全体の課題を年次研修等で周知し、全教職員が課題を共有し対策することにより、効率的に指導力向上を図っている。 文教大学とのパートナーシップ協定により、本市の研究委嘱校や教育研究員の指導法改善各部会で積極的に大学教授の指導を受けるとともに、文教大学の学生を市内小学校に受け入れ、地域における教育力を活用することができた。			

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)						内部評価	
<b>★</b>	<b>①教職員研修の充実</b>	<b>【成果】</b> ・年次研修等の内容を本市の課題に対応したものに變更し、経験に応じた系統性のある研修の企画とあわせ、研修内容の重複を見直し、研修受講者の負担を軽減した。また、より受講者の課題に沿った研修を企画・運営することで、「研修が大変分かりやすかった」と回答する割合が向上した。さらに、指導者の育成を目的に研修講師を本市の教職員から選出し、より一層の教職員の資質や指導力の向上を図ることができた。					<b>B</b>
		<b>【課題】</b> ・県から移譲された研修と以前から実施している本市独自の研修が混在しているため、分かりやすい研修計画を作成することで、教職員がより主体的に研修を受けられるようにする。また、今後、県が作成する教職員の育成指標にあわせ、研修計画の見直しを図る。					
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	
	教育センター	研修受講者アンケートにて「大変分かりやすかった」と回答した教職員の割合	85.3%				86.0%
	<b>②人事評価制度を活用した目標達成</b>	<b>【成果】</b> ・人事評価制度を活用して教職員の資質向上および学校の教育力を高めるためには、適切な内容の目標設定および公正、公平な評価を行う必要がある。教職員が目標設定の際に行う面談の面談者および評価者である管理職を対象に、評価者研修会を年6回実施した。研修会では、より実践的な内容となるよう、毎回事例研修を取り入れた。					<b>B</b>
		<b>【課題】</b> ・平成28年4月1日に人事評価制度が改定されたが、新しい評価方法に対する評価者の理解が十分とはいえなかった。平成29年度も年6回の研修を行い、より実践的な内容を取り扱うことで、新しい評価制度への理解と評価技術を高めていく。					
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	
	学務課	「個人の目標は目指す学校像・重点目標等の連鎖が意識されている」と回答した評価者の割合	42.2%				60.0%
	<b>③教育研究員および学校教育団体による研究の推進</b>	<b>【成果】</b> ・教育研究員が、「各教科等における義務教育9年間を見通した指導法の工夫改善」をテーマに指導方法の工夫・改善を研究したほか、文教大学教授から各部会の研究内容や研究授業に対する指導助言を受け、資質向上を図った。また、自主研究団体の研究を奨励した。さらに、教育研究員による研究成果物は学校系ネットワークにデータを掲載し、市内教職員で研究成果を共有した。					<b>B</b>
		<b>【課題】</b> ・課題として、主体的な研究を通じたミドルリーダーの育成が挙げられる。各校の推進力となる教員の育成を図るため、6~9年次の教員を中心に研究員を委嘱し、研修の免除等、負担軽減に配慮する。					
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	
	教育センター	教育研究員による成果物の授業での活用率	100%				100%

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)						内部評価
④地域の大学との連携	<b>【成果】</b> ・教育研究員指導法改善部会の研究や研究授業に対し文教大学教授の指導助言等を受けるなど、大学と連携し、市内教員の指導方法の工夫・改善を図った。なお、指導法改善部会からは、研究成果物を文教大学に提供した。 ・文教大学生や大学院生を市内の小学校に受け入れることで養成段階から学校現場を体験させ、教職員の資質向上と学生の職業観の確立に寄与した。					B
	<b>【課題】</b> ・課題としては、学校現場と大学のニーズのマッチングが挙げられる。そのため、文教大学担当者との指導内容等に関する事前打合せの機会を確保し、連携の機会をより効果的に活用できるよう情報交換等を密に行う。					
担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
教育センター	指導法改善研究員のニーズに応じた地域大学の専門的教育力の活用率	100%				100%
⑤教職員の健康の維持と管理	<b>【成果】</b> ・血液検査は、法令上35歳と40歳以上が対象であるが、35歳以上を対象とし、より広く健康を管理する観点から32歳～34歳は、希望制で実施した。 ・コンピューターの使用頻度の多い教職員向けに、学校保健安全法に基づき実施する教職員健康診断とは異なる特殊健康診断に属するVDT検査を取り入れた。 ・健康診断の未受診者がいないよう指導し、定期健康診断・人間ドック等受診者率は、96.6%となった。					B
	<b>【課題】</b> ・教職員が健康に留意して教育活動が実践できるように、全教職員のストレッチャック制度を導入し、面接指導を行い、教職員の健康の保持、増進を図れるようにする。					
担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
学務課	定期健康診断・人間ドック等受診者率	96.6%				100%

<b>施策の総合評価</b>	<b>担当課所</b>	<b>指導課</b>
<b>★ 地域に根ざした特色ある学校づくり 1-3-(4)</b>	<b>施策 総合評価</b>	<b>A-</b>
<p><b>【施策目標】</b> 一人ひとりの個性を活かし、たくましく生きる力を育むため、地域の教育力を学校活動に取り込み、地域との強い絆で結ばれた特色ある学校づくりを展開する。また、学校応援団をはじめとした、家庭や地域が学校を支える体制づくりに取り組むとともに、小学校クラブ活動等への地域の指導者の参加など、地域に根ざした教育活動を推進する。</p>		
<p><b>【施策に対する総合評価】</b> 学校評価については、教職員による自己評価および保護者や学校評議員などによる学校関係者評価についても全校で実施し、結果の公表も行っている。また、学校応援団についても全小中学校で組織され、学校の実情に応じた活動が行われている。部活動外部指導者については、専門的な技術的指導を充実することに寄与しており、生徒の満足度や大会における結果につながっている。 今後は、小中一貫教育やコミュニティ・スクールの推進などについても評価項目で追加することについて各学校を支援していく。また、学校応援団活動と連携しながらコミュニティ・スクールの運営に関する研究が進められるよう支援していく。部活動については、教師の負担軽減と生徒の健康を視点として、望ましい運営や指導のあり方について研究していくことが課題である。</p>		

主な取り組みごとの評価 (★は平成28年度の重点的な取り組み)						内部評価	
①学校評価の充実	<p><b>【成果】</b> ・教員・児童生徒・保護者等による自己評価を受け、教育委員会から委嘱された学校評議員等が学校関係者評価を実施し、その結果をすべての学校がホームページや学校便りなどで公表している。</p> <p><b>【課題】</b> ・今後は、公表されている学校関係者評価をさらに周知し、評価結果を学校運営の改善に活かしていくシステムの整備に取り組んでいく。</p>					<b>A</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課	学校関係者評価結果の公表校数	45校				45校
★ ②学校応援団の推進	<p><b>【成果】</b> ・第1回学校応援団づくり推進委員会では、学校防災の講演会を実施し、各校教員1名および学校応援コーディネーター等が参加し、地域ぐるみの防災意識の高揚を図った。 ・第2回学校応援団づくり推進委員会では、学校応援コーディネーター研修会を実施し、交流会を通して、各校の取り組みを共有した。 ・第3回学校応援団づくり推進委員会では、市内3校の事例を発表し、東部教育事務所の指導主事より指導講評および御講演いただき、学校応援コーディネーター等に当事者意識の啓発を図った。</p> <p><b>【課題】</b> ・学校応援団の体制づくりおよび周知に課題があり、各学校応援団づくり推進委員会の中で先進事例を紹介するなど、学校応援団の推進に向けて取り組んでいく。</p>					<b>B</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課	各学校における教育ボランティアの人数 (平成28年度からの累計)	13万人				50万人
③部活動等の充実および外部指導者の派遣	<p><b>【成果】</b> ・部活動外部指導者の活用(14校49名)により、顧問の技術指導の補助や生徒の技能の向上を図ることができ、各種大会において優秀な成績を収める結果となった。外部指導者の存在は、地域との連携にもつながり、開かれた学校づくりの一貫となった。</p> <p><b>【課題】</b> ・部活動休養日の設定や外部指導者の活用を、国や県の動向にあわせ積極的に推進していく。そのために、各学校および外部指導者に生徒への指導法、部活動のあり方、生徒の安全管理についてさらに周知していく必要がある。</p>					<b>A</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	指導課	外部指導者派遣校数	14校				15校

## 基本目標 2 生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する

### 施策の方向 1 生涯を通じた学習活動を推進する 2-1

近年、社会環境や個人の価値観の変化に伴い、自由時間の有意義な活用や生きがいづくりのために、市民の多様な学びに対するニーズや生涯学習の重要性は年々高まってきています。本市では、子どもから高齢者まで、それぞれの興味や関心、必要性に応じて、生涯にわたり学習活動を行うことができる環境を整えていくことが重要であると考えます。

そこで、市民が自主的・主体的に生涯学習活動に取り組むことができるよう、生涯学習推進体制の充実や、各種学級・講座などの学習機会の充実、人権意識の高揚を図るための人権教育の推進、豊かな心と学習意欲を育むための自然体験・科学体験の充実、さらには身近な生涯学習の場である図書館の充実に取り組み、市民の生涯を通じた学習活動を推進します。

#### ■ 施策の体系

##### 生涯を通じた学習活動を推進する 2-1

- ● 生涯学習推進体制の充実 2-1-(1)
- ● 学習活動の充実と学習成果の活用 2-1-(2)
- ● 社会教育における人権教育の推進 2-1-(3)
- ● 自然体験や科学体験の充実 2-1-(4)
- ● 図書館の充実 2-1-(5)

<b>施策の総合評価</b>	<b>担当課所</b>	<b>生涯学習課</b>
<b>★ 生涯学習推進体制の充実 2-1-(1)</b>	<b>施策 総合評価</b>	<b>B+</b>
<p><b>【施策目標】</b>                  市民が自主的・主体的に学びを継続し、その学んだ成果を地域社会に活かすことができるような環境づくりを進めるため、市民との協働および関係機関との相互の連携・協力による、生涯学習推進体制の充実に取り組む。</p>		
<p><b>【施策に対する総合評価】</b>                  市民との協働による推進体制の充実、関係機関と連携した推進体制の充実という主な取り組みにおいて、概ね順調に各事業が実施されており、施策目標の達成に寄与している。                  一方、企画運営に参加する市民の年齢層に偏りがあることが課題であるため、幅広い年齢層の市民が参加できるよう、引き続き事業内容の充実や周知に取り組む必要がある。                  今後も、循環型生涯学習の推進を図るため、市民が自主的・主体的に学びを継続し、学習成果を地域社会やまちづくりに活かすことができる環境づくりに努めるとともに、学習ニーズの多様化や複雑化に対応できるよう努める。</p>		

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)						内部評価	
<b>★</b>	<b>①市民との協働による推進体制の充実</b>	<p><b>【成果】</b>                      ・生涯学習審議会について、会議の開催回数を例年より1回増やして4回開催し、生涯学習の施策や事業に関する協議に加え、平成29～30年度に審議する調査・研究テーマを委員から提案いただき、協議を行った。活発な議論が展開される審議会を開催することにより、生涯学習の推進につなげることができた。                      ・学びのきっかけづくりを提供するため参加体験型の事業として実施している「生涯学習フェスティバル」や多様な学習機会を提供するため様々なテーマの講座を行う「こしがや市民大学」の開催にあたっては、市民団体や企画運営委員会との協働で実施した。また、生涯学習フェスティバル当日は多くのボランティアが参加した。その結果、市民が主体となって生涯学習活動に参加し、学んだ成果を地域社会に活かす生涯学習社会の推進を図ることができた。</p> <p><b>【課題】</b>                      ・幅広い年齢層の市民が企画運営に参加できるよう、今後も事業内容の充実や周知に取り組む。</p>				<b>B</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	生涯学習課	生涯学習推進事業の企画運営の参加者数(平成25年度からの累計)	2,028人				3,700人
	<b>②関係機関と連携した推進体制の充実</b>	<p><b>【成果】</b>                      ・公民館、学校、社会教育関係団体、各種実行委員会、NPO等の関係機関と連携して市民の多様な学習ニーズに対応する様々な事業を実施したことにより、推進体制の充実を図ることができた。                      ・社会教育関係団体の事業活動が、主体的かつ適正に行われるよう支援した。</p> <p><b>【課題】</b>                      ・今後も、多様化・高度化する市民のニーズに積極的に対応していくために、関係機関との連携を強化し、幅広く意見を伺いながら、講座の内容等について検討を行い、さらなる事業の充実を図る。</p>				<b>B</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	生涯学習課	関係機関と連携して実施した事業数(平成28年度からの累計)	87回				440回

<b>施策の総合評価</b>	<b>担当課所</b>	<b>生涯学習課</b>
<b>★ 学習活動の充実と学習成果の活用 2-1-(2)</b>	<b>施策 総合評価</b>	<b>A-</b>
<p><b>【施策目標】</b>                  いつでも、どこでも、だれもが主体的に学ぶことができるよう、各種学級・講座や講習会などを開催し、学習機会の充実に努める。また、学習成果を地域社会の活性化に活かすことができるような循環型生涯学習社会を推進するため、人材育成の支援などを行い、市民との協働による地域社会の創造をめざす。</p>		
<p><b>【施策に対する総合評価】</b>                  生涯学習の拠点施設である地区センター・公民館を中心に、ライフステージ・ライフスタイルに対応した各種学級・講座を開催することで、市民の多様なニーズに的確に対応するとともに、市民が自主的・主体的に生涯学習活動に参加できるよう学習機会の充実に努めた。また、市民との協働による事業の実施や、人材育成の講座などを開催し、施策目標に大きく寄与した。課題として、青年期を対象とした事業と参加者が少ないことが挙げられるため、より参加しやすい講座内容や開催時間を検討していくことが必要である。</p>		

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)						内部評価	
<b>①家庭の教育力の向上</b>	<p><b>【成果】</b>                      ・小学校就学時健診と中学校一日体験入学時に、保護者を対象とした子育て講座を各校で開催した。学校、公民館と連携し、児童生徒の実態に即した講座を企画するとともに、埼玉県家庭教育アドバイザーや親の学習プログラムを活用するなど、講座内容の充実に努め、計5,658人の保護者が参加し、参加者から高い満足度を得ることができた。                      ・子育て中の親を対象に、すべての公民館において家庭教育学級を開催し、家庭の教育力の向上に取り組んだ。                      ・家庭教育学級の中に、必ず人権学習を組み入れ、家庭内の人権意識の高揚が図られるよう取り組んだ。</p> <p><b>【課題】</b>                      ・子育て講座は、学校説明等とあわせて開催するため、限られた時間内で充実した講座を開催するための工夫が必要である。                      ・今後も、子育て講座や家庭教育学級等を実施し、引き続き家庭の教育力の向上に努める。</p>					<b>A</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	生涯学習課	子育て講座参加者の満足度	92.4%				100%
<b>★ ②ライフステージ・ライフスタイルに対応した学習機会の充実</b>	<p><b>【成果】</b>                      ・乳幼児期・少年期・青年期・成人期・高齢期別の学級・講座をはじめ、生涯学習フェスティバル、こしがや市民大学、IT講習会、リーダー・ボランティア養成講座、子育て講座など、生涯学習の拠点施設である地区センター・公民館を中心に、ライフステージ・ライフスタイルに対応した各種学級・講座を開催し、多くの市民が参加した。                      ・生涯学習フェスティバル、こしがや市民大学は、参加する側から企画する側に参画できる仕組みとし、市民が主体となって生涯学習活動ができ、学んだ成果を地域づくりに活かす循環型生涯学習社会の推進を図ることができた。                      ・公民館主催事業では、「こしがやミュージックフェスタ」において、地域の高校生が企画段階から参画して事業を実施し、青年期の事業参加と活性化のための取り組みを行った。</p> <p><b>【課題】</b>                      ・青年期を対象とした各種学級とその参加者が少ないため、青年期の事業参加と活性化が図られるよう対策を講じる必要がある。</p>					<b>B</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	生涯学習課	各種学級・講座の参加者数(平成23年度からの累計)	23万27人				37万9,000人

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)						内部評価	
★	③人材育成の支援	<p><b>【成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「生涯学習リーダー・ボランティア養成講座」として実施してきたが、講座内容の区別を明確化し、生涯学習ボランティア活動を始めたい方を対象とした「生涯学習ボランティア養成講座入門編」と、講師やボランティア等の生涯学習リーダーとして活動している方を対象とした「生涯学習リーダー養成講座実践編」として開催し、高い満足度を得ることができた。</li> <li>・募集チラシの配布先を増やし、事業の周知に努めた。</li> <li>・入門編では、これから生涯学習ボランティア活動を始めたい方に、活動についての基礎知識の習得や資質の向上を図ることができた。また、入門編の受講生に対し、学習成果を地域社会に活かす仕組みづくりとして、生涯学習フェスティバルのボランティアとしての参加を呼び掛けたところ、受講生のうち5人が参加した。この取り組みにより、学んだ成果を実際の事業で活かすことができた。</li> <li>・実践編では、講師、アドバイザー、ボランティア等の活動をしている方に、これまでに培ってきたスキルの向上と、活動を振り返る機会を提供することができた。</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習ニーズの多様化や複雑化に対応するため、講座内容や対象者の見直しを引き続き検討する。また、より多くの方に参加していただけるよう、事業の周知方法を検討する。</li> </ul>				B	
		担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値		H30年度末 現況値
	生涯学習課	生涯学習リーダー・ボランティア養成講座参加者の満足度	92.8%				100%
	④公民館機能の充実	<p><b>【成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習・コミュニティ・地域福祉・防災救援などの機能をもつことから、地域振興業務として地区ごとのまちづくり活動の推進や支援を行った。</li> <li>・各地区の公民館運営協力委員会の意見を反映し、各地区の特色を活かした生涯学習活動を行った。</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館事業に市民のニーズを反映させるため、生涯学習審議会や各地区の公民館運営協力委員会などの会議において調査・審議を行い、公民館事業の一層の充実に努める。</li> <li>・地域における生涯学習活動の拠点施設として、老朽化した地区センター・公民館を計画的に整備し、機能の一層の充実に努める。</li> </ul>				A	
		担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値		H30年度末 現況値
	生涯学習課	公民館の利用者数(平成28年度からの累計)	75万1,133人				364万3,800人

<b>施策の総合評価</b>	<b>担当課所</b>	<b>生涯学習課</b>
<b>★ 社会教育における人権教育の推進 2-1-(3)</b>	<b>施策 総合評価</b>	<b>A+</b>
<p><b>【施策目標】</b>                  同和問題をはじめとする様々な人権問題に関する正しい理解と認識を深め、差別意識の解消を図る必要があることから、すべての人が生まれながらにもっている基本的人権が尊重されるよう、関係団体と連携し、人権教育および人権啓発を推進する。</p>		
<p><b>【施策に対する総合評価】</b>                  人権教育推進事業の充実の取り組みにおいては、市内の公共施設を会場とした人権講座・講演会等を開催することにより、人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権意識の高揚を図ることができた。また、啓発活動の推進の取り組みにおいても、人権啓発物品の配布や人権啓発文を掲載することにより、人権・同和教育の普及および人権意識の啓発を図ることができた。                  今後も、同和教育をはじめとする様々な人権教育および啓発活動を推進し、引き続き差別意識の解消に努める。</p>		

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)						内部評価	
<b>★</b>	<b>①人権教育推進事業の充実</b>	<p><b>【成果】</b>                      ・人権・同和问题講演会は、越谷市人権教育推進協議会、越谷人権擁護委員協議会越谷部会との共催により開催し、社会教育関係団体をはじめ、企業や学校教育関係者、一般市民など、多くの参加者から高い満足度を得られ、効果的な事業を実施することができた。                      ・埼葛人権を考えるつどいでは、住民の人権意識の高揚と正しい理解を図ることを目的に開催し、埼葛12市町の教育機関や団体など多くの方の参加のもと、地域間の交流を通じて広域的な人権教育の推進を図ることができた。                      ・地域住民への人権教育の一環として、地区センター・公民館を活用し、全地区において家庭教育学級に人権学習講座を組み入れるとともに、高齢者や女性を対象とした学習講座を開催するなど、幅広い年齢層に対し学習機会を提供することができた。また、中学生に対して、人の命や権利を大切にすることを育てるための講演会を開催し、命の尊さについて考える学習機会を提供し、年齢層や対象者にあわせた効果的な事業を実施することができた。                      ・受講者が学習で得た知識を地域に広められるよう、人権教育指導者養成のための講座を開催した。</p> <p><b>【課題】</b>                      ・人権問題を自分自身の問題としてとらえる感覚を身に付けられるよう、今後も同和教育をはじめとする様々な人権教育の推進に努める。</p>				<b>A</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	生涯学習課	人権教育に関する講座の参加者数(平成23年度からの累計)	2万1,565人				3万6,000人
	<b>②啓発活動の推進</b>	<p><b>【成果】</b>                      ・人権意識の高揚を図るため、児童生徒が作成した人権標語を活用した啓発物品を講座や研修会などの機会を利用し、広く市民に配布した。                      ・市広報紙への人権啓発文の掲載においては、社会状況に応じた人権問題のテーマを取り上げ、人権意識の啓発に努めた。</p> <p><b>【課題】</b>                      ・人権意識の高揚を図るためには、情報の提供・周知を継続して行う必要があることから、今後も啓発活動を推進し、差別意識の解消に努める。</p>				<b>A</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	生涯学習課	啓発活動の実施回数	55回				60回

<b>施策の総合評価</b>	<b>担当課所</b>	生涯学習課・ 科学技術体験センター
<b>★ 自然体験や科学体験の充実 2-1-(4)</b>	<b>施策 総合評価</b>	<b>A-</b>
<p><b>【施策目標】</b>                  人や自然を思いやる健やかで心豊かな青少年を育むため、野外活動・集団活動の拠点施設としてあだたら高原少年自然の家の利用促進を図るなど、自然とふれあう機会の充実を図る。                  また、科学技術体験センターにおいて多くの市民の理科や科学に対する興味・関心が高められるよう、年代に応じた体験メニューの開発を行うなど、科学体験の充実にも努める。</p>		
<p><b>【施策に対する総合評価】</b>                  あだたら高原少年自然の家においては、東日本大震災以降見合わせられていた越谷市内小中学校の学校利用のうち、中学校スキー教室が再開したことなどにより利用者数が増加したことや、「ふれあいの森育てる集い」の開催などにより自然とふれあう機会の充実を図ることができた。今後は、小学校林間学校・自然教室の学校利用再開に向けた取り組みを進める。                  科学技術体験センターにおいては、幼児から大人までを対象に様々な工夫をした体験事業を提供し、科学技術への興味・関心を高めてもらうことで、科学教育の振興に寄与することができた。また、常に体験事業の改善や見直し、新規開拓を図り、何度来館しても様々な体験ができる充実したセンターの運営に努める。</p>		

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)							内部評価
<b>★</b>	①あだたら高原少年自然の家の利用促進	<p><b>【成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設における学校利用は、東日本大震災等の影響により平成23年度以降見合わせられていたが、平成28年度より中学校スキー教室の学校利用が再開された。</li> <li>越谷市国際交流協会、文教大学、埼玉県立大学のほか、市内社会教育関係団体や高等学校等に対し、施設利用の働きかけを行い、野外活動・集団活動の拠点施設としての利用促進に努めた。</li> <li>宿泊者を対象とした主催事業である「ふれあいの森ハンドクラフト教室」は、多くの方が参加できるよう開催期間を1日から2日に増やすとともに、開催時間を日中から夜間に変更して開催した。さらに、小さな子どもにも楽しんでもらえるよう、前年度に実施した「コースター作り」に加え「紙ヒコーキ作り」を実施した。</li> <li>市民の手による森づくりに取り組んでいる「分取造林ふれあいの森」での枝打ち作業体験を行う「ふれあいの森育てる集い」は、星空観察会やハイキングのほか、越谷市内の企業の協力を得て、サイクリングを通じた自然体験を実施した。</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小学校林間学校・自然教室の学校利用は再開時期が未定であるため、小学校長会へ施設やその周辺に関する情報提供を行うなど、小学校の利用再開に向けた取り組みを進める。</li> </ul>					<b>B</b>
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	生涯学習課	あだたら高原少年自然の家の利用者数	1万1,064人				1万7,000人
<b>★</b>	②科学技術体験センター事業の充実	<p><b>【成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>体験者数が少ない中学生から大人を対象とした、講義と実験、工作を組み合わせた体験事業を新規に年6回実施し、体験事業の充実にも努めた。</li> <li>小学3、5年生、中学1年生の学校利用において、学校の授業では扱うことの難しいテーマを児童生徒の発達段階に応じた形で実施した。</li> <li>木の性質や道具の構造を学びながら、木工の基礎を習得する体験教室を実施し、木工の楽しさを伝えた。</li> <li>体験事業参加者数は平成25年度からは毎年想定を上回る11%以上の増加となっており、平成28年度の参加者数は17万6,693人となった。</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校の理科授業に役立つ実験機材等と教職員用指導マニュアルをあわせた教材の貸し出しを行い、授業の質と学習効果を高め、児童生徒の学力向上を図る。</li> <li>科学技術に興味・関心をもち続けてもらえるよう、市民のニーズにあわせた魅力ある体験事業を発信し続けることが課題である。</li> <li>年に5回開催している教職員のための理科実験実技自主セミナーについては、一人でも多くの方に参加してもらえるよう広報活動に努め、参加した方の意見や要望を取り入れ、研修内容を展開していく。</li> </ul>					<b>A</b>
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	生涯学習課 科学技術体験センター	科学体験参加者数(平成23年度からの累計)	83万699人				133万8,000人

<b>施策の総合評価</b>	<b>担当課所</b>	図書館
<b>★ 図書館の充実 2-1-(5)</b>	<b>施策 総合評価</b>	<b>B+</b>
<p><b>【施策目標】</b>                  市民ニーズの多様化・高度化・専門化に積極的に応えるとともに、より身近で利便性の高いサービスを提供していくため、情報化社会に対応するセンターとして、蔵書等の充実や図書館システムのさらなる改善を図る。また、各種講座・講演会、読書会などを開催し、市民文化の向上を図るとともに、市民団体・ボランティア等との協力や、関連施設等との連携のもと、幅広い市民の読書活動を推進する。</p>		
<p><b>【施策に対する総合評価】</b>                  資料の収集という図書館機能の充実、利用者ニーズにあわせたサービスの提供を図りつつ、市民団体等との連携のもと行事に取り組み、市民の読書活動の推進を図るという施策目標の達成に寄与することができた。図書館システムの活用については、インターネット予約が徐々に普及しているものの、情報化社会に対応するセンターとして、今後もシステムの向上を図る必要がある。さらに、野口富士男文庫の運営を含む文化活動の推進については、講座・講演会が好評であり、市民文化の向上に寄与することができたといえるが、さらなる参加者数の拡大を図る余地がある。また、施設の適切な管理については、次々と必要となる修繕の優先順位を的確に判断し、限られた予算内で効果的に行うことができた。</p>		

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)						内部評価	
<b>★</b>	<b>① 図書館機能の充実</b>	<p><b>【成果】</b>                      ・ 図書館資料の計画的な収集と保存等を積極的に進め、蔵書冊数が前年度比約1万1,000冊増の64万7,000冊となり、さらなるサービスの充実と利用の拡大に努めた。                      ・ 視聴覚教育の振興を図るため、上映権付きDVDと貸出用プロジェクターの購入に続き、スクリーンの購入や16ミリ映写機の保守・修繕を行い、視聴覚ライブラリーの充実を図った。</p> <p><b>【課題】</b>                      ・ 蔵書冊数については着実に増加しているところであるが、引き続き、市民の課題解決、生きがいの創出につながる蔵書の充実を図る必要がある。                      ・ 北部地域における図書館機能の強化が課題である。そのため、「西大袋地区拠点施設整備事業」の中で、複合施設としての図書室整備の調査・検討をしていく。                      ・ 障害者サービスをより一層推進するために、質の高い録音図書の作製および広報活動を通して利用の増加に努める。</p>					<b>B</b>
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	図書館	蔵書冊数	64万7,000冊				70万冊
	<b>② 図書館サービスの充実</b>	<p><b>【成果】</b>                      ・ 利用が多く、所蔵資料の多い本館・南部図書室に、書籍消毒機を1台ずつ設置し、8月から稼働した。平成28年度末までの利用回数は、本館が5,515回、南部図書室が1万712回であり、本館については、図書・雑誌の個人貸出冊数が、前年度比101%増の61万9,657冊となった。                      ・ 本館、中央図書室に引き続き、平成28年4月から、南部図書室においても、除籍した資料を市民に提供する「リサイクル本」を開始するなどした結果、南部図書室の入室者数が、前年度比102%増の55万8,034人となった。</p> <p><b>【課題】</b>                      ・ 国立国会図書館が、平成26年1月から行っている「図書館向けデジタル化資料送信サービス」に参加可能な環境を整え、図書館内利用者PCを使用して、公開されている148万点(平成29年7月現在)の資料に、市民がアクセスできるよう努める。                      ・ 国立国会図書館の「レファレンス協同データベース」事業に参加しているが、現在、他館のデータの閲覧利用しかできないことが課題である。そのため、郷土に関するレファレンスの整理を進めて当館の事例の公開に努める。                      ・ 図書館ホームページの機能の一つである「おすすめ本」コンテンツを活用し、「おすすめ資料一覧」の掲載や、映画会の際に関連図書の展示・貸出を行うなど、資料利用の活性化を図り、個人貸出冊数の増加に努める。</p>					<b>B</b>
担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値	
図書館	貸出冊数(個人)	182万冊				190万冊	

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)						内部評価	
★	③図書館システムの活用	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中央図書室、南部図書室に続き、平成27年10月、本館に持ち去り防止装置であるブックディテクションシステム(BDS)を設置したことにより、蔵書点検での不明資料数は、BDS設置前よりもかなり低く抑えられている。</li> <li>利用者自身が操作を行う自動貸出機の利用を推進し、利用状況としては、個人貸出数の全体に占める割合が、本館では25%(前年度比2%増)、南部図書室では37%(前年度比増減なし)、中央図書室では18%(前年度比2%増)となった。</li> <li>平成28年度のインターネット予約件数は、23万9,997件であり、資料の予約件数全体に占める割合は、平成27年度の83.1%に比べ83.6%に増加した。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民ニーズの多様化・高度化・専門化に積極的に応えていくため、電子書籍の提供や資料のデジタル化等の課題に取り組む。</li> <li>インターネット予約について、利用率の増加を図るため、市民の利便性の向上を意識したシステムのさらなる改善や利用者への周知等を行う。</li> <li>全市的でより身近な図書館ネットワークの構築をめざし、地区センター・公民館や学校図書館等の関連施設との連携のあり方について検討していく。</li> </ul>					B
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	図書館	資料の予約件数に占めるインターネットによる予約件数の割合	83.6%				85.0%
	④図書館文化活動の推進	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>郷土歴史講座や日本古典文学鑑賞講座など11講座を開催し、1,051人の参加者数があった。</li> <li>講座や講演会を開催する際、より多くの人に参加してもらえるよう、市民の方々が興味をもつような演題や内容にした。</li> <li>ポスター掲示を、図書館以外の市役所や他の社会教育施設などにも広げるなど、周知方法の拡大を図った。</li> <li>新たに市民読書会文学散歩を開催し、市民文化のさらなる高揚を図った。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>講座等は、若年層の参加が少ないことが課題である。そのため、SNS等を活用して若年層の参加を促していくとともに、若年層にも興味がある題材や内容を検討していく。</li> <li>参加率の高い高齢者層をさらに取り込むため、チラシやポスターを工夫し、興味を引いて分かりやすい告知に努める。</li> </ul>					B
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	図書館	講座・講演会等への参加者数	1,051人				1,500人
★	⑤子ども読書活動の推進	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年4月から0歳児と保護者を対象とするおはなし会「桜井地区センター・公民館ちびねちゃんのおへや」を開催した。</li> <li>乳幼児(0歳・1歳)と保護者を対象とし、市民団体によるおはなし会「南部図書室ちびくまちゃんのおへや」の定員を12組から15組に変更した。</li> <li>4歳から小学6年生を対象とし、市民団体によるおはなし会「中央図書室文庫のおへやわくわくおはなし会」の開催を奇数月から毎月第2土曜日に変更した。</li> <li>乳幼児期の行事等をより充実していくことで、子どもの読書活動のさらなる推進を図り、貸出数が前年度比約1,000冊増の55万6,000冊となった。</li> <li>学校図書館ボランティアを対象とした講座を開催することで、学校図書館の充実を促した。</li> <li>読書手帳を導入し、読書記録をつけることで子どもの読書意欲の向上に努めた。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校への団体貸出に伴い、辞書・事典等の調べ学習資料提供サービスについて拡充を図る。</li> <li>市民団体・ボランティア等の「市民力」を活かした事業展開に取り組む。</li> <li>学校図書館ボランティアを対象とした講座を一般市民にも門戸を広げ、子ども読書活動推進を図る理解者を育成していく。</li> </ul>					B
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	図書館	児童書の貸出冊数(個人・団体)	55万6,000冊				58万冊

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)						内部評価
⑥野口富士男文庫の運営	<b>【成果】</b> ・著書の刊行を契機に、野口文学の原点といえる自伝的小説「風の系譜」を大きなテーマとして、講演会、特別展、小冊子の刊行を行い、市民への周知や、野口文学への理解が一層深まるよう努めた。					B
	<b>【課題】</b> ・貴重な財産である資料の保存と活用のため、目録を含む資料のデジタル化を図り、インターネット上での公開を行うことも検討していく。 ・小中学校の児童生徒など幅広い層への周知を図る。					
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値
図書館	野口富士男文庫講演会への参加者数	173人				220人
★ ⑦図書館の適切な管理	<b>【成果】</b> ・市民が安全かつ快適に図書館を利用できるよう、施設の改修・修繕を行った。 (1)AC-1-2系統エアハンドリングユニット(空調室内機)改修工事 (2)非常口建具修繕 (3)計器用変圧器・変流器(自家用電気工作物)修繕 (4)南側利用者駐車場舗装修繕 (5)身障者・おもいやりスペース自立表示サイン修繕等					B
	<b>【課題】</b> ・本館は、開館から34年が経過し、空調設備や外壁等の経年劣化が著しいことから、限りある財源の中、機能の維持・向上を図るための施設・設備の計画的な改修が必要である。					
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値
図書館	施設改修工事の箇所数(平成28年度からの累計)	1箇所				4箇所

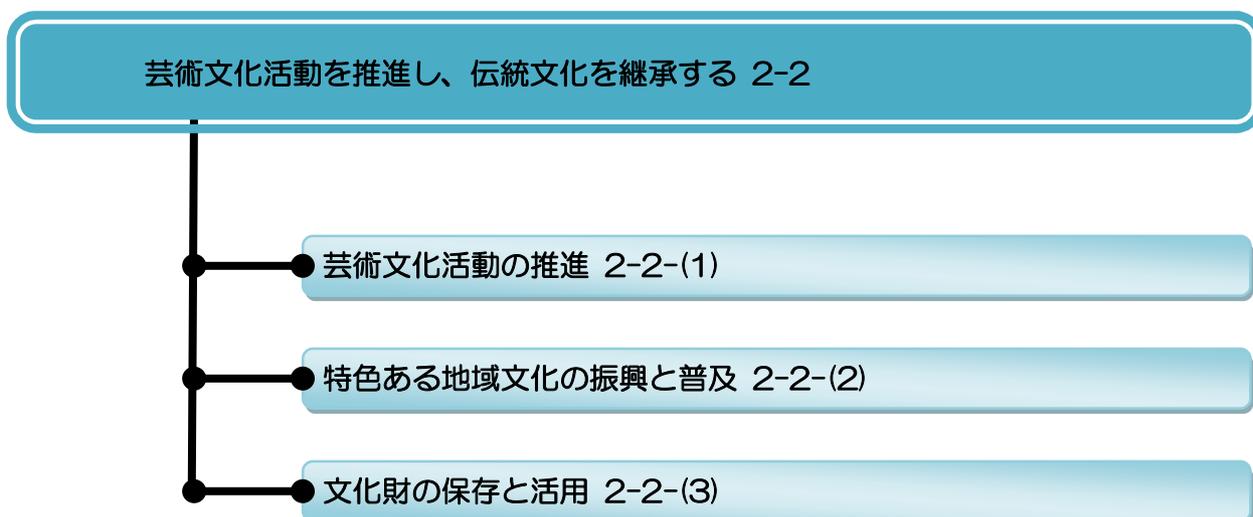
## 基本目標2 生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する

### 施策の方向2 芸術文化活動を推進し、伝統文化を継承する 2-2

芸術文化活動の振興と向上を図るためには、身近な場所で優れた芸術に接し、自主的に文化活動に参加できる環境を整えることが重要です。また、伝統文化に触れることは、地域に対する愛着や誇りといった郷土意識を育むことにつながると考えます。

そこで、自主的に文化活動に参加できる環境づくりと発表機会の充実により、市民の芸術文化活動を推進するとともに、地域に根ざした文化事業を実施するなど、特色ある伝統文化の振興と普及に取り組みます。また、貴重な文化的遺産である文化財の保存と活用に取り組み、郷土の歴史を学習する機会の充実に努めます。

#### ■ 施策の体系



<b>施策の総合評価</b>	<b>外部評価 P.71</b>	<b>担当課所</b>	生涯学習課
<b>★ 芸術文化活動の推進 2-2-(1)</b>		<b>施策総合評価</b>	<b>B+</b>
<p><b>【施策目標】</b>                  優れた芸術に身近な場所で接することができ、自主的に文化活動に参加できる環境を整えるため、日頃の芸術文化活動の成果を発表する機会を充実するとともに、市民の自主的な文化活動を支援し、活気ある文化のまちづくりを進める。                  また、芸術文化活動の拠点施設として越谷コミュニティセンターを積極的に活用し、様々な分野における優れた芸術文化に接する機会を提供する。</p>			
<p><b>【施策に対する総合評価】</b>                  市民との連携による発表機会として、文化総合誌の発行や各種事業を開催し、日頃の芸術文化活動の成果を発表する機会の充実努めるとともに、自主的な文化活動を支援し、活気あるまちづくりの推進に大きく寄与している。                  越谷コミュニティセンターについては、芸術文化活動の拠点施設として、優れた舞台芸術等を開催し、市民に芸術文化に接する機会を提供できた。また、施設の適切な管理に努めることで、施設・設備の瑕疵による重大な事故等を未然に防止し、安全・安心かつ快適に使用できる環境づくりに寄与している。</p>			

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)						内部評価	
<b>★</b>	<b>①市民との連携による発表機会の充実</b>	<p><b>【成果】</b>                      ・市民から公募した文芸等作品を紹介する文化総合誌「川のあるまち」を発行し、発表機会の充実や市民の創作意欲の向上、文芸創作活動の普及を図ることができた。                      ・「川のあるまち」に応募した児童の保護者宛にチラシを配付し、販売促進に努めた。                      ・市民から公募した絵画等作品を展示する「越谷市美術展覧会」や文化活動の発表の場となる「越谷市民文化祭」などを開催し、日頃の創作活動や文化活動の成果発表の場を提供することで、市民の芸術文化活動の推進に努めた。                      ・「越谷市美術展覧会」や「越谷市民文化祭」については、学識経験者・団体・市民などから組織する実行委員会で運営し、幅広い市民の意見を活かした事業とすることができた。</p> <p><b>【課題】</b>                      ・幅広い年齢層へ事業の周知を図るため、事業のPR方法を検討するとともに、事業の申込方法の一つとして電子申請を取り入れるなど、多くの方が容易に参加できるような環境づくりに努める。</p>				<b>B</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	生涯学習課	美術展覧会(市展)の出品作品数(平成23年度からの累計)	1,916点				3,250点
<b>★</b>	<b>②越谷コミュニティセンターの利用促進</b>	<p><b>【成果】</b>                      ・施設の管理を指定管理者に委託し、効率的かつ効果的な管理運営を行い、高い稼働率を維持している。                      ・音切れや雑音が発生するなど劣化が進んでいた大ホール音響調整卓等の更新を行い、施設の適切な維持管理に努めた。                      ・利用者アンケートの実施などにより利用者の意見や要望を的確に把握し、利用者が快適に利用いただけるようサービスの向上に努めた。</p> <p><b>【課題】</b>                      ・昭和54年に供用開始してから37年が経過し、経年劣化による設備等の不具合が懸念されるため、指定管理者と緊密な連携を図りながら必要な改修工事・修繕を計画的に実施していく。</p>				<b>B</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	生涯学習課	越谷コミュニティセンター稼働率	85.6%				100%

<b>施策の総合評価</b>	<b>担当課所</b>	生涯学習課
<b>★ 特色ある地域文化の振興と普及 2-2-(2)</b>	<b>施策 総合評価</b>	<b>B+</b>
<b>【施策目標】</b> 古くから伝わる伝統文化に触れ・学び・成果を発表する場として、日本文化伝承の館こしがや能楽堂を拠点に能公演や体験教室などを開催し、特色ある地域文化の振興と普及に努め、市民の郷土意識の醸成を図る。		
<b>【施策に対する総合評価】</b> 市民が伝統文化を鑑賞する機会や発表する機会、体験する場を提供することにより、古くから伝わる伝統文化に触れ・学ぶことができ、郷土の歴史や文化への理解が深められ、地域に対する愛着や誇りをもち郷土意識を育むという施策の目標に大きく寄与した。 日本文化伝承の館こしがや能楽堂については、施設の適切な管理に努めることで、施設・設備の瑕疵による重大な事故等を未然に防止し、安全・安心かつ快適に使用できる環境づくりに寄与している。		

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)						内部評価	
<b>★</b>	<b>①伝統文化の振興と継承</b>	<b>【成果】</b> ・伝統文化を鑑賞する機会を提供するため「こしがや薪能」を開催し、伝統文化への理解を深めることに努めた。 ・「こしがや薪能」の前売券については、会場が屋外能舞台の為、雨天時を考慮し平成27年度から枚数を制限して販売しているが、平成27年度の入場者数を考慮し、前売券を280枚に増やし(平成27年度：250枚)より多くの方に来場していただくよう努めた。 ・伝統文化に身近に接し体験することができる「こしがや能楽体験教室」を実施し、特色ある地域文化を育むことに努めた。 ・囃子・神楽・木遣など郷土に伝わる芸能・文化を発表する場である「郷土芸能祭」を開催し、郷土芸能の保存と継承を図ることに努めた。 ・「郷土芸能祭」について、新たに「南越谷小学校ダンス・阿波踊りクラブ」、「城ノ上小学校伝統文化クラブ」が参加し、世代間の交流や伝統文化の継承に努めた。 ・郷土芸能に身近に接し体験することができる「郷土芸能体験教室」を開催し、郷土芸能に対する理解と関心を高めることに努めた。				<b>B</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	生涯学習課	郷土芸能祭の出演者数(平成23年度からの累計)	1,049人				1,720人
	<b>②日本文化伝承の館こしがや能楽堂の利用促進</b>	<b>【成果】</b> ・施設の管理を指定管理者に委託し、効率的かつ効果的な管理運営を行うことができた。 ・楽屋モニターの入れ替えや多目的トイレの改修を行い、利用環境の向上を図った。 ・利用者アンケートの実施などにより利用者の意見や要望を的確に把握し、利用者が快適に利用いただけるようサービスの向上に努めた。 ・県内で唯一の屋外能舞台である景観を活かし、フィルムコミッション事業としてミュージックビデオや企業プロモーションビデオの撮影などを積極的に受け入れた。				<b>B</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	生涯学習課	こしがや能楽堂稼働率	69.0%				100%

<b>施策の総合評価</b>	<b>担当課所</b>	<b>生涯学習課</b>
<b>★ 文化財の保存と活用 2-2-(3)</b>	<b>施策 総合評価</b>	<b>B+</b>
<p><b>【施策目標】</b> 本市に残る貴重な文化的遺産を後世に継承するため、文化財の保存と活用を推進し、郷土の歴史を学習する機会の充実に努める。また、越谷市保存民家大間野町旧中村家住宅および越谷市指定有形文化財旧東方村中村家住宅の積極的な活用と利用の促進を図り、広く市民に郷土の歴史や文化などについて学ぶ機会を提供する。</p>		
<p><b>【施策に対する総合評価】</b> 文化財の保存と活用における取り組みとして、文化財講演会をはじめ、大間野町旧中村家住宅および旧東方村中村家住宅で文化財普及事業を実施し、郷土の歴史を学習する機会の充実に図ることができた。また、埋蔵文化財保護の取り組みとして、計画的に大道遺跡発掘調査を進めていくとともに、市内中学生に発掘調査体験の機会を提供できたことは、施策目標の達成に寄与している。 一方、大間野町旧中村家住宅および旧東方村中村家住宅の利活用においては、一般利用者の増加やさらなる学校利用の促進に向け、関係機関と連携を図りながら、より積極的にPRや情報提供を行っていく必要がある。 今後も、文化財を市民共有の財産として大切に保存するとともに、これらを活用し、郷土の歴史や文化に対する理解を深め、郷土愛の醸成を図っていく。</p>		

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)						内部評価	
①文化財の保存と活用	<p><b>【成果】</b> ・平成28年8月17日に浄山寺の木像地藏菩薩立像が、本市で初めて国の重要文化財に指定されたことに伴い、これをテーマとした講演会やパネル展を開催し、本市の貴重な財産である文化財の周知活動に努めた。 ・市内にある文化財やその地域の歴史について周知するために設置している文化財説明板については、新たに1基の設置と1基の修繕を行った。 ・民具については、大間野町旧中村家住宅と旧東方村中村家住宅における常設展示に加え、社会科見学での使用・体験や企画展の実施等により活用を図った。</p> <p><b>【課題】</b> ・平成29年度に図書館から市史に関する業務の移管を受けることにより、本市の歴史を一体的に把握できるよう、引き続き郷土に関する歴史資料の整理・保存等に取り組む。 ・歴史資料の公開・活用に向け、郷土の歴史や文化を一体で学習でき、かつ歴史資料の保管場所を十分に確保できるような文化財センター等の整備について検討する必要がある。</p>					<b>B</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	生涯学習課	文化財普及事業の実施回数	13回				15回
★ ②埋蔵文化財の保護	<p><b>【成果】</b> ・約11,000㎡の大道遺跡(大字大道・西大袋土地区画整理事業地内)において約1,039㎡の発掘調査を行い、平成13年度の発掘調査開始以来延べ約7,300㎡の調査が終了した。また、発掘調査における出土品については、計画的に整理作業を進めている。 ・大道遺跡の発掘調査において、社会体験チャレンジ事業として市内中学校2校各10人の生徒を受け入れ、遺跡に親しみながら、埋蔵文化財保護の重要性への理解を深める機会を提供することができた。 ・平成27年度に実施した越ヶ谷御殿跡の発掘調査において、その成果をまとめた『越ヶ谷御殿跡発掘調査報告書Ⅰ』を発行した。</p> <p><b>【課題】</b> ・西大袋土地区画整理事業計画にあわせ、平成31年度末までに大道遺跡の発掘調査を終えるため、今後も適切に進捗管理を行い、計画的に調査を進める。 ・より多くの市民や子どもたちが、郷土の遺産の発掘に参加・協力できるような取り組みを実施し、郷土の歴史を学ぶ機会の充実に図るとともに、埋蔵文化財の保護と継承に努める。</p>					<b>A</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	生涯学習課	大道遺跡における発掘調査の進捗率	66.4%				100%

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)						内部評価		
★	③大間野町旧中村家住宅の利活用の促進	<p><b>【成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般見学者の学習効果の向上と、小学校の社会科授業に連動した具体的な展示等による学校利用の促進をめざし、文教大学教育学部社会専修ゼミと協働事業を実施し、施設における展示内容の充実を図った。</li> <li>・市民団体との協働により、お茶会や名月鑑賞、昔遊び等の地域に伝わる伝統文化を体験する事業を実施し、延べ593人の参加があった。</li> <li>・施設定期検査や修繕等を実施し、保存民家としての適切な管理に努めた。</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や学校、関係機関に対し、施設において可能な学習・体験活動について積極的に情報提供を行い、引き続き利用促進に努める。</li> <li>・学習指導要領の変更等にあわせ、学校教育との連携を図りながら施設における展示内容の工夫や改善を検討していく。</li> <li>・施設には古材を多く使用しており、さらなる老朽化が想定されるため、今後も定期点検を行うとともに、計画的に修繕を行う。</li> </ul>				B		
		担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
		生涯学習課	小中学校利用回数	7回				8回
★	④旧東方村中村家住宅の利活用の促進	<p><b>【成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・レイクタウン地区に復元したことによる立地や回遊性を活かし、より多くの市民に訪れてもらえるよう、地域イベント等にあわせた特別展示の実施やイベント期間中の入館料を無料にするなどの協力を積極的に行った。</li> <li>・小学校社会科見学等の際に、民具の体験や実際に出土した土器に触れる体験を実施し、貴重な歴史資料に親しみながら学習できるよう努めた。</li> <li>・施設定期検査や修繕等を実施し、市指定文化財としての適切な管理に努めた。</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や学校、関係機関に対し、施設において可能な学習・体験活動について積極的に情報提供を行い、引き続き利用促進に努める。</li> <li>・学習指導要領の変更等にあわせ、学校教育との連携を図りながら施設における展示内容の工夫や改善を検討していく。</li> <li>・施設には古材を多く使用しており、さらなる老朽化が想定されるため、今後も定期点検を行うとともに、計画的に修繕を行う。</li> </ul>				B		
		担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
		生涯学習課	小中学校利用回数	5回				7回

## 基本目標3

生涯にわたりスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくる

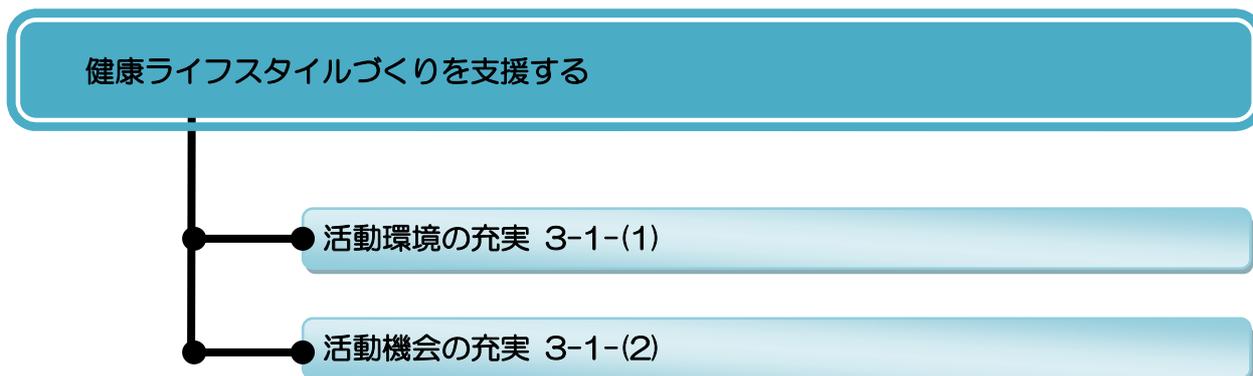
### 施策の方向1

#### 健康ライフスタイルづくりを支援する 3-1

スポーツ・レクリエーション活動を通して市民の生きがいがづくり、健康・体力づくりを支援するためには、いつでも、どこでも、だれもが様々なスポーツやレクリエーションに親しむことができる環境を整えることが重要であると考えます。また、市民一人ひとりが年齢や心身の状況にあわせて無理なくスポーツ・レクリエーション活動に参加し、運動習慣を身に付けることは、健康の維持・向上や健康寿命の延伸など、保健・福祉の観点からも望ましいことです。

そこで、市民が多様なライフスタイルにあわせてスポーツ・レクリエーション活動に参加できるよう、活動機会に関する情報提供や活動環境の整備に努めるとともに、子どもや高齢者、障がいのある方も気軽に体を動かすことができ、生きがいがづくりや社会参加が促進されるよう、活動機会の充実に取り組みます。

#### ■ 施策の体系



<b>施策の総合評価</b>	<b>担当課所</b>	スポーツ振興課
<b>★ 活動環境の充実 3-1-(1)</b>	<b>施策 総合評価</b>	<b>A-</b>
<p><b>【施策目標】</b>                  多様化・高度化する市民のニーズにあわせ、スポーツ・レクリエーション活動に関する情報提供や活動に関する相談への対応を充実させるなど、気軽に活動を始められるようなきっかけづくりに取り組むとともに、子ども連れでも安心して活動できるような活動環境の充実に努める。</p>		
<p><b>【施策に対する総合評価】</b>                  市のホームページや越谷Cityメールの活用により事業の情報提供を行うことで、電話等による問い合わせが減っていることから、成果が得られていると考える。                  体力テストでは、毎年約180人の方が参加し、参加者からは「毎年来て去年の結果と比べている」との意見も伺っている。                  また、健康体操教室や親子ふれあい体操教室については、毎年申し込み開始後、1時間程度で定員に達することから、好評な事業であると考えているが、親子ふれあい体操教室における保育室の利用については、現在、実費徴収であることから今後検討が必要である。</p>		

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)						内部評価	
<b>①多様な機会を活用した情報提供</b>	<p><b>【成果】</b>                      ・市民体育祭などの大規模な大会の開催の可否について越谷Cityメール配信サービスを利用し、広く情報提供を行うとともに、大会結果についても市のホームページに掲載することで電話等での問い合わせも減り、参加者の利便性が向上した。                      ・毎月1回市民球場で行っていた野球場の抽選について、電子申請による抽選に変更したことで、利用者の負担軽減が図られた。</p> <p><b>【課題】</b>                      ・人気のあるスポーツ教室については、申し込み時に電話がつながりにくい等のご意見もいただいていることから、教室の参加対象者等も考慮し、電子申請による申し込みを取り入れ参加の申し込み時の負担軽減を図る。</p>					<b>A</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	スポーツ振興課	ホームページアクセス数	31万1,906件				32万4,500件
<b>②相談への対応の充実</b>	<p><b>【成果】</b>                      ・体育の日に行っている体力テストでは、体組成測定器「BoCAx1」による筋肉量等の測定や運動による体力測定を行い、スポーツ推進委員による個別のアドバイスも行った。                      ・健康体操教室では、市民健康課と共催で教室を実施し、教室開始前に毎回血圧の測定を行い、保健師が確認した。</p> <p><b>【課題】</b>                      ・健康・運動に関する相談への対応について、市民健康課と連携し引き続き実施していく。</p>					<b>A</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	スポーツ振興課	体力テスト参加者数	178人				206人
<b>★ ③参加者への支援</b>	<p><b>【成果】</b>                      ・親子ふれあい体操教室に保育室を設置した。                      ・昼間働いている方を対象としたスポーツ教室を平日夜間に開催した。</p> <p><b>【課題】</b>                      ・保育室については、保育ステーションの一時預かりの保育料も考慮し、実費徴収としているが、保育料について今後検討が必要である。</p>					<b>B</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	スポーツ振興課	臨時保育室利用者数	240人				360人

<b>施策の総合評価</b>	<b>担当課所</b>	スポーツ振興課
<b>★ 活動機会の充実 3-1-(2)</b>	<b>施策 総合評価</b>	<b>A-</b>
<p><b>【施策目標】</b> 市民の多様化・高度化するニーズに応えるため、関係団体等と連携し、多様な活動機会の提供に努めるとともに、市民の健康づくりを支援するため、子ども、成人、高齢者、障がい者など、年齢や心身の状態にあわせた活動メニューの充実を図る。また、市民のスポーツに対する興味や関心を一層高めるため、スポーツに関する総合的な学習機会や、トップレベルのスポーツを観戦する機会の充実に努める。</p> <p><b>【施策に対する総合評価】</b> 施策目標の達成に向け、関係団体等と連携し様々な事業を行っているが、平成28年度の市政世論調査における「スポーツ・レクリエーション活動を週1回以上行う成人の割合」が38.8%となっており、6割以上の方が日頃の運動習慣がないと考える。 2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、身近な施設でトップアスリートを観戦できる機会を増やし、「みるスポーツ」から「するスポーツ」への意識が高まるよう引き続き取り組む。</p>		

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)						内部評価
<b>①多様な機会を活用した参加促進</b>	<p><b>【成果】</b> ・各地区スポーツ・レクリエーション推進委員会においては、地区体育祭をはじめ数多くの事業を実施していただいている。 ・市民体育祭については、子どもから高齢者までより多くの方に参加いただけるよう、種目やルールの見直しを毎年行っている。 ・平成28年度をもって市民体育祭地区対抗バレーボール大会を廃止し、平成29年度より地区対抗ビーチボール大会とした。</p> <p><b>【課題】</b> ・今後も引き続き各地区スポーツ・レクリエーション推進委員会と連携を図り事業を実施していく。</p>					<b>A</b>
担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
スポーツ振興課	3部大会参加者数	1万447人				1万1,000人
<b>②スポーツ講習会等の学習機会の提供</b>	<p><b>【成果】</b> ・子どもから高齢者、親子、勤労者向けといったライフステージにあわせた各種スポーツ教室を実施した。</p> <p><b>【今後の課題・改善の方策】</b> ・今後も引き続きライフステージにあわせた各種スポーツ教室を実施していく。</p>					<b>A</b>
担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
スポーツ振興課	スポーツ教室参加者数	1万3,400人				1万5,000人
<b>③子どもの健康・体づくりの支援</b>	<p><b>【成果】</b> ・ファミリーウォークについては、個人やグループでも参加しやすいよう名称を「がやがやウォーク」に変更した。 ・ウォーキングコースについても定期的に見直しを行っている。 ・なわとび大会については、市内全小学校より参加していただいた。</p> <p><b>【課題】</b> ・子どもが参加できる事業を今後も継続的に実施する。</p>					<b>A</b>
担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
スポーツ振興課	なわとび大会参加者数	1,780人				2,163人

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)						内部評価	
④成人の健康・体力づくりの支援	<b>【成果】</b> ・退職して間も無い男性を主な対象とした「男性のための軽スポーツ教室」を開催した。内容は継続が可能でレクリエーション性が高いスポーツを中心とした。 ・勤労者向けのスポーツ教室を平日夜間に実施した。また、仕事帰りに参加できるよう、駅から近い中央市民会館を会場とした。 エンジョイ！キックボクシングエクササイズ 3回 参加人数延べ70名					B	
	<b>【課題】</b> ・対象者は多いものの、開催要望があまり多くない。今後、民間のスポーツクラブとの連携についても検討が必要である。						
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
スポーツ振興課	スポーツ教室(男性のための軽スポーツ教室)参加者数	32人				72人	
★ ⑤高齢者の健康づくりの支援	<b>【成果】</b> ・出前講座については、従来年1施設3回実施していたが、多くの方に参加いただくため、平成28年度より、3施設を1回ずつ実施した。 12月14日 越谷なごみの郷 参加者数30名 1月20日 越谷ホーム 参加者数24名 3月23日 キャンベルホーム越谷 参加者数55名					B	
	<b>【課題】</b> ・老人福祉施設の利用者の方には、継続的に運動をしていただきたいが、施設数も多く実施回数の増は難しい。 ・今後、施設の職員等を対象に教室を実施し、各施設で行っていただけるような仕組みづくりが必要である。						
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
スポーツ振興課	スポーツ教室(65歳からのいきいき元気教室)参加者数	206人				240人	
★ ⑥障がい者の健康づくりの支援	<b>【成果】</b> ・障がい者施設への出前講座を実施した。 平成28年度 児童発達支援センター 1回 参加者数16名					B	
	<b>【課題】</b> ・障がいの程度により指導者数や指導方法が異なるため、事前に参加者の障がいの程度の確認が必要である。 ・出前講座については、施設が小規模の場合、実施が困難である。						
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
スポーツ振興課	障がい者スポーツ教室(身体・知的)、障がい者施設出前講座参加者数	60人				103人	
⑦スポーツ観戦機会の充実	<b>【成果】</b> ・市民球場において、プロ野球イースタンリーグ、日本女子プロ野球リーグ、BCリーグが開催されたほか、総合体育館では、NBDLバスケットリーグ、高体連、中体連の各種大会が開催され、多くの市民が観戦に訪れた。					B	
	<b>【課題】</b> ・各体育施設を管理する越谷市施設管理公社と連携し、総合体育館、市民球場、しらこぼと運動公園競技場へ全国大会やプロスポーツ大会の誘致に努める。						
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
スポーツ振興課	プロスポーツ等の開催日数	8日				17日	

## 基本目標3

生涯にわたりスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくる

### 施策の方向2

#### スポーツ・レクリエーション活動を支援する体制の充実を図る 3-2

市民のスポーツ・レクリエーション活動を効果的に支援するためには、活動を支える団体などの協力と、ニーズに応じてきめ細かく指導できる人材の確保が必要です。

そこで、スポーツ・レクリエーションに関わる活動団体の自主的・主体的な活動を支援するとともに、初心者でも気軽に参加できるように適切に指導ができる人材の養成と確保に取り組み、スポーツ・レクリエーション活動を支援する体制の充実に努めます。

#### ■ 施策の体系

##### スポーツ・レクリエーション活動を支援する体制の充実を図る 3-2

- 組織の充実 3-2-(1)
- 指導者の養成と確保 3-2-(2)

<b>施策の総合評価</b>	外部評価 P.73	<b>担当課所</b>	スポーツ振興課
<b>★ 組織の充実 3-2-(1)</b>		<b>施策 総合評価</b>	<b>B+</b>
<b>【施策目標】</b> 市民のスポーツ・レクリエーション活動を推進するため、活動団体への支援や、スポーツボランティアの養成などを通して、スポーツ・レクリエーション活動を支える組織の充実に努める。			
<b>【施策に対する総合評価】</b> 活動団体への支援については、補助金や地区まちづくり助成金の交付などを行い、数多くの自主事業を行っていた。今後も各種団体と連携を図り、市民満足度の高い事業の実施に努めていく。 総合型地域スポーツクラブの制度が浸透しない理由としては、現在地域には、地域体育館や小中学校、公民館を主たる活動場所とするスポーツ活動団体が数多くあり、また、地区スポーツレクリエーション推進委員会等により各種大会も行われていることから、総合型地域スポーツクラブの制度との両立が難しいと考える。今後は双方の利点を検討しながら情報提供を行っていく。 スポーツボランティア登録数については、年々増加しており、今後は活動実績数の増加に努めていく。			

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)						内部評価
<b>①活動団体への支援</b>	<b>【成果】</b> ・ 体育協会やレクリエーション協会、各地区スポーツレクリエーション推進委員会とも数多くの主催事業に取り組んでいただいております、各団体への支援のほか、指導や助言も行いました。 ・ 市内駅伝競走大会や元旦マラソンについては、参加者の安全を考慮し、一部コースの変更を行いました。					<b>B</b>
	<b>【課題】</b> ・ 事業がマンネリ化しないよう、各団体への指導など、引き続き適正な支援に努める。					
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	
スポーツ振興課	スポーツ関係団体等(地区スポレク)主催事業参加者数	7万3,847人				7万9,500人
<b>②総合型地域スポーツクラブに関する情報提供</b>	<b>【成果】</b> ・ 総合型地域スポーツクラブの魅力は、そのクラブに所属できる会員を子どもから高齢者までを対象としていることと、クラブ内で行っている競技種目が単種目ではなく多種目であることである。このため、市民からのスポーツをしたいというニーズにあわせて、スポーツ少年団をはじめとする体育協会加盟団体やレクリエーション協会加盟団体等のほかにも総合型地域スポーツクラブの趣旨を説明し、クラブの紹介をしている。					<b>B</b>
	<b>【課題】</b> ・ 総合型地域スポーツクラブ登録数が1件であるため、この数を増やしていきたい。新規登録をめざすクラブや興味をもっているクラブに対して、活動場所やスポーツリーダーバンクに登録している指導者の情報提供を行う。					
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	
スポーツ振興課	総合型地域スポーツクラブ登録数	1件				2件
<b>★ ③スポーツボランティアの養成と登録</b>	<b>【成果】</b> ・ 平成28年度の活動実績としては事業数2件、協力者11名であった。第61回越谷市内駅伝競走大会で4名の方に各中継所における交通整理等を行っていただき、第52回越谷市元旦マラソン大会で7名の方に参加者の受付・誘導ならびに会場設営を行っていただいた。 ・ 広報や市ホームページにて越谷市スポーツボランティア登録者募集を周知しているところではあるが、学生を中心とした若い世代に強く呼びかけるため、文教大学構内に登録者募集のチラシを設置した。平成28年度中は11名の新規登録があったが、その内3名が10代・20代の世代であった。					<b>A</b>
	<b>【課題】</b> ・ スポーツボランティア登録数および活動実績数を伸ばしていくためには、魅力あるイベントに協力できる環境づくりが肝要になるので、今後はなでしこリーグやBCリーグのお手伝いを視野に入れていきたい。					
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	
スポーツ振興課	スポーツボランティア登録者数	29人				50人

<b>施策の総合評価</b>	<b>担当課所</b>	<b>スポーツ振興課</b>
<b>★ 指導者の養成と確保 3-2-(2)</b>	<b>施策 総合評価</b>	<b>A-</b>
<b>【施策目標】</b> 市民のスポーツ・レクリエーション活動を一層充実するため、スポーツ推進委員への支援や、スポーツリーダーバンク制度の充実などを通して、スポーツ・レクリエーション活動の指導者の養成と確保を図る。また、スポーツ医・科学の専門家や大学等と連携し、専門的な講習会等を実施するなど、指導者の資質向上に取り組む。		
<b>【施策に対する総合評価】</b> スポーツ推進委員の方には、市の事業やスポーツリーダーバンクの登録者として各種スポーツ教室の講師など市のスポーツ・レクリエーション活動に多大なるご協力をいただいている。 また、県や埼玉葛地区等の研修会に参加していただくことで、スポーツ推進委員の資質の向上に努めていきたい。 スポーツ医・科学の専門家との連携については、今後も大学と連携を図り、リーダーバンクへの登録についても検討していく。		

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)						内部評価	
①スポーツ推進委員への支援	<b>【成果】</b> ・県や埼玉葛地区スポーツ推進委員研修のほか、関東や全国で開かれる研究大会等にも参加していただいた。 第57回全国スポーツ推進委員研究協議会 福井県 平成28年度関東スポーツ推進委員研究大会 山梨県					<b>A</b>	
	<b>【課題】</b> ・引き続き、各種研修会への参加や他市のスポーツ推進委員との意見交換等を行い、スポーツ推進委員の資質の向上に努める。						
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
スポーツ振興課	スポーツ推進委員事業活動数	47回				47回	
★ ②スポーツリーダーバンクの充実	<b>【成果】</b> ・スポーツ推進委員やオリンピアの杉町マハウさんなど、新たに24名の方に登録していただいた。					<b>A</b>	
	<b>【課題】</b> ・体育協会やレクリエーション協会、各種スポーツ・レクリエーション団体の指導者等に登録を働きかけていく。						
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
スポーツ振興課	スポーツリーダーバンク登録者数	128人				155人	
③スポーツ医・科学の専門家との連携	<b>【成果】</b> ・平成28年度はアダプテッドスポーツをテーマとして、障がい者や高齢者でも参加できるスポーツを学んでいただく取り組みを行った。					<b>B</b>	
	<b>【課題】</b> ・参加者数が伸び悩んでいる状況にあるため、指導者のニーズを把握し、必要があるテーマを設定する必要がある。						
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
スポーツ振興課	指導者研修会の参加者数	12人				50人	

## 基本目標3

生涯にわたりスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくる

### 施策の方向3

#### スポーツ・レクリエーション施設の充実を図る 3-3

スポーツ・レクリエーション活動を推進するためには、身近な場所で気軽にスポーツ・レクリエーションに親しむことができる環境の確保が必要です。

そのため、多くの市民が安全に、かつ、安心してスポーツ・レクリエーション活動に親しめるよう、総合体育館をはじめとした体育施設の整備・充実や、施設の適切かつ効率的な管理運営に努めます。

また、市民の施設利用の促進を図るため、情報提供を充実し施設予約の利便性を向上させるほか、施設を多目的に利用できるよう検討します。

さらに、大きなスポーツ大会の誘致や、東京オリンピック・パラリンピックの練習会場としての招致など、幅広い活用の方法についても検討します。

#### ■ 施策の体系

スポーツ・レクリエーション施設の充実を図る 3-3

● ● 施設の充実と利用促進 3-3-(1)

<b>施策の総合評価</b>	<b>担当課所</b>	スポーツ振興課
<b>★ 施設の充実と利用促進 3-3-(1)</b>	<b>施策 総合評価</b>	<b>B+</b>
<p><b>【施策目標】</b>                  総合体育館をはじめとした体育施設の整備・充実や、施設の適切かつ効率的な管理運営に努めることで、身近な場所で気軽にスポーツ・レクリエーションに親しむことができる環境を確保し、より多くの市民に、安全に、かつ安心して施設を利用していただく。</p>		
<p><b>【施策に対する総合評価】</b>                  各体育施設の利用状況については、稼働率、利用者数ともに活況であり、市民の身近な場所で気軽にスポーツレクリエーションに親しむ環境づくりに寄与している。                  また、施設の適切な管理に努めることで、施設・設備の瑕疵による重大な事故等は起きておらず、安全・安心かつ快適に使用できる環境づくりに寄与している。                  一方、ほとんどの施設で老朽化が進んでおり、財源も限られていることから、優先順位を付け計画的に改修・修繕を行っていくことが課題である。</p>		

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)						内部評価	
①スポーツ・レクリエーション施設の利用環境の向上	<p><b>【成果】</b>                      ・「公共施設予約案内システム(まんまるよやく)」の利用環境向上のため、利用者の声や会議での意見を踏まえて、システムの改善を検討した。                      ・緊急的な修繕等による施設休止情報を「まんまるよやく」のHPに掲載し、利用者への情報提供に努めた。                      ・情報漏えい事故防止のため、情報セキュリティの強化に努めた。</p> <p><b>【課題】</b>                      ・年5回開催している5市1町の会議においては、システムの操作性の向上を求める声が大いなので、今後も利用者の声をどのように吸い上げるかが課題である。                      ・他市の住民が越谷市の施設を利用する頻度が高く、越谷市の住民からは、優先的に予約できるようにならないのかという要望が多くあがっているため、今後の検討課題とする。</p>					<b>B</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	スポーツ振興課	公共施設予約案内システム(まんまるよやく)の登録団体数	4,662件				5,200件
★ ②総合体育館の利活用の促進	<p><b>【成果】</b>                      ・選手控室のエアコン設置や武道場床研磨修繕の実施、さらには、スポーツ振興くじ助成金を活用し、武道場の柔道畳を購入するなど、利用環境の向上を図った。                      ・中体連・高体連の各種大会やこしがや産業フェスタ等を開催し、多くの方に来場いただいた。</p> <p><b>【課題】</b>                      ・「越谷市公共施設等管理計画」に基づき、施設の老朽化対策について長期的な視点で検討するとともに、各施設の整備に努める。                      ・全国レベルの大会やプロスポーツイベントを土日祝日に開催できるよう、体育施設利用団体をはじめとする関係団体との調整が必要である。</p>					<b>B</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	スポーツ振興課	総合体育館の年間利用者数(平成23年度からの累計)	190万4,640人				323万5,000人
★ ③地域体育館の利用促進	<p><b>【成果】</b>                      ・利用者の意見・要望を踏まえ、地域体育館の修繕等を行い、安全で快適な利用環境の確保に努めた。                      ・利用にあたっては、地域体育館内で連携を図り、空いている体育館の情報提供をするなど、利用促進に努めた。</p> <p><b>【課題】</b>                      ・「越谷市公共施設等管理計画」に基づき、施設の老朽化対策について長期的な視点で検討するとともに、各施設の整備に努める。                      ・大沢地区センター、第1、第2体育館複合施設建設に伴い、工事期間中の第1、第2体育館の代替施設について、定期利用団体および既存の体育館と調整する必要がある。</p>					<b>B</b>	
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末 現況値	H29年度末 現況値	H30年度末 現況値	H31年度末 現況値	H32年度末 目標値
	スポーツ振興課	地域体育館の年間利用者数(平成23年度からの累計)	95万2,851人				164万9,000人

主な取り組みごとの評価(★は平成28年度の重点的な取り組み)						内部評価	
★	④屋外体育施設の利活用の促進	<p><b>【成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・越谷市民球場、しらこぼと運動公園競技場をはじめとした屋外体育施設の管理を指定管理者に委託し、効率かつ効果的な管理運営を行うことで、最小の経費でサービスの向上を図り、施設利用者を増加することができた。</li> <li>・市民球場において、「するスポーツ」はもとより、「観るスポーツ」として、プロ野球イースタンリーグ、日本女子プロ野球リーグ、BCリーグなどプロスポーツを開催することができた。</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体育施設の稼働が土日祝日に集中し、プロスポーツ等を誘致できる日程の確保が難しくなるため、関係団体との日程調整が必要となる。</li> <li>・休日の利用者数が多いが、平日に関しては江戸川広域運動公園をはじめ利用者数が少ないため、利用種目の拡大やPRに努めて、利用の拡大を図る。</li> </ul>					B
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末現況値	H29年度末現況値	H30年度末現況値	H31年度末現況値	H32年度末目標値
	スポーツ振興課	屋外体育施設の年間利用者数(平成23年度からの累計)	320万2,917人				626万7,000人
	⑤市民プールの利用促進	<p><b>【成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・温水プールの修繕等を行い、利用者の安全を確保するとともに、指定管理者による効率的かつ効果的な管理運営を行うことで、教室の開催などサービスの向上に努めた。</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設備の老朽化が進んでいるため、施設利用に関する要望等の把握に努める。</li> <li>・トレーニングルームの充実に関する要望が多いため、設備の更新等を含め改善に努める。</li> <li>・温水プール、トレーニングルームとも利用者が増加し、入場制限が行われるケースが多く、混雑状況の周知やトレーニングルームにおける機器の振り分けなど、安全かつ快適に利用できるよう管理運営に努める。</li> </ul>					B
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末現況値	H29年度末現況値	H30年度末現況値	H31年度末現況値	H32年度末目標値
	スポーツ振興課	市民プールの年間利用者数(平成23年度からの累計)	89万3,421人				158万5,000人
	⑥学校体育館施設の活用	<p><b>【成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地区スポーツ・レクリエーション推進委員会と学校との連携により、身近なスポーツ施設として学校施設の有効活用を図ることができた。</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用の拡大において、利用種目の制限や利用時間帯の制限が課題として挙げられる。今後は、まずは市民のニーズを把握し、それを踏まえた改善策を講じる必要がある。</li> </ul>					B
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末現況値	H29年度末現況値	H30年度末現況値	H31年度末現況値	H32年度末目標値
	スポーツ振興課	小中学校体育施設開放事業の年間利用者数(平成23年度からの累計)	439万7,479人				786万7,000人
	⑦自然を活用したレクリエーション施設の整備と検討	<p><b>【成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緑道等を活用して、スポーツレクリエーション講習会(ウォーキング)やがやがやウォーク(越谷ファミリーウォーク)を開催し、子どもから大人まで、身近な場所で気軽にウォーキングをするきっかけづくりを行った。</li> <li>・「歩こう!越谷マップ」を作成・配布し、身近な自然や伝統ある建造物等に触れながら気軽にウォーキングに親しむきっかけづくりに努めた。</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人利用者の拡大に向け、ニーズ把握の方法について検討したうえで、公園緑地課との連携により、レクリエーション施設の整備を検討する。</li> </ul>					B
	担当課所	指標の進捗状況	H28年度末現況値	H29年度末現況値	H30年度末現況値	H31年度末現況値	H32年度末目標値
	スポーツ振興課	緑道、ウォーキングコースを利用した主催事業の参加者数(平成23年度からの累計)	2,230人				3,900人

## IV 教育外部評価

### 1 教育外部評価の実施結果

(基本目標1) 生きる力を育む学校教育を進める					
階層	名称	教育内部評価	教育外部評価 (佐々木氏)	教育外部評価 (東氏)	教育外部評価 (村上氏)
施策の方向	1 自立して生きていくための基礎となる確かな学力を育む				
施策	(4) 伝統文化を尊重し国際性を育む教育の推進	A-	B+	A-	A-
主な取り組み	①小中学校における英語教育の推進と語学指導助手(ALT)の活用	A	B	A	A
	②日本伝統文化推進事業の推進	A	A	A	A
	③国際理解教育の推進	B	B	B	B
施策の方向	3 信頼される、質の高い教育環境をつくる				
施策	(3) 教職員の資質向上と研修環境の充実	B+	A-	A-	A-
主な取り組み	①教職員研修の充実	B	A	A	A
	②人事評価制度を活用した目標達成	B	B	B	B
	③教育研究員および学校教育団体による研究の推進	B	B	A	A
	④地域の大学との連携	B	A	A	A
	⑤教職員の健康の維持と管理	B	B	B	B
(基本目標2) 生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する					
階層	名称	教育内部評価	教育外部評価 (佐々木氏)	教育外部評価 (東氏)	教育外部評価 (村上氏)
施策の方向	2 芸術文化活動を推進し、伝統文化を継承する				
施策	(1) 芸術文化活動の推進	B+	B+	A-	B+
主な取り組み	①市民との連携による発表機会の充実	B	B	A	B
	②越谷コミュニティセンターの利用促進	B	B	B	B
(基本目標3) 生涯にわたりスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくる					
階層	名称	教育内部評価	教育外部評価 (佐々木氏)	教育外部評価 (東氏)	教育外部評価 (村上氏)
施策の方向	2 スポーツ・レクリエーション活動を支援する体制の充実を図る				
施策	(1) 組織の充実	B+	B+	A-	B+
主な取り組み	①活動団体への支援	B	A	A	B
	②総合型地域スポーツクラブに関する情報提供	B	C	B	B
	③スポーツボランティアの養成と登録	A	B	A	B

教育内部評価結果と教育外部評価結果（3名）を比較いたしました。

教育外部評価の対象とした施策4項目については、教育内部評価では「A-」が1つ、「B+」が3つですが、教育外部評価では、内部評価で「B+」となったものに「A-」がつくなど、全般的に見て、教育内部評価より高い評価となっています。

しかしながら、それぞれの施策について、より良い改善の方策や工夫のためのご意見を多くいただきましたので、評価を真摯に受け止めて課題を見いだし、取り組みのさらなる改善に努めてまいります。

## 2 施策ごとの外部評価者の意見

対象施策	内部評価 P.25	担当課所	指導課
<b>★ 伝統文化を尊重し国際性を育む教育の推進 1-1-(4)</b>			
<b>【施策目標】</b>			
グローバル化に対応できる児童生徒の育成には、我が国の伝統文化に対する深い理解と、他の国の文化を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与するという態度を養う教育が大切であることから、日本の伝統文化を尊重し理解するための教育を推進するとともに、小中学校における英語教育の充実や国際理解教育の推進に努める。			

元足立区教育長 佐々木 一彦 氏		施策総合評価		B+
①小中学校における英語教育の推進と語学指導助手(ALT)の活用	B	②日本伝統文化推進事業の推進	A	
③国際理解教育の推進	B			
<p>児童・生徒たちに、我が国特有の文化の一つとしての日本古来の伝統文化を尊重し、理解するための教育を一層推進することは大切なことである。</p> <p>日本の伝統文化には、茶道・華道や箏曲、能、木遣り、お神楽、お囃子等々、様々なものがあるが、越谷市の場合、他市に誇れる日本文化伝承の館「こしがや能楽堂」があり、また優れた能の演者がいるという利点を活かして、部活動やその他の体験・鑑賞の機会を通して、子どもたちに日本の伝統文化への理解をさせていることは素晴らしいことである。</p> <p>一方、今日の多文化共生社会の中であって、他国の文化を尊重し、互いに理解し合うといった国際性を身につけさせるため、今や国際語となっている英語の習得教育と併せて国際理解教育を進め、児童・生徒に「世界の中の日本」という認識の中で国際感覚を身につけさせることに留意すべきである。</p> <p>英語教育については、平成32年度から実施される小学校での英語教育の導入等を踏まえ、ALT（語学指導助手）の活用、外国語活動出前研修等、様々な施策を講じており、また、国際理解教育については、海外への関心を高め、国際的視野の拡大、両市の友好関係の発展に寄与するため、姉妹都市キャンベルタウン市との生徒間交流など積極的に行っていることも評価に値する。</p> <p>なお、児童・生徒たちに対して英語教育を充実していくことに異論はないが、その前に、母国語である国語力を育む日本語教育、とりわけ、表現力の向上についても一層留意すべきである。</p>				

埼玉県立大学教授 東 宏行 氏		施策総合評価		A-
①小中学校における英語教育の推進と語学指導助手(ALT)の活用	A	②日本伝統文化推進事業の推進	A	
③国際理解教育の推進	B			
<p>①において、全小学校への外国語活動出前研修が2年間かけて全校で実施されている点は、充実度が高い。新学習指導要領に対する準備が整いつつあると評価される。特に、指標にもなっているALTの活用に関しては成果が上がっている。他方、小学校の教職員が主導的に授業をする点に関しては、自己評価が高いとは言えず、今後の研修の充実が求められる。小学校現場からの不安に的確に対応していく仕組みの構築、施策が工夫されるようにしたい。</p> <p>②の「日本文化伝承の集い」は、部活動やクラブ活動中心ではあるが、児童生徒の貴重な発表の場になっており、子どもたちの満足度も高い。保護者の参加も多く、高い評価に値する取り組みである。ただし、小学校の参加にばらつきがあるようなので、その点をどのようにするのが検討課題だと言える。「子ども能楽劇場」については、小学校6年生のすべての児童が参加する取り組みである点に意義がある。ただし、体験できる児童生徒の数に限りがあるために、体験満足度の数値は高くないとのことであった。体験の内容と質を検討し、全児童が参加している実感がもてるような場になると、より高い評価になると考える。</p> <p>③については、着実な取り組みがなされており、2020年東京オリンピックに向けての基盤づくりになっていると評価される。</p>				

文教大学専任講師 村上 純一 氏		施策総合評価	
①小中学校における英語教育の推進と語学指導助手(ALT)の活用	A	②日本伝統文化推進事業の推進	A
③国際理解教育の推進	B		
<p>グローバル化が進み、2020年には東京オリンピック・パラリンピックの開催も控える中で、子ども・若者の国際性を育むこと、世界を知るための土台として自国の伝統文化を知りそれを尊重する姿勢を育むことの重要性は従前にも増して高まってきているといえる。</p> <p>越谷市では英語教育や国際理解教育の推進、伝統文化推進事業が重点的な取り組みとして進められているが、いずれも平成32年度末までを期間として掲げられた目標値が既に達成されつつあり、進捗状況は総じて良好といえる。特に、英語教育におけるALTや伝統文化推進における外部指導者の積極的な活用、姉妹都市との密な交流など「今ある資源を最大限に活用する」姿勢（ALTや外部指導者といった人材を「資源」と称することが適切か、という問題が一方ではあるが）や、こうした教育を行うにあたって子どもの体験活動を重視している点は大いに評価できる点と考えられる。</p> <p>一方、これらの取り組みは必ずしも学校教育の中で完結するものとは限らず、また子どもだけが学ぶものでもない。社会教育などにおける類似の取り組みとの連携が今後はさらに望まれるところであり、その意味では、既に達成されつつある現下の取り組み指標に満足することなく、さらなる高みを目指していく姿勢も期待されることである。伝統文化推進事業に関して言えば、茶道や華道、箏曲、神楽といった、ある意味「伝統文化と言ったときに誰もが容易に想像できるもの」のみが学び伝えるべき「伝統文化」に当たるわけでは決してない。「伝統文化」という概念の一層の広がりも今後に向け期待されることといえよう。</p>			

教育外部評価を受けての対応等
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成32年度の新学習指導要領の全面実施に向けた取り組みとして、小学校の教員を対象とした外国語活動出前研修については一定の成果があったが、小学校5・6年生の外国語科および3・4年生の外国語活動については、教材の提供を含めて未確定な要素も多く、年間指導計画の作成等の課題が残っている。今後、国の動向を見据えながら、指導体制の準備に向けて学校と一体となって準備を進めていく。また、今後予定されている大学入試の改革を見据え、民間の英語検定試験についても積極的に活用できるような取り組みについても検討する。</li> <li>日本伝統文化推進事業については、本市の特色であるこしがや能楽堂や人材を活用した取り組みを推進しているが、子ども能楽劇場以外の活動は部活動およびクラブ活動が対象であることから、今後、総合的な学習の時間を活用するなど、伝統文化に対する理解深める体験活動についても研究を進める。</li> <li>国際理解教育については、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、児童生徒の国際感覚を磨き、国際社会で活躍する人材としての基礎を築くことができるよう、小学校における外国語活動および外国語、中学校における外国語の授業と日常生活における異文化交流などを有機的に結びつけるような取り組みを推進する。</li> </ul>

★ 教職員の資質向上と研修環境の充実 1-3-(3)

【施策目標】

社会の変化に的確に対応した教育指導の実現をめざし、教職員の資質や指導力を高めるための研修等を一層充実するとともに、研修環境の整備を行う。また、市内小中学校と市内の大学との交流を深めるなど、地域における教育力を十分に活用しながら、教職員の指導力の充実をめざす。

元足立区教育長 佐々木 一彦 氏		施策総合評価		A-	
①教職員研修の充実	A	②人事評価制度を活用した目標達成	B	③教育研究員および学校教育団体による研究の推進	B
④地域の大学との連携	A	⑤教職員の健康の維持と管理	B		

今日、社会の変化に的確に対応した教育指導の実現を図る上で、教職員の資質や指導力を高めていくことは必須であり、そのためには、研修の充実や適切な人事評価が行われなければならない。越谷市では、この点を重視し、そのための研修環境の整備、人事評価制度の改善等、様々な対応が行われていることについては高く評価できる。

また、市内にある大学（文教大学、埼玉県立大学）との連携を深め、その協力を得ながら、大学の教育力・総合力を活用して市内各学校の教育研究や児童・生徒の指導の充実を積極的に行っており、この点も高く評価できる。因みに、文教大学は、私立大学として我が国初めて教員養成を担った歴史と伝統があり、現在もなお教育力の育成を特色とする大学であるところから、今後とも当大学の教育資源を大いに活用すべきである。

一方、教職員の健康管理については、近時、教職員の職務量の拡大による心身にわたる負担の増大や保護者を含めた地域の教育クレーマーへの対応によるストレスなど、これらのために、心身の健康を損ねるケースが多発している。そのためには、教職員の職務範囲の整理、他からの応援体制の整備等の対応と同時に、定期健康診断、ストレス・チェック等、教職員の健康管理対策の一層の充実を図る必要がある。

埼玉県立大学教授 東 宏行 氏		施策総合評価		A-	
①教職員研修の充実	A	②人事評価制度を活用した目標達成	B	③教育研究員および学校教育団体による研究の推進	A
④地域の大学との連携	A	⑤教職員の健康の維持と管理	B		

研修、研究に関する①と③に関しては、中核市への移行や、法令改正という状況変化が激しい中で、工夫しながらバランスよく取り組まれている。ミドルリーダーの育成、ベテラン教員の意識の向上というねらいも的確であり、負担軽減への配慮を課題としている点は評価される。分かりやすい研修計画の作成という課題にも自覚的に取り組みがなされている。今後、多様な研修の全体構造がより明確になり、教職員に分かりやすいものになることが期待される。年次研修以外の各種研修の充実度もかなり高いと思われるが、受講者のニーズに的確に応じられる工夫が求められる。その点で、教職員の自主的な研修を促進するための出前研修、オープン研修、自主研究団体への助成は、更なる充実が期待される。自主研究団体の活動に関しては、助成対象が4団体であり、やや低調な印象を受ける。事務手続きの簡素化や研修時間の確保等、課題を整理して行けるとよいと考える。

②に関しては、評価者研修会として事例研修が実施されていることは適当な研修であると言える。質的な評価も含む多様な側面を加味した評価になるよう努力されている様子が伝わってくる。難しい課題ではあるが、研修成果の蓄積をすすめて行けるとよい。

④では地域の大学との連携が円滑に進んでいる点が特筆に値する。

⑤では健康診断の未受診者がないように取り組んでいる点が評価される。他方、「総合的意見」で述べたように、学校における働き方改革が提言される状況となった中、今後の課題・改善の方策は検討が必要だと思われる。勤務時間や勤務環境に関する事項も含めた検討を考えたい。

文教大学専任講師 村上 純一 氏		施策総合評価		A-	
①教職員研修の充実	A	②人事評価制度を活用した目標達成	B	③教育研究員および学校教育団体による研究の推進	A
④地域の大学との連携	A	⑤教職員の健康の維持と管理	B		

今日、子どもをめぐる複雑で難解な問題が様々に現出しており、それは学校現場においても例外ではない。SNS上も含めたいじめの問題や不登校、「子どもの貧困」など、教職員が日々の勤務の中で最前線に立って対処に当たらなければならない問題は枚挙に暇がないと言っても過言ではない。一方、教職員の年齢構成をみると昨今は若手の増加が目立ち、こうした難しい問題・課題の解決に尽力するための力も含めた総体的な資質向上とそのための研修環境の充実は今日の学校教職員をめぐる喫緊の課題であるといえる。

現在の越谷市の取り組みを見たとき、主な取り組みはいずれも目安として掲げられた指標を達成できており、十分な成果が上げられているといえる。教職員の目線で考え、「現場第一」で施策に取り組まれている姿勢は大いに注目される場所である。他自治体で行われている施策を積極的に参照する姿勢も特筆すべきものといえよう。

一方、これは必ずしも現在の越谷市に限定される課題ではなく、むしろ全国規模で考えなければいけない問題かもしれないが、増え続ける課題に対して研修の機会や内容もまた膨らみ続け、それが教職員にとって小さくない負担になっているのもまた事実である。過酷な勤務環境を少しでも改善するためには、今後は研修の取捨選択も重要になってくるものと思われる。教職員の心身の健康は学校全体の健全な環境にも繋がり、それが最終的には子どもが安心して学べる環境に繋がっていく。そうした環境を維持していくためにも、今後は目下行われている研修を時宜に応じて「減らす」勇気も持ちながら、教職員の資質向上に一層励まれることを期待する次第である。

#### 教育外部評価を受けての対応等

- ・教職員の資質向上と研修環境の充実にあたり、県が作成する育成指標に対応した教員研修計画を作成し、各段階で身に付けるべき資質・スキルを明確にする。また、県および県内中核市、教職員支援機構と連携し研修内容の精選を図り、教職員のニーズに合った的確な研修を企画する。
- ・人事評価制度については、各学校の目標が達成され公正な評価が行われるよう、今後も教育委員会でも人事評価者研修会を実施していく。また、被評価者の納得度が高まるよう、今後も研修内容を見直し、市内管理職の評価事例を基にした協議や、達成状況面談の模擬演習等を取り入れ、評価者の評価技術を高めるためのより実践的な研修を設定していく。
- ・自主研究団体の活動については、助成事業を小中学校に積極的に周知し、教職員の研究意欲の向上を促す。
- ・大学との連携については、市内の大学に教職員研修を公開することにより小中学校と大学・学生が「なりたい姿」、「身に付けるべきスキル」を共有し、教員の養成・育成の一体化を図る。
- ・教職員の健康が保持できるように今後も教職員定期健康診断やストレスチェックを実施していく。教職員健康診断は、未受診者が無いように今後も引き続き指導をしていく。

対象施策

内部評価 P.52

担当課所

生涯学習課

## ★ 芸術文化活動の推進 2-2-(1)

### 【施策目標】

優れた芸術に身近な場所で接することができ、自主的に文化活動に参加できる環境を整えるため、日頃の芸術文化活動の成果を発表する機会を充実するとともに、市民の自主的な文化活動を支援し、活気ある文化のまちづくりを進める。また、芸術文化活動の拠点施設として越谷コミュニティセンターを積極的に活用し、様々な分野における優れた芸術文化に接する機会を提供する。

元足立区教育長 佐々木 一彦 氏

施策総合評価

B+

①市民との連携による発表機会の充実

B

②越谷コミュニティセンターの利用促進

B

人々の心を癒すと同時に、創造心を掻き立てる芸術文化活動は、私たちの生活にとって掛け替えのない存在であり、それには、優れた芸術に身近な場所で接することができ、自主的に文化活動に参加できる環境を整えることが大切である。

市としては、活気ある文化のまちづくりを推進するためには、日頃の芸術活動の成果を発表する機会を充実するとともに、市民の自主的な文化活動を支援することが必要である。

現在、越谷市では、多くの市民の参加・参画により、市民文化祭、美術展覧会（市展）といった催しのほか、文化総合誌「川のあるまちー越谷文化」の発行など、様々な活動が活発に行われていることは頼もしい限りである。

次に、越谷コミュニティセンターの活用であるが、同センターは越谷市の芸術文化活動の拠点施設として、市民に様々な分野における優れた芸術文化に接する機会を提供しており、現在、公益財団法人「越谷市施設管理公社」にその管理を委託し、9割近い稼働率で運営されている。

なお、次いでながら、敢えて付け加えさせて頂くならば、現在の「越谷コミュニティセンター」という名称を、同センターの役割・機能から見て、「越谷総合文化センター」とした方が適当と考える。何となれば、越谷市におけるコミュニティセンターとしての機能は、実質的には、中央市民会館や市民活動支援センターで行っているところから、現在の「越谷コミュニティセンター」と紛らわしい感があるからである。

埼玉県立大学教授 東 宏行 氏

施策総合評価

A-

①市民との連携による発表機会の充実

A

②越谷コミュニティセンターの利用促進

B

①については「川のあるまち」は、他市町村と比較して、越谷市ならではの特徴のある冊子である。ジュニア・学生のコーナーがあることで、多世代の文化が1冊の冊子に凝縮されており、「かわ」を軸として文化の波紋を広げている様子は特筆に値する。グローバル化時代に、地域市民の自主的な参加や文化的環境を支援する仕事は、大変に困難な中、貴重な冊子が発行されている。一方、美術展覧会、市民文化祭ともに出品数、来場者数が、やや減少傾向である点は気になる点である。こうした数字は、日程や天候にも左右されることから、単年度で評価するのではなく、しばらく状況把握をしながら、数年間の推移で評価し課題を見極めて行くことが適当である。

②に関しては、コミュニティセンターが指定管理者への委嘱によって運営されていることから、「指定管理者の評価」に委ねたい。教育委員会の事務という点で見た場合に、稼働率等の数値だけでなく、どのように活用されているのかといった視点で、利用実績について評価する視点も大切にしたい。ジャンル別の実績、自主事業のタイプ（型）別実績等のデータを評価してみると、今後の施策のあり方を検討する資料になる。自主事業の充実はもちろんのこと、17本あった共催・後援事業の充実にも期待したい。

文教大学専任講師 村上 純一 氏		施策総合評価	
①市民との連携による発表機会の充実	B	②越谷コミュニティセンターの利用促進	B
<p>芸術文化活動は、市民の豊かな生活のために必要不可欠な要素である。芸術に触れ、文化に親しむことは人々の視野を拓げ、世界を拓げ、心を豊かにする。豊かな心をもつ人々が暮らすまちには盛んな芸術文化活動あり、そう言ってもよいくらい、芸術文化活動は市民の日常生活の豊かさと直結するものであるといえる。</p> <p>現在、越谷市にはそうした芸術文化活動を支える多くの施設がある。市民にとって恵まれた環境がしっかりと維持されているとともに、たとえば『川のあるまち』に多くの市民の作品が寄せられているように、市の活動を支える主体、市の芸術文化活動の主役として市民が活躍する舞台も多数用意されている。特に、子どもが活躍できる機会の豊富さは特筆すべきものであるといえる。</p> <p>こうした状況を踏まえ、もう1ランク上の芸術文化活動として、今後はさらに市民が主役として参画できる場を増やし、活動の企画・立案の段階から市民が中心となって支えていく活動が展開されることが期待される。一方、施策の目標達成に向けた取り組み指標に関しては、必ずしも掲げたその数値にこだわり過ぎないこともまた肝要であるように思われる。越谷市の芸術文化活動は、現状でも量的に十分なものがあるといえる。今後は「量」以上に「質」を追求するという姿勢で一層の発展が図られることを望みたい。</p>			

教育外部評価を受けての対応等
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「川のあるまち—越谷文化」については、地域性の高い冊子の品質を維持しつつ、冊子のさらなる周知を図るため、PR方法を工夫するなど販売の促進に向けた取り組みについて検討を行う。</li> <li>・「越谷市美術展覧会」、「越谷市民文化祭」については参加者の増加を図るべく、電子申請を取り入れるなど市民が参加しやすい環境を整備していく。また、多くの来場者を呼び込むため、事業のポスターやチラシの配付先を見直したり、SNS等を活用したPR方法を工夫するなど検討していく。</li> <li>・越谷コミュニティセンターについては、利用実績の分析や利用者アンケートの結果等により市民のニーズを把握し、指定管理者との連携を密にし、施設の管理運営に活かしていく。</li> <li>・越谷コミュニティセンターの名称がその役割・機能から見て紛らわしいとのご指摘については、現在のところ改称に向けた検討は行っていないが、今後、事務を進めるうえで参考とさせていただきます。</li> </ul>

対象施策	内部評価 P.61	担当課所	スポーツ振興課
------	-----------	------	---------

## ★ 組織の充実 3-2-(1)

### 【施策目標】

市民のスポーツ・レクリエーション活動を推進するため、活動団体への支援や、スポーツボランティアの養成などを通して、スポーツ・レクリエーション活動を支える組織の充実に努める。

元足立区教育長 佐々木 一彦 氏	施策総合評価	B+
------------------	--------	----

①活動団体への支援	A	②総合型地域スポーツクラブに関する情報提供	C	③スポーツボランティアの養成と登録	B
-----------	---	-----------------------	---	-------------------	---

越谷市は、今から43年前の昭和49年に「スポーツ・レクリエーション都市宣言」を行って以来、スポーツ・レクリエーションを市政における重点的な行政分野として、現在もなお、更なる充実を図って数々の施策を推進しており、その点については、市民の誰もが高く評価しているところである。

その中で、市民のスポーツ・レクリエーション活動をより活発化するため、体育協会、レクリエーション協会、各地区スポーツ・レクリエーション推進委員会等の活動団体との連携・協働は不可欠であり、越谷市として、これらの活動団体への補助金・助成金等の支援等を含め、その活動を支える組織の充実を図るとともに、市から非常勤公務員として任命されているスポーツ推進委員の活用などを積極的に進めることは重要な要素である。

また、スポーツ・レクリエーション大会や各種スポーツイベント等の運営には、多くの市民の協力が必要であるところから、スポーツボランティアの養成は不可欠の課題である。越谷市では、平成24年度からスポーツボランティア制度を発足させ、市民のスポーツ・レクリエーション活動を支援する体制の充実を図っており、今後とも、スポーツボランティアの登録者数の拡充を含め、一層積極的に推進すべきと考える。

一方、国が推進している「総合型地域スポーツクラブ」の更なる増設を進めていく必要がある。総合型地域スポーツクラブは、地域住民が日常的にスポーツ活動を行う拠点として、生涯スポーツ社会の実現に寄与することはもとより、地域の子どものスポーツ活動の受け皿としての効果、スポーツ活動を通じた家族のふれあいや世代間交流による青少年の健全育成、地域住民の健康の維持・増進、地域教育力の再生など、様々な役割を期待されている。

越谷市の場合、現在のところ、クラブ登録数が1件に過ぎず、今後、既存のスポーツ活動団体や地区スポーツ・レクリエーション推進委員会等の役割分担との調整を図りながら、その数を増やしていく努力が必要である。

埼玉県立大学教授 東 宏行 氏	施策総合評価	A-
-----------------	--------	----

①活動団体への支援	A	②総合型地域スポーツクラブに関する情報提供	B	③スポーツボランティアの養成と登録	A
-----------	---	-----------------------	---	-------------------	---

①に関しては、活動団体への支援は補助金の交付とスポーツ・レクリエーション推進委員のお願いが主な実績となっている。各活動団体において、極めて多様な活動が行われていることが評価される。内容面では、駅伝競走大会や元旦マラソン等で、参加者の安全を考慮したコース変更を実施する等の成果があった。今後の課題として、自主事業への支援に関して、内容面と制度面の両面について、市民に分かりやすいものとしていく点があげられる。広範で多様な団体全てとかわかる事業のため、様々な配慮があると思われるが、補助金交付以外の面での支援が見えやすくするという課題が残る。まずは現状の支援における課題の整理をすることで、次への目標を持ちやすくなるのではないかとと思われる。

②の統合型地域スポーツクラブに関しては、平成28年度の登録数が1件で、4年後の平成32年度の目標数が2件ということである。目標値の設定がこれでよいのか、検討を要する。または、この取り組みそのものについての意義、越谷市における位置づけ等も整理することを検討してもよいと考える。

③に関しては、3つの取り組みの中では、相対的に積極的に進められており、重点的な取り組みとしての成果も出ている。今後の展開イメージに関しても、期待感を持てる内容になっている。

文教大学専任講師 村上 純一 氏		施策総合評価		B+	
①活動団体への支援	B	②総合型地域スポーツクラブに関する情報提供	B	③スポーツボランティアの養成と登録	B
<p>「生涯学習社会」の概念も定着し、生涯スポーツ、生涯にわたるレクリエーション活動の重要性も一層高まっていく中で、それらの活動に触れ合う機会や、そうした活動がより円滑に行われるための条件整備も一層重要さを増してきている。</p> <p>越谷市ではそうした活動団体への支援を積極的に行うとともに、今後より多くの市民がそうした活動に親しみ、積極的に関わる機会を増やすための取り組みも盛んに行われている。総合型地域スポーツクラブやスポーツボランティアの情報提供なども着実に展開されているといえる。</p> <p>一方で、こうした活動に多くの市民が触れ合うことは重要なことであるが、特にスポーツボランティアなどでいえば、関わる人数の増加もさることながらそのリピート率の高さも昨今は注目されているところである。スポーツ・レクリエーション活動の今後の推進・促進に関しては、そうしたリピート率の向上にも焦点を当てた取り組みが重要になってくるものと思われる。リピーターの増加はそのまま活動の地域への定着にも繋がってくる。活動に参加した人が1回目より2回目、2回目より3回目…と思えるようなより一層の工夫が期待される場所である。</p>					

教育外部評価を受けての対応等
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民のスポーツ・レクリエーション活動をより活発化するためには、体育協会やレクリエーション協会、各地区スポーツ・レクリエーション推進委員会等をはじめとした各種団体との連携は不可欠であることから、引き続き補助金・助成金等による支援を行うとともに、その他の支援策についても活動団体と協議していく。</li> <li>・総合型地域スポーツクラブについては、市には昭和50年より各地区に自治会や各種スポーツ団体、小中学校等で組織されたスポーツ・レクリエーション推進委員会が設立されており、年間を通して地区住民を対象としたスポーツ・レクリエーション事業に取り組んでいただいている。今後、各地区スポーツ・レクリエーション推進委員会と総合型地域スポーツクラブの利点について取り入れることが可能か協議していく。</li> <li>・スポーツボランティアの養成と登録については、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを3年後に控え、オリンピック・パラリンピックの際のボランティアを見据えた登録制度の拡充を図っていきたい。</li> </ul>

### 3 教育外部評価者からの総合的意見

#### 総合的意見

佐々木 一彦

#### I. 教育・学習のトータル化をとおしての『生涯学習社会の実現』

越谷市における教育行政は、平成 18 年、戦後 60 年ぶりに全面改正された教育基本法の理念を踏まえ、今日に至るまで一貫して、「いつでも、どこでも、だれもが、生涯にわたり、自分らしく、いきいきとした生活を送り、学び続けることのできる『生涯学習社会の実現』」を市の教育の基本理念として数々の施策を推進してきており、社会の変化にいち早く対応したその即応性について高く評価するものである。

この『生涯学習社会の実現』の理念は、平成 23 年に策定された「第 1 期越谷市教育振興基本計画」において、市の教育行政の基本理念として掲げられ、その後、同 28 年に策定された現在の「第 2 期越谷市教育振興基本計画」においても、引き続き基本理念として定められている。

そして、この『生涯学習社会』を実現するために、①子どもたちに生きる力を育む（「学校教育」）、②人々の生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する（「生涯学習」）、③人々に生涯にわたりスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくる（「生涯スポーツ」）の 3 つの基本目標を掲げ、各分野の連携の下、教育施策の推進に積極的に取り組んでいる。

因みに、ここでいう『生涯学習社会の実現』の中の「生涯学習社会」とは、人々が、生涯のいつでも、どこでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価され活かされるような社会を意味する。

また、その中の「生涯学習」とは、人々の誰もが、幼児期から高齢期に至るまでの一生涯というスパンの中で、いつでも、どこでも、学習に勤しみながら、自己を充実・成長させ、個人として、また社会人として、人間力を高めるとともに、その成果が適切に評価され、活かされるような生涯を送ることを目指して日々行動する学習・教育活動を意味する。従来は、とすれば、「生涯学習（生涯教育）」は、学校という場において児童・生徒を対象とした学校教育以外の教育・学習、即ち、社会教育のほか、家庭教育、職場教育等を含めた「広い意味での社会教育」と捉えられがちであったが、上述の生涯学習・生涯教育に対する今日的な概念を踏まえれば、学校教育を含め、これらの諸々の教育・学習を包含した広い概念として捉えるべきと考える。

そこで、「生涯学習・生涯教育」をより効率的に推進するためには、学校教育、家庭教育、社会教育、職場教育等といった社会に幅広く存在するこれらの教育・学習分野が、それぞれの役割を果たすとともに、それらがバラバラに行われるのではなく、お互いに関連し合い、重なり合い、連携・協働し、必要に応じて融合・統合しながら、有機的・一体的に行われてこそ、その相乗効果をあげ、教育全体の実効性を高めていくことができるという「教育・学習における統合の原理」にしたがって推進されるべきと考える。

このような前提に立って考えるとき、ここで私が特に強調したいことは、越谷市における教育全体を、この『生涯学習社会の実現』という基本理念のもと、今日的な広い意味での「生涯学習・生涯教育」という概念を踏まえ、全体的に立体構造として構築し、それを通して教育全体の総合化・

体系化を図ることにより、教育行政としての実効性をより高めていく必要があるということである。

そして、このような認識の下に、各教育・学習分野が、広い意味での「生涯学習・生涯教育」という観点から、一つのトータル・システムとして、全体的・総合的・立体的に機能させて推進していく必要がある。

具体的には、①生涯に各ライフ・ステージ、ライフ・サイクルに沿った学習・教育（幼児教育、少年教育、青年教育、成人教育、高齢者教育などの「学習時期軸」）、②学習・教育に関わる各教育領域の学習・教育（学校教育、家庭教育、社会教育、職場教育などの「学習空間軸」）、③学習・教育における各学習内容における学習・教育（知育、徳育、体育、情操教育、情意教育などの「学習内容軸」）といったタテ・ヨコ・高さの三軸構造で総合的・立体的に構築されるべきであると考えます。

そこで、このような視点に立つならば、越谷市の教育行政を総合的かつ計画的に推進するための教育振興基本計画においても、同計画における上記の3つの基本目標を実現すれば自ずと「生涯学習社会」が実現できるといった論理構成ではなく、「生涯学習社会」を実現するために、先に述べた「生涯学習・生涯教育」の概念を踏まえ、その方策としての3つの基本目標をどのような考えの下に、どう推進していくかを明確にすべきである。

つまり、これらの個々の教育分野における基本目標をより効果的に推進する上で、具体的に、これらが一つのトータル・システムとして、全体として総合的・一体的・体系的に機能させるために、どうすべきかといった「生涯学習社会」の実現と「3つの基本目標」の推進とを論理的に結びつける中間項としての基本方針・道筋を明確にしておく必要がある。

言い換えれば、「生涯学習社会の実現」には、これらの「3つの基本目標」を足し算的に推進すれば達成できるといった短絡的な発想ではなく、その前に、これらの基本目標全体を掛け算的に推進することが不可欠であるといった論理展開が必要である。

なお、現行の「教育振興基本計画」では、「生涯学習社会の実現をとおして『いきいきとだれもが夢に向かって輝く越谷教育』を越谷市の教育の目的・スローガンとして掲げ、どのような願いを込めて教育施策を進めていくべきかについて、「夢」をコンセプトに“夢”を持ち、“夢”の実現に向かって自己を磨き続ける”ことを目標に掲げていることは、スローガンとしてはそれなりの意味があるが、生涯学習・生涯教育の視点に立って、教育施策全体をどのように構築していくかといった教育行政全体の統合化・体系化を踏まえた基本方針としては必ずしも十分とは云えない。

以上の指摘を踏まえ、「教育振興基本計画」における論理構造を、①「生涯学習社会の実現」という『基本理念』、②「夢の実現」という『目的・スローガン』、③「タテ・ヨコ・高さから成る学習・教育におけるトータル・システムの構築」という『基本方針』、④「子どもたちに生きる力を育む」、「人々の生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する」、「人々に生涯にわたりスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくる」という3つの『基本目標』、⑤基本目標達成のための『施策の方向』、⑥「施策の方向」を踏まえての『具体的施策』、⑦「具体的施策」における『主な取り組み』といった7段階の階層で構築することが望ましい。

願わくは、次回の「第3期教育振興基本計画」策定の際には、この点について十分整理・検討して作成して欲しいと考える。

## Ⅱ. 教育・学習のトータル化へ向けての「総合教育会議」の役割への期待

先に行われた国政レベルでの教育委員会制度の見直しの中で、教育行政における住民への責任の明確化等の視点から、首長の教育に対する総合調整機能を強化するため、首長が主宰する「総合教育会議」の設置が制度化され、越谷市においても、平成 27 年度から導入され、現在に至っている。

今回の制度改革は、あくまでも、戦後の我が国における教育委員会制度導入の経緯を踏まえ、教育の政治的中立性の確保への配慮から、教育委員会の自主性は従来どおり尊重されなければならない、この基本姿勢は今後も変わらないと考えられる。

幸い、越谷市の場合は、これまでも他市に比べ、教育委員会の自主性について、殊の外、配慮してきており、この基本姿勢は、今後とも貫いて欲しい。

一方、教育・学習のトータル化へ向けての施策の推進は、教育委員会のみで行うことは不可能であり、市政の一環としての教育行政の推進には、当然、市長部局の関連部課とのパートナーシップによる連携・協働は不可欠である。

具体的には、子ども家庭部が所管する子育て支援や青少年健全育成、市民協働部が所管するコミュニティ・自治会等の市民活動への支援、防火対策、防犯対策、交通安全対策、国際交流、福祉部が所管する社会福祉事業、保健医療部が所管する市民の健康管理や、その他、総合振興計画、自治基本条例に基づくまちづくりへの市民参加、人権擁護、男女参画、広報・広聴を所管する市長公室や市の財政計画・予算編成等を所管する行財政部等々、その関連は多岐にわたっており、これらの関係組織との緊密な連携・協働がよりスムーズに行われるためには、その調整機能を果たす「総合教育会議」の役割は極めて大きい。

教育委員会としては、今後とも、市長を長とするこの「総合教育会議」の力を借りながら、市政の一翼を担う教育行政を教育・学習のトータル化推進の視点から有効かつ積極的に進めていくことにより、その期待に応えるべきと考える。

## 教育は、人間・自然・文化的資源を大切にした地域の営み

東 宏行

教育事業は、市町村規模の地域において営まれるものであると同時に、県、国というレベルでも進行していく。今年度、外部評価対象となった4項目の取り組みは、そうした中で直面する課題によく対応していたと言える。国、埼玉県教育振興基本計画と越谷市教育振興基本計画（第2期）が時期的にずれていること等に起因する課題も多い中で、越谷市独自の資源を活かし、越谷市と埼玉県の地域の課題に取り組みつつ、国レベルでの法令改正や新学習指導要領への準備等、工夫しながらバランスよく取り組まれていた。第2期越谷市教育振興基本計画「いきいきとだれもが夢に向かって輝く越谷教育プラン」の初年度は、順調にスタートしたと評価できる。

### 1. 中期的な視点と指標評価

すべての施策に関して感じたことは、どの取り組みも単年度だけで評価するのは無理があるということである。しかしながら、法令上、毎年評価し公表するという仕組みの中で、各施策の内部評価は、各取り組みに関する振り返りが十分に行われ、自己点検がよく実施されていたと言える。特に、【課題】については、全体的としては、振り返りと検討がよくなされ、次年度以降に向けての方向性が的確に導き出すことが出来ていた。この点は高く評価されるし、こうした取り組みが、中期的に取り組んでいく上で重要であることを実感させられた。

また、教育外部ヒアリングの中で、数値では表現しにくい成果を大切にされている様子をお聞きすることもできた。そうした姿勢は今後も重視されることを望む。他方、指標以外のたくさんの子細な事項についても、多角的な視点からデータを集計し、数値を活用して内部評価が進められていた。それらの事項については、内部評価に非常に説得力があったことも事実である。従って、多様な視点で数値化することによって内部評価、自己点検を進められることを継続する必要がある。しかしながら、数値で示される指標の進捗状況は、あくまでひとつの指標と考え、指標の数値だけで点検評価しないようにする姿勢が大切であると考え。今後もこの姿勢で取り組まれることを望む。

### 2. 教員の資質向上と働き方改革

「1-3-(3) 教職員の資質向上と研修環境の充実」は、施策全体としては、高い達成度であり、特に教職員の研修は、複雑な状況の中で、非常に充実しているものであった。新学習指導要領への対応、人事評価制度への対応を含め、教員の業務負担は多様化し、量的にも多くなっている印象を受ける。その中で以下2つの取り組みに関しては、今後の課題や改善の方策について、より慎重に検討を進め、更なる工夫がされるとよいのではないかとと思われる。

1つめは、主な取り組みの「人事評価制度を活用した目標達成」についてである。年6回、事例研修を取り入れた研修が実施された点は高く評価されるが、人事評価に関しては、研修と言うよりも研究が必要だと考える。評価事例を蓄積し、評価方法を研究すること、また被評価者の納得度を高め、合意づくりをする方策も、可能であれば検討されてよいのではないかと考える。今後の課題としてあげられた、「評価制度の理解と評価技術を高める」という改善の方策を、より具体的に方向

性を定め、検討されることを望む。例えば、被評価者の意欲向上につながる評価方法を、事例をもとに研究し、被評価者の意見や感想を含めて、つくり上げていくという視点で具体化していくことも考えられる。

2つめは、主な取り組みの「教職員の健康維持と管理」についてである。平成28年度の取り組みとしてはA評価でもよいと考えるが、B評価とした。この事項に関する最近の状況に変化がみられるからである。文部科学省（中央教育審議会初等中等教育分科会、学校における働き方改革特別部会）は、平成29年8月29日付で「学校における働き方改革に係る緊急提言」を公表している。教員の勤務時間を意識した働き方改革の推進を提言し、「教員が疲労や心理的負担を過度に蓄積して心身の健康を損なうことのないよう、執務環境を整備し、無制限無定量の勤務を是とするのではなく、限られた時間の中で最大限の効果を上げられるような働き方を進める必要がある。」としている。休憩時間の確保、学校の諸会議や部活動等について勤務時間を考慮した時間設定を行うこと、教員の勤務時間外における保護者や外部からの問合せに対応しつつも、教員の負担軽減や時間外勤務の削減を意識した方策を検討することが提言されている。

教育委員会の施策として、上記の提言を受けて、教職員の働き方に関する検討も次年度以降、追加して行くことが期待される。

学校教育という舞台では、児童生徒だけでなく、教員も主役であると考えたい。教育は人間による営みである、その営みにかかわる全ての人々が活動しやすい環境を保障していくことを目標にしたい。

### 3. 越谷市独自の資源が活用された取り組み

「1-1-(4) 伝統文化を尊重し国際性を育む教育の推進」や「2-2-(1) 芸術文化活動の推進」では、越谷市独自の資源が活用され、特徴的な取り組みが見られた。

「日本文化伝承の集い」や「子ども能楽劇場」は、子どもたちの満足度も高く、越谷市ならではの取り組みである。日本の伝統文化に関する部活動やクラブ活動に、専門性を持った外部指導者を招いている点や、小学校6年生全員が参加する鑑賞・体験学習の場があること、多数の保護者も参加されていることは素晴らしい成果であると思う。今後もこの施策は、充実・継続していくことが望ましいし、越谷市の文化資源として、積極的に活用していくことが望まれる。

「川のあるまち」の発行についても、「かわ」という自然資源をイメージの中心に置き、多様な世代の文化を網羅したものとなっており、印象に残るものであった。「ジュニア・学生のコーナー」は、子ども・若者の文化を学校内のものに閉じ込めず、地域の文化として公開している点に好感を持った。販売冊数が513冊とのことで、正直なところ、少しもったいないなあと感じた。活用方法などが検討されるとよいのかもしれないが、まずは継続的に発行し続けることに意義がある。

上記の取り組みから、教育が地域の営みであり、多様な文化資源、自然資源を上手に活用することの大切さを学ばされた。

### 4. 市民の自主的活動への支援

「2-2-(1) 芸術文化活動の推進」や「3-2-(1) 組織の充実」では、市民の自主的活動への支援が、広範に展開していることが了解できた。大規模な組織への支援から小規模の試みに至るまで、量的質的に異なる活動に対して充実した支援が行われていることが評価される。ただし、印象とし

ては、どうしても補助金の交付で評価することが前面に立ってしまうことが気になった。補助金の交付は、教育委員会の支援として中軸的な施策であることは当然のことではあるが、もう少し内容面での支援体制や支援内容が分かりやすくなるとよいのではないかと思う。

これに関して、2点ほど検討のための視点を述べておきたい。第一に、ニーズの把握をどのようにして行くのかということである。市民の自主的な活動として、すでに定着し顕在化したものだけでなく、潜在的なニーズも含めて把握する方法も検討するとよいのではないかと考える。第二に、行政が実施する支援の仕組みを分かりやすくし、相談しやすい体制・組織づくりを検討して行くことが必要ではないかと考える。加えて、事業や行事に参加しやすい環境づくりや必要最低限の手続きで参加できる仕組み等も検討課題とすることが必要だと言える。「越谷市スポーツボランティア」の取り組みは、まだまだ数的には少ないものの、参加しやすさという点から見ると、将来的な可能性を持った取り組みであるという印象を持った。今年度は10代20代の若者のボランティア登録もあったとのことで、着実に成果をあげている点、評価できる。こうした、参加しやすい環境づくりを今後も工夫していくことを望む。

上記を考察しながら、教育が活性化するには、地域の人々による自主的な営みが大切であることを、再確認させられた。

以上が総合的意見である。外部評価ヒアリングでは、循環型生涯学習社会の実現に迫る各施策や取り組みを、熱心に、かつ詳細にご説明頂いた。心より感謝申し上げたい。

詳細な説明と準備された膨大な資料の山を目の前にして、正直なところ、近年指摘される「評価疲れ」になっていないかと懸念を抱くほどであった。日常の業務に支障のないよう、今後も内部評価、自己点検を進められることを望む。

## 「壁の向こう側」を意識する、ということ

村上 純一

「教育」行政、とはいうものの、その具体的な事務というものは実に多種多様である。いわゆる自治体教育行政を考えたとき、その主たる担い手である教育委員会が担う事務は決して教育だけに限られるわけではなく、スポーツの振興やそれを1つの土台とした地域の活性化、その土地の文化を守り、育み、そして世代を超えて伝えていくこと、それらもまた教育委員会が果たすべき大事な役割として営々と受け継がれてきたものである。今回、初めて越谷市教育委員会の外部評価に携わる機会をいただいた中で、そうした「教育行政の幅広さ、奥深さ」というものを、私自身改めて実感することができたと感じている。

「政策」というものを考えたとき、ひとりひとりの「市民」（この「市民」はたとえば「越谷市民」のようなある基礎自治体の住民という意味ではなく、英語では“citizen”の語が充てられるような、民主政治の主体的・能動的な担い手としての「市民」である）はその最前線に当たる位置に立っている。一見、市井の人々からは縁遠いイメージを持たれがちな「政策」であるが、その立案の背景にある問題・課題は何よりも市民の日々の生活の中に存在し、ひとたび政策が実施されれば、それはまた市民の日常生活にダイレクトに関わってくる。その意味では、行政単位としての「市」というものはまさに政策の最前線と関わる、行政における「現場との窓口」に当たる立場ということになる。今回、越谷市教育委員会の外部評価に携わる中では、そうした「日々、政策の最前線と向き合う窓口」としての教育委員会の姿勢を随所で感じる事ができた。（以下、この段落での「市民」は上記の“citizen”の意での「市民」と「越谷市民」との double meaning となるが）「積極的に、そして丁寧に市民の声を聴く」という意識、そして「市民は決して政策の客体ではなく、共に越谷市の教育・文化・スポーツ政策を創っていく主体なのだ」という意識、そうした職員の方々の意識を随所で感じる事ができた点に、心から敬意を表したいと思う。少なからず、行政と市民の間には「壁」がつくられがちなものである。しかし、そうした「壁」を取り払い、市民が積極的・主体的に市の取り組みに参画していく機会を豊富に備えていくという越谷市の姿勢は、これからも大切にしていきたいと切に願うところである。

一方、そうした「窓口」の中、すなわち教育委員会の内部あるいは市役所の内部に目を向けたときには、まだまだ乗り越えられる「壁」が残されているのではないかと感じる事ができた。たとえば、芸術文化活動では教育委員会は生涯学習課が所管して更なる推進を目指し、スポーツ振興課も市民スポーツの更なる活性化等に向けて組織の充実を図られているわけであるが、こうした取り組みにおいて市民活動支援課などの他部局と連携を深める余地は少なからず残されているように思われる。行政サービスの遺漏を防ぐためにも、また1つ1つの事務における責任の所在を明確にするためにも、全ての行政事務に対して担当部局を網羅的かつ排他的に対応させることは一方では重要なことであるが、その「排他性」はときに非効率性の発生や深化の不十分に結び付くこともある。特に、社会の多様化・複雑化が一層進む今日においては、担当課を簡単には決められない事象も従前より大幅に増加しているはずである。部局間の「壁」を乗り越えることで質量ともに1ランク上に達することのできる取り組みは少なくないものと思われる。そうした、行政組織内部での「壁」

を乗り越える意識を、より一層強く持っていただければと思う。

もう1点、乗り越えるべき「壁」を挙げるとすると、具体的な数値目標もまたそうしたものとして指摘することができる。評価を着実に進めようとするほど、見て分かる「指標」を人は求めがちなものである。そして、ひと目で分かる指標、数値目標を掲げると、それを達成することのみに一生懸命になることもまた生じがちな状況である。しかし、そこには大きな落とし穴がある。数値として掲げた目標を達成できなければ駄目というわけでもなければ、その目標を達しさえすればあとは野となれ山となれというわけでもない。目標達成に専心することが、数値目標に表れない部分との間に「壁」をつくってしまうことも往々にしてあるものである。そして、そうした「壁」が乗り越えるべきものであることは改めて言うまでもないことであろう。

以上のように、「乗り越えるべき壁」がまだ残されてはいるものの、行政にとって一番大事な部分の「壁」は、越谷市の教育に関しては現時点でも十分に乗り越えられているものと思われる。これからは諸事「市民の目線」で考えることへの意識を大切にしつつ、さらなる高みを目指して一層邁進されていくことを、越谷市で日々教育に携わる者のひとりとして今後も期待してまいりたいと思う。





いさいさとだれもが  
夢に向かって輝く越谷教育

◇ 平成29年度 教育委員会の事務に関する点検評価報告書（平成28年度対象） ◇

問い合わせ先

越谷市教育委員会 教育総務部教育総務課

〒343-8501 越谷市越ヶ谷四丁目2番1号

電話：048-963-9280 / FAX：048-965-5954

発行年月：平成30年2月